



ACCREDITED
2013

本学は平成25年度(一財)短期大学基準協会による第三者評価の結果、適格と認定されました。

平成29年度

自己点検・評価報告書

聖和学園短期大学

はじめに

聖和学園短期大学では、平成18年度、平成25年度に第三者評価を受審し、その後も毎年度自己点検・評価を実施してまいりました。目まぐるしく変わる社会情勢や教育環境に合わせ次代を先取りした形で学習成果を発信することによって、本学がおかれている現状把握から学習成果のPDCAサイクルを如何にして構築し発展させるかを課題と捉え、点検を実施することで学生が望む学習内容に沿っているか、教育内容の質を向上させる様々な観点からチェックしノウハウを蓄積することでできているかを確認しながら改革・改善に取り組んで参りました。

特に、時代の変化に対応する新たな視点、認識に基づく大学経営の重要性を再認識し、本学を希望される受験生や学生の期待に応えることが出来るよう常に心がけ「建学の精神」である「慈悲」と「和」、「智慧」を学び地域に貢献するという教育理念を具現化し、後世に伝えているかという自己評価の中で、平成28年度に改組し2年を経過することが出来ましたが、そうした新たな取り組みをしてもなお困難なものがあります。少子高齢化時代に備える保育士・介護福祉士を目指す学生の確保については全国的に需給のアンバランスが続いており、次代を担う教養と高度な技術を身につけた人材の養成について変革していくことにはなお厳しいものがあります。しかしながら、改組に取り組んだ結果、より広い視野で学ぶ環境ができ、学生相互間の理解が進んだものと考えます。今後とも大学や福祉施設などの諸機関と地域社会が一体となって「学生一人ひとりを大切にす教育」にこれまで以上に取り組んでいかなければならないものと考えます。

東日本大震災から7年が経過し復興半ばと言う自治体もまだまだ数多くあり、まだ道半ばというところが実態であります。また、激しく揺れ動く国際社会にあって日本経済が大きく揺れ動く中、短期に「教養も専門教育も学びたい」、「経済的に学びたい」、「多くの資格を取得したい」といった学生の要望に応えるためにも学生に必要とされる質の保証された高等教育を提供し続けていく必要があります。

日本の将来を担う若者を育成し、地域に貢献する短大であるためにも「建学の精神」を礎とし、これまで以上に学生が地域に貢献できるよう全教職員を挙げて取り組んで参ります。今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

平成31年1月

聖和学園短期大学
学 長 鳴 海 渉

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の認証評価を受けるために、聖和学園短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成 31 年 1 月 15 日

理事長

鈴木 繁雄

学長

鳴海 渉

ALO

関根 俊二

目 次

1. 自己点検・評価の基礎資料	1
2. 自己点検・評価の組織と活動	11
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	14
[テーマ 基準Ⅰ－A 建学の精神]	14
[テーマ 基準Ⅰ－B 教育の効果]	21
[テーマ 基準Ⅰ－C 内部質保証]	32
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	40
[テーマ 基準Ⅱ－A 教育課程]	40
[テーマ 基準Ⅱ－B 学生支援]	69
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	89
[テーマ 基準Ⅲ－A 人的資源]	89
[テーマ 基準Ⅲ－B 物的資源]	95
[テーマ 基準Ⅲ－C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]	99
[テーマ 基準Ⅲ－D 財的資源]	100
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	107
[テーマ 基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップ]	107
[テーマ 基準Ⅳ－B 学長のリーダーシップ]	109
[テーマ 基準Ⅳ－C ガバナンス]	110
資料一覧	114
基礎データ	122

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人聖和学園および聖和学園短期大学の沿革

学校法人聖和学園は、宮城県仏教会と吉田つぎ女史の篤志寄付により昭和5年開校した吉田高等女学校を母体としている。宮城県仏教会は宗派の垣根を越え社会事業振興など仏教の理念に基づく社会貢献を目指す組織として昭和4年に創立され、その最初の事業として取り組まれたのが吉田高等女学校の設立であった。その後、昭和23年に聖和学園と改称し、中学校、高等学校を併設する総合学園となった。さらに、学制改革に伴い新たに高度な専門知識を身につける短期大学の設立が希求され、昭和26年に東北唯一の一宗派に偏らない仏教主義の女子短期大学として本学が開設された。当初は国文科、被服科の2学科、定員100名からのスタートであったが、本学の発展に伴い現在は、キャリア開発総合学科（入学定員160名）と保育学科（入学定員90名）の2学科を設置し、総入学定員は250名となった。キャリア開発総合学科は東北初の地域総合科学科として設置された。これらの経緯の概要は以下の通りである。

〈学校法人聖和学園の沿革〉

昭和 4 年 4 月	宮城県仏教会発足、仏教の理念による高等女学校設置を計画
昭和 5 年 3 月	吉田高等女学校開校認可される
昭和 11 年 3 月	組織変更し、財団法人吉田高等女学校となる
昭和 23 年 4 月	聖和学園と改称し、聖和学園吉田高等学校、聖和学園吉田中学校を併設
昭和 26 年 4 月	聖和学園短期大学設置（国文科、被服科）
昭和 29 年 4 月	聖和幼稚園設置
昭和 46 年 4 月	法人本部事務局設置
昭和 54 年 3 月	聖和学園吉田中学校廃止
昭和 61 年 4 月	聖和学園吉田高等学校を聖和学園高等学校に校名変更
平成 15 年 4 月	高等学校を男女共学化し、三神峯キャンパスを太白区土手内二丁目に設置、薬師堂キャンパスを若林区木ノ下二丁目から木ノ下三丁目に移転
平成 22 年 6 月	聖和学園高等学校創立 80 周年・短期大学創立 60 周年記念式典挙行

〈聖和学園短期大学の沿革〉

昭和 24 年 9 月	短期大学設立期成会発足
昭和 26 年 2 月	聖和学園短期大学設置認可される
昭和 26 年 4 月	聖和学園短期大学（国文科、被服科）開設
昭和 38 年 3 月	保育科の開設認可される
昭和 51 年 9 月	新校舎落成

聖和学園短期大学

昭和 63 年 2 月	キャンパスを仙台市若林区木ノ下二丁目から泉市（現仙台市泉区）南中山に移転
平成 元 年 4 月	国文科入学定員 50 名から 80 名に増員
平成 2 年 4 月	保育科入学定員を 35 名から 50 名に増員
平成 4 年 4 月	国文科入学定員 80 名を 120 名に被服科 50 名を 80 名に増員
平成 5 年 4 月	被服科を生活文化科に科名変更
平成 9 年 2 月	保育科が保母養成所に指定認可される
平成 13 年 5 月	聖和学園短期大学設置 50 周年記念式典・記念講演会举行
平成 15 年 4 月	国文科を人間コミュニケーション学科に改組、入学定員 120 名から 90 名に減。保育科を 50 名から 80 名に定員増
平成 17 年 4 月	人間コミュニケーション学科と生活文化科を統合し、キャリア開発総合学科に改組、入学定員 170 名。男女共学とする
平成 19 年 3 月	短期大学基準協会第三者評価を受け適格と認定される
平成 19 年 4 月	保育科とキャリア開発総合学科の福祉系を統合し、介護福祉士養成施設として指定認可を受け保育福祉学科に改組（保育専攻 80 名、介護福祉専攻 40 名） それに伴いキャリア開発総合学科入学定員 130 名に減
平成 22 年 6 月	聖和学園短期大学創立 60 周年記念式典举行
平成 26 年 3 月	短期大学基準協会第三者評価を受け適格と認定される（第 2 評価期間）
平成 26 年 4 月	保育福祉学科各専攻の入学定員変更（保育専攻 90 名、介護福祉専攻 30 名）
平成 28 年 4 月	キャリア開発総合学科に介護福祉士養成課程を編入、入学定員 160 名。保育福祉学科を保育学科に改組、入学定員 90 名

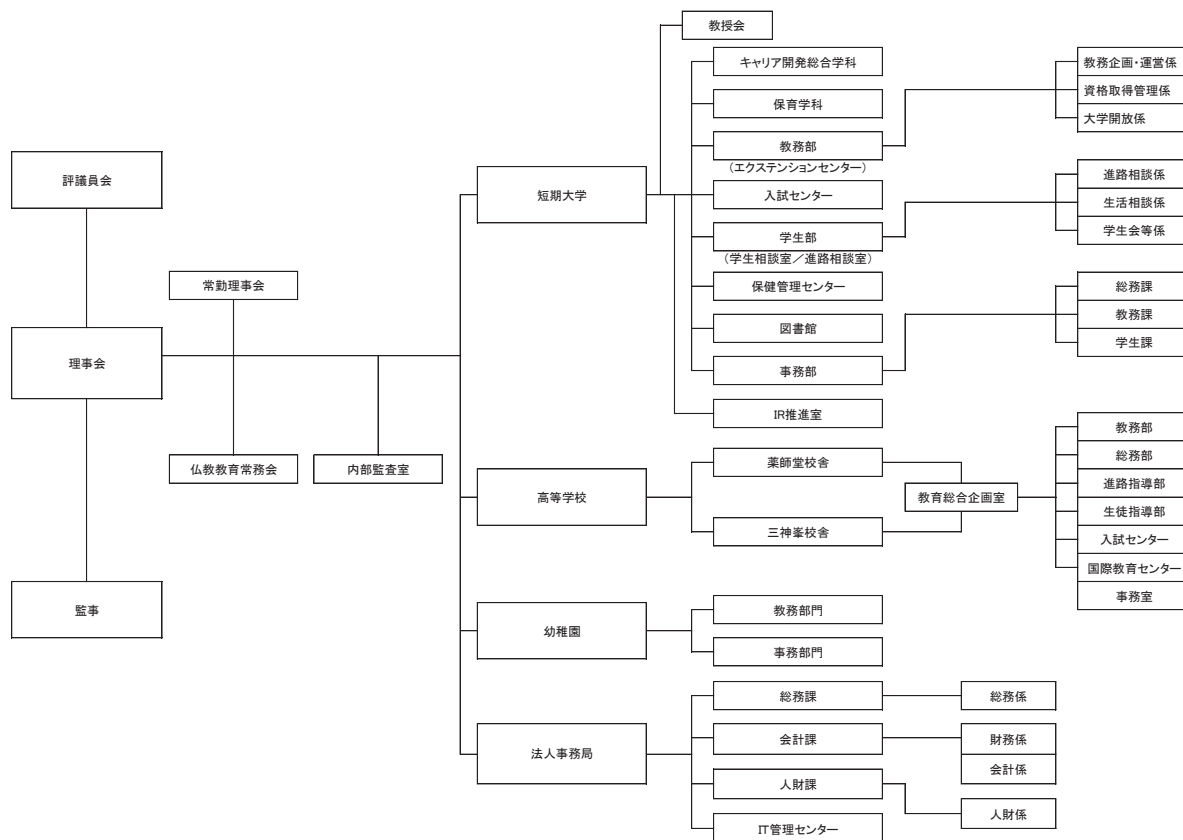
(2) 学校法人聖和学園の概要

平成 30 年 5 月 1 日現在

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
聖和学園短期大学	仙台市泉区南中山五丁目 5 番 2 号	250	500	566
聖和学園高等学校 (薬師堂キャンパス) (三神峯キャンパス)	仙台市若林区木ノ下三丁目 4 番 1 号	390	1,170	1,282
	仙台市太白区土手内二丁目 1 番 1 号	190	570	576
聖和幼稚園	仙台市若林区木ノ下四丁目 3 番 14 号	100	300	242

(3) 学校法人聖和学園・聖和学園短期大学の組織図

① 組織図 (平成30年5月1日現在)



② 短期大学事務部の分掌・構成
事務部長 (統括)

平成30年5月1日現在

総務課	教務課	学生課	保健管理センター
(1) 業務内容 ・教職員の人事・給与 ・会計処理、決算・予算 ・学生納付金取扱い ・退職金財団、私学共済取扱事務 ・文書整理、保管 ・校地、校舎の管理 ・備品の購入、管理 ・学内行事への対応 ・その他 他の所掌しない事務 (2) 職員構成 ・専任職員 4名 (課長、主任、専任職員 2名)	(1) 業務内容 ・学則関係 ・関係省庁申請・届出 ・教授会等各種委員会の運営、管理 ・授業関係の調整・統括(時間割、教室の決定、休講等の連絡等) ・試験の統括 ・各種証明書の発行 ・入学者選抜に関する企画・立案、評価等の業務 (2) 職員構成 ・専任職員 4名 (課長、主任、アドミッション・オフィサー、専任職員 1名)	(1) 業務内容 ・学生の指導 ・学生の福利厚生 ・学生証、学割等発行 ・修学支援、奨学金 ・就職支援、求人情報の提供、収集 ・課外活動支援 (2) 職員構成 ・職員 4名 (課長補佐 1名、専任職員 2名、兼務職員 1名)	(1) 業務内容 ・学生、教職員の健康管理 ・学校医との事務調整 ・怪我等への応急処置等救急対応 (2) 職員構成 ・専任職員 1名 図書館 (1) 業務内容 ・図書館の管理・運営 (2) 職員構成 ・兼務職員 1名(司書) ・派遣社員 1名(司書)

(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

① 立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

仙台市は、東北地方唯一の政令指定都市として発展し、この間人口は100万人を突破し今なお増加中だが、少子高齢化の進展等に伴い成長は鈍化傾向となっている。

○宮城県・仙台市の人口動態（平成29年10月1日現在）（単位：人）

	H 29. 10. 1 推計人口	人口増減数	自然増減数 (出生－死亡)	社会増減数 (転入－転出)	※H 28. 10. 1 推計人口
宮城県	2,322,024	▲ 7,407	▲ 7,170	▲ 237	2,329,431
仙台市	1,086,377	1,703	60	1,643	1,084,674

○仙台市の人口動態の推移（単位：人）

年 月	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生数	死亡数	社会増加数	転入総数	転出総数
平成25年	6,892	1,627	9,741	8,114	5,265	69,598	64,264
平成26年	3,931	1,062	9,306	8,244	2,869	69,024	65,995
平成27年	2,994	697	9,247	8,550	2,297	71,205	68,531
平成28年	2,014	384	9,012	8,628	1,630	68,020	66,090
平成29年	2,028	▲ 96	8,729	8,825	2,124	68,443	66,070

○仙台市の推計人口と世帯数の推移（単位：人、世帯）

年 月	人 口				世帯数	
	総数	男	女	増減数	総数	増減数
平成25年10月	1,068,511	520,086	548,425	7,634	485,397	7,540
平成26年10月	1,073,242	522,282	550,960	4,731	491,423	6,026
平成27年10月	1,082,159	527,170	554,989	8,917	498,953	7,530
平成28年10月	1,084,674	528,369	556,305	2,515	504,087	5,134
平成29年10月	1,086,377	529,125	557,252	1,703	508,889	4,802

※増減数については対前年同月と比較しての数字

② 学生の入学動向

最近の入学実績は次表のとおりである。宮城県内の高校からの入学者数は80%程度で推移しているものの、僅かながら増加傾向にある。一方で東北を中心とする他県からの入学者割合は低下傾向にあり、平成25年度の24.3%から平成29年度は18.0%となった。少子化の影響で18歳人口は減少傾向となっているが、宮城県は、東北の他県と比較して減少スピードは遅く、また宮城県内でみると、仙台都市圏に人口が集中している。少子化と現下の好景気により労働力不足が深刻化しており、地域に貢献する学生の育成といった本学へのニーズは依然として強く、時代に即した学科編成により、今後も学生数の確保は可能と考える。

○出身高校の所在地別入学者数及び割合

地域	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
仙台市内	108	37.6	129	44.3	99	37.1	102	38.9	129	43.9
中央	43	15.0	43	14.8	55	20.6	50	19.1	50	17.0
県北	63	22.0	59	20.3	57	21.3	53	20.2	54	18.4
県南	3	1.1	11	3.8	3	1.1	6	2.3	8	2.7
岩手県	17	5.9	16	5.5	12	4.5	4	1.5	15	5.1
山形県	15	5.2	10	3.4	16	6.0	17	6.5	15	5.1
福島県	15	5.2	11	3.8	8	3.0	12	4.6	9	3.1
秋田県	15	5.2	6	2.0	8	3.0	14	5.3	6	2.0
青森県	7	2.4	4	1.4	7	2.6	3	1.2	3	1.0
その他	1	0.4	2	0.7	2	0.8	1	0.4	5	1.7

③ 地域社会のニーズ

仙台市には、大学・短期大学・専修学校・各種学校など多様な学校が集積し、東北を中心に全国から多くの学生が学ぶ「学都」を形成している。また、歴史的に他地域から東北全域への物流等の拠点として多くの企業が進出している。こうしたことを背景に、仙台市は転入者数が転出者数を上回る社会増が続いており、平成29年は1,703人の人口増加となり、平成29年10月1日現在の人口は1,086,377人となっている。しかしながら今後は、自然減に加え社会減となり、人口減少に転じることが予想されている。人口減少の一方で高齢化は進展しており、平成29年4月1日現在の宮城県内の要介護（要支援）認定者数は111,634人で、前年より1,746人増加した。また、仙台市内の待機児童数は平成29年4月1日現在で232人と依然として多い状況である。こうした社会的課題を解決するため、保育士・介護福祉士養成校である本学へのニーズは今後も高まっていくものと思われる。

④ 地域社会の産業の状況

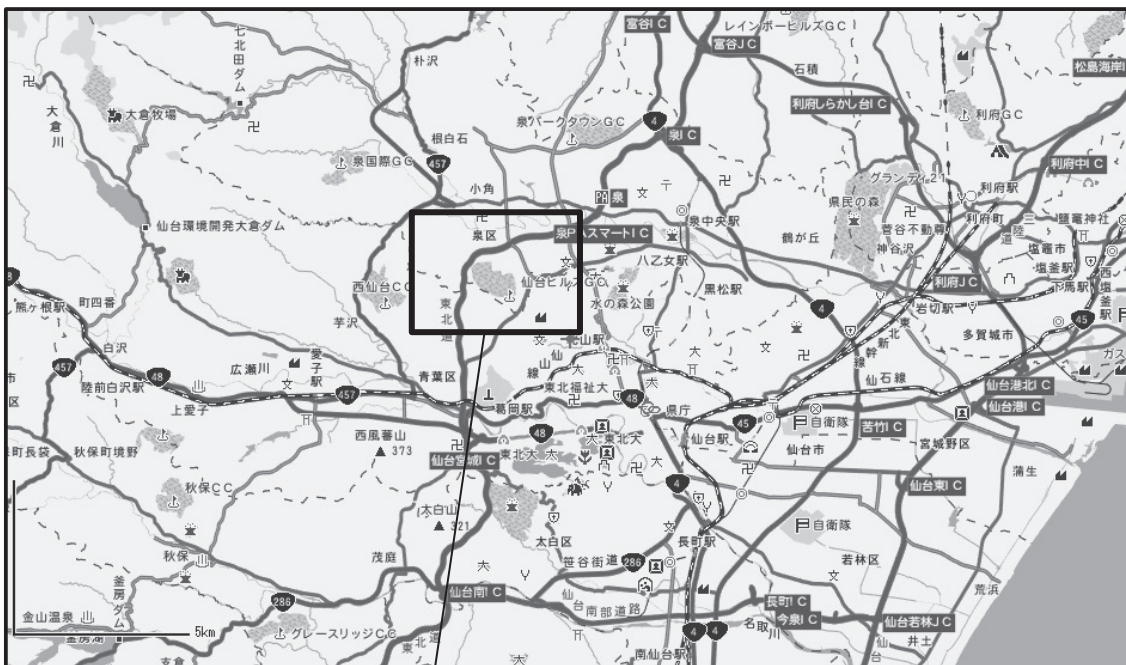
東日本大震災から7年半が経過し、県下の復興需要は減少しつつある。今後は、基幹道路などのインフラ整備が進み商工業など産業の復興が重要となってくる。観光分野では、県全体として観光入込客数は震災前を上回ったものの、沿岸部の石巻、気仙沼圏域はいまだ震災前の8割程度となっている。また、日本を訪れる外国人観光客は、過去最高となったが、東北については、いまだ震災前の水準に留まっている。

一方仙台市内では、平成27年12月に開業した市営地下鉄東西線の沿線開発が進んでいることもあり、人口増加が続いている。また、東部エリアでは、ITを活用した農業や再生可能エネルギー等次世代に向けた取組みが進展している。

国内は、2012年11月以降景気回復の長期化による労働市場の活発化を背景に人手不足感が高まっており、本学においても就職率や進路決定率は高い水準が続いて

いる。

⑤ 短期大学所在の市区町村の全体図



短期大学付近詳細図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

以下の①～③は事項ごとに記述してください。

- ① 前回の評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について（基準別評価票における指摘への対応は任意）

(a) 改善を要する事項(向上・充実のための課題)
<p>基準Ⅱ 教育課程と学生支援</p> <p>[テーマA 教育課程]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 三つの方針は平成 24 年に制定されたが、内容的に更なる検討が必要である。特に、入学者受入の方針の内容について、入学前の学習成果の把握と評価が不明確になっているので、改善が望まれる。 ○ 保育福祉学科保育専攻の教育課程編成・実施の方針では、幅広い教養と高い専門性そして豊かな人間性を身につけた保育者を養成するとあるが、時間割上教養科目が履修できないことがあるので、時間割作成に工夫が求められる。 <p>[テーマB 学生支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実践的教育は評価できるが、基礎学力が不足する学生への指導を組織的により充実させる必要がある。
(b) 対策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 三つの方針は、平成 24 年に制定されて以来毎年見直し、改訂してきた。一方、平成 28 年 3 月 31 日付けで学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布とともに、文部科学省から『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン』が出されたことを受け、本学でも現行の三つの方針と照らし合わせ、全学的に見直しを行った。 その結果、平成 28 年 12 月には、平成 29 年度版として新たに短大全体の三つの方針を定めるなど改善した。 ○ 保育福祉学科保育専攻(現 保育学科)の共通教育科目履修のための時間割の工夫が課題であったが、時間割編成において出来る限り受講できるようにした。 ○ 基礎学力が不足する学生への組織的指導の充実については、具体策の一つとして平成 26 年度に e-ラーニングによる基礎学力向上への取組「桜サク E-RUN！」(e-ラーニング自修システム)が開始された。リメディアル教育としても利用している。
(c) 成果
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 29 年度版から新たに短大全体の三つの方針を定め、各学科の方針も項目に統一性を持たせ、内容も具体的な記述にした。特にディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーは<知識・理解><思考・判断><関心・意欲><態度><技能・表現>をあげ、具体的な記述にした。さらに平成 29 年 12 月には、学力の 3 要素の観点から見直しを図り、若干の改訂を行った。

また、これからの教育の質保証においては、内部質保証が基本であるとされ、特に三つの方針は、内部質保証の起点として重要なものであり、さらに三つの方針が一貫性・整合性あるものとして策定されていること、学習成果が三つの方針との整合性が取れたものであることが重要である。これらを踏まえ改善を継続していく。

○ 保育学科の共通教育科目履修については、平成 31 年度からの教職課程の再課程認定及び保育士養成課程の見直しにより時間割が過密化する見込みで、学生の選択を十分に確保することが難しくなっており、今後も検討課題である。対策の一方法として受講クラス編成の改編を検討している。

○ 基礎学力が不足する学生の指導においては、平成 27 年度から eラーニング自修システムを導入した。入学前課題としては「基礎コース」を通して 5 科目の復習を行うようにしたところ、真摯に取り組む学生が多く、平均点及び学習時間が年々向上している。

キャリア開発総合学科では、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の授業に eラーニング自修システムの「一般常識対策コース」「SPI 対策コース」を導入するとともに、一般常識トレーニングテストを定期的実施し基礎学力向上に活用している。あわせてより具体的な就職活動の対策を行いたいと希望する学生に対しては、外部から講師を招いて「SPI プレミアム基礎講座」や「キャリアアップセミナー」を実施した。保育学科においては、1 年次終了時に 2 年時の学外実習に向け、保育所保育指針及び幼稚園教育要領等の理解度を測る学習到達試験（修得状況チェック）を平成 29 年度より実施している。その事前学習に活用できるよう項目の設定を計画している。さらに基礎学力向上と公務員試験対策を目的とした課外講座や模擬試験も定期的実施している。

今後も eラーニング等の効果を検証し、より効果の良い展開方法を検討する。

② 上記以外で、改善を図った事項について

特になし

(a) 改善を要する事項
(b) 対策
(c) 成果

③ 評価を受ける前年度に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において改善意見等が付された短期大学は、改善意見等及びその履行状況を記述してください。

該当なし

(a) 改善意見等
(b) 履行状況

(6) 聖和学園短期大学の情報の公表について

平成 30 年 5 月 1 日現在

① 教育情報の公表について

No.	事 項	公 表 方 法 等
1	大学の教育研究上の目的に関すること	公式ホームページ (http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/disclosure/) 及び学校要覧、シラバス、学生生活ガイドブックに掲載
2	卒業認定・学位授与の方針	公式ホームページ (http://www.seiwa.ac.jp 以下同じ) 及びシラバス、学生生活ガイドブックに掲載
3	教育課程編成・実施の方針	公式ホームページ及び学生生活ガイドブックに掲載
4	入学者受入れの方針	公式ホームページ及び学生生活ガイドブック、学生募集要項に掲載
5	教育研究上の基本組織に関すること	公式ホームページ及び学校要覧、シラバス、学生生活ガイドブックに掲載
6	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	公式ホームページ及び自己点検・評価報告書、紀要に掲載
7	入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	公式ホームページ及び学校要覧、学生生活ガイドブックに掲載
8	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	公式ホームページ及び学生生活ガイドブック、シラバスに掲載
9	学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	公式ホームページ及び学生生活ガイドブック、シラバスに掲載
10	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	公式ホームページ及び学生生活ガイドブックに掲載
11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	公式ホームページ、学生生活ガイドブック、学生募集要項に掲載
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	公式ホームページ、学生生活ガイドブック、進路ガイドブックに掲載

② 学校法人の財務情報の公開について

事 項	公 開 方 法 等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	公式ホームページに掲載。また、法人の指定する日時・場所・方法により文書での閲覧も可能。 http://gakuen.seiwa.ac.jp/disclosure

(7) 公的資金の適正管理の状況（平成 29 年度）

平成 26 年度に「科研費の不正使用に関するガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正に伴い、「科学研究費補助金等事務取扱規程」を改正、「研究等の不正および科学研究費補助金の不正使用防止に関する規程」および「不正防止に関する基本方針」を制定し本学公式ホームページに公表した。

なお、「研究等の不正および科学研究費補助金の不正使用防止に関する規程」については、研究活動における不正行為への対応を明確にするため、平成 28 年 11 月に一部改正を行った。

科学研究費補助金の使用に際しては適切な経理処理を行うとともに、内部監査、監事及び監査法人による監査や不正防止委員会を開催し補助金執行の適否を管理している。平成 29 年度の「不正防止委員会」は平成 30 年 1 月に開催し、委員・監事による管理状況の適切性を検証した。また、採択された研究者には事務担当者から補助金使用に際しての遵守事項等を説明している。経理処理に際しては会計システムにおけるコード管理を厳格に行い適切に管理している。

< 科学研究費補助金採択明細 >

年度	補助金名称	研究課題	研究者名	研究費	補助期間
26	基盤研究 (C)	小学校における「言葉の力」へと連続する保小連携カリキュラムの開発と実践	保育福祉学科 准教授 飯島 典子	461 万円	26 ~ 29 年度

科学研究費補助金に関する通帳・印鑑は事務部で保管しており、研究者からの購入申請書提出を受け総務課職員がその都度支出している。通帳からの支出は購入申請書、会計伝票、請求書を事務部長が確認し出金票に押捺している。また機器等の発注・検収・現物確認は総務課職員が納品の都度行っている。

科学研究費補助金の取扱いに関する規程は次のとおりである。

○ 科研費取扱関連事務規程

- ① 科学研究費補助金等事務取扱規程
- ② 科学研究費補助金の不正使用防止に関する基本方針
- ③ 研究等の不正および科学研究費補助金等不正防止に関する規程
- ④ 監事監査規程
- ⑤ 内部監査規程

2. 自己点検・評価の組織と活動

(1) 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

「自己点検・評価委員会規程」に基づき、自己点検・評価委員会の構成は下記の通りとなっている。

平成 29 年 4 月 1 日現在

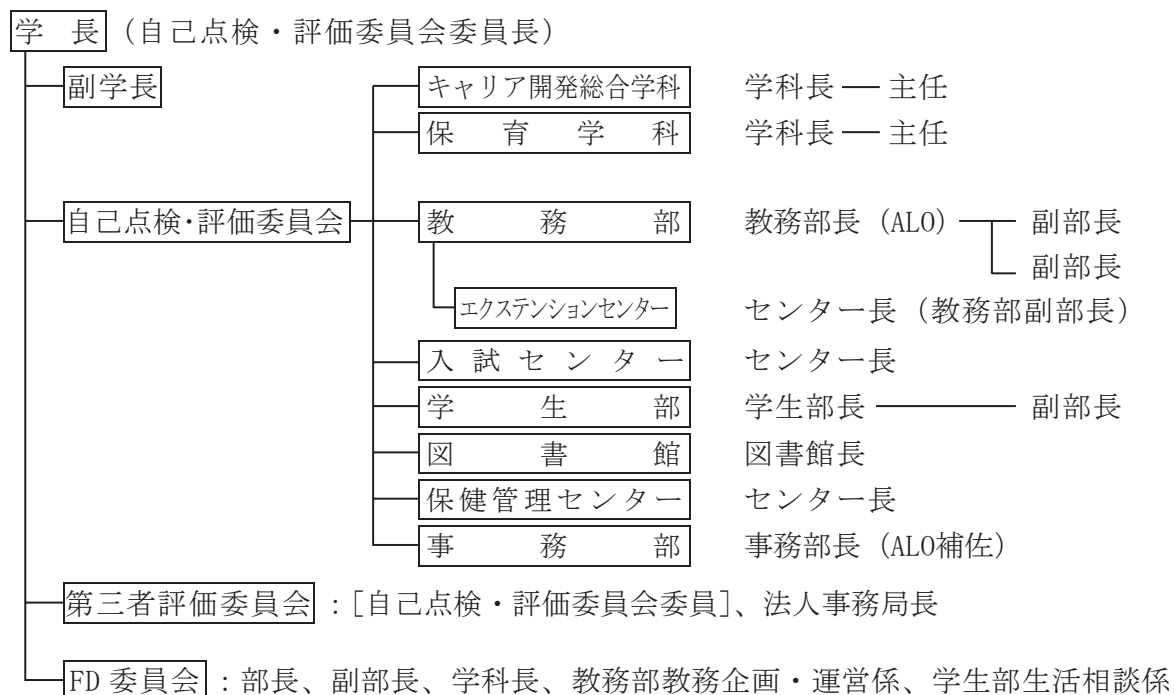
委員会	役 職	氏 名
委員長	学長	鳴海 涉
委員	副学長	木村 昭代
副委員長	教務部長（ALO）	梅津 裕子
委員	学生部長	加藤 和子
委員	事務部長（ALO 補佐）	吉田 達夫
委員	教務部副部長	石森 真由子
委員	教務部副部長	金澤 千晶
委員	学生部副部長	丸山 穰
委員	キャリア開発総合学科長	荒井 美智子
委員	保育学科長	松村 万里子
委員	キャリア開発総合学科主任	大澤 栄子
委員	保育学科主任	飯島 典子
委員	図書館長	小野 真喜子
委員	保健管理センター長	東海林 初枝
委員	入試センター長	関根 俊二

平成 30 年 4 月 1 日現在

委員会	役 職	氏 名
委員長	学長	鳴海 涉
委員	副学長	木村 昭代
副委員長	教務部長（ALO）	関根 俊二
委員	学生部長	東海林 初枝
委員	事務部長（ALO 補佐）	吉田 達夫
委員	教務部副部長	中島 恵
委員	学生部副部長	石森 真由子
委員	キャリア開発総合学科長	永野 篤
委員	保育学科長	加藤 和子
委員	キャリア開発総合学科主任	金澤 千晶
委員	保育学科主任	佐々木 貴弘
委員	図書館長	川辺 博
委員	保健管理センター長	（東海林 初枝）
委員	入試センター長	大澤 栄子

(2) 自己点検・評価の組織図

＜自己点検・評価委員会及び第三者評価委員会＞



(3) 組織が機能していることの記述

本学は平成5年に自己点検・評価委員会の規程と組織を作り、平成8年に最初の自己点検・評価報告書を作成し、平成11年以降は毎年報告書を作成している。平成15年度からは、学園の方針として部門別事業計画作成と事業報告が義務づけられ、常に点検・評価が行われている。第三者評価は平成25年（第2評価期間の2年目）に受審し、「適格」と認定された。FD委員会が行う学生による授業評価は、実施方法を改善しながら実施し、その結果を踏まえて『授業改善のために 授業に関する教員の自己点検評価』を毎年刊行している。

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び学習成果は平成24年に策定し、以後適宜見直しを行い学内外に公表している。また、学生による自己評価表も作成しそれを活用した学習成果の査定により、学生が自らの課題を確認するシステムを構築するとともに、建学の精神、各学科の教育目的・目標は毎年見直しを図っている。『カリキュラムマップ』も活用方法を検討し平成28年度からシラバスに掲載している。FD委員会も活動を活発化させ、平成29年度も公開授業や外部講師を招いてのFD・SD合同の研修会等を開催した。以上のように、自己点検・評価活動は活発であり、PDCAサイクルを機能させている。

本学では全教職員が一体となって、「学生一人一人を大切にする教育」に取り組んでおり、地域に根ざした短期大学として、また専門職養成校として、高い評価を得ている。これは、多くの機会に、教職員相互の連携を図り、情報や課題を共有し、共通理解を深めている成果である。今後も常に教育の質向上に向け改革・改善に取り組んでいく。

(4) 自己点検・評価報告書完成までの活動記録

「平成 29 年度自己点検・評価報告書」完成までの活動記録は以下の通りである。

平成 28 年 3 月 31 日付けで学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布され、同時に文部科学省から『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー) 及び「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー) の策定及び運用に関するガイドライン』が出されたことに対応し、新たに全学としての三つの方針を策定した。各学科の三つの方針についても相互の関連性をより意識し改訂を行った。また、平成 29 年 12 月には平成 30 年度に向けて更に見直しを行なった。

報告書作成については、平成 30 年 2 月 27 日(火) 自己点検・評価委員会において、短期大学基準協会『評価校マニュアル』(平成 29 年 6 月制定) に掲載されている新たな「自己点検・評価報告書作成マニュアル」に沿って作成することを決め、記載方法について確認を行った。

【基準 I 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準 I - A 建学の精神]

<根拠資料>

- 提出資料
1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』(学生便覧)
 2. 『SEIWA GAKUEN College Guide 2018』(学校要覧)
 3. ウェブサイト「建学の精神」
<http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/spirit/>
 4. 『平成 30 年度 学生募集要項』
 5. 『平成 29 年度 新入学生保護者のみなさまへ』
 6. 『修嵐林 SUTRA』
 7. 平成 29 年度 第 4 回教授会別紙資料 13 「仏教文化研修会実施報告」
- 備付資料
1. 『聖和学園短期大学 五十年のあゆみ』
 2. 平成 29 年度 聖和学園公開講座チラシ
 3. ウェブサイト「公開講座のご案内」
http://www.seiwa.ac.jp/event/open_lecture/
 4. 平成 29 年度「学都仙台コンソーシアム・聖和学園短期大学公開講座」
発表資料
 5. 宮城県ウェブサイト「高校教育課事業案内」
<https://www.pref.miyagi.jp/site/sub-jigyuu/car-koudairenkei.html>
 6. 公益財団法人仙台市産業事業団と聖和学園短期大学の連携による協
定書
 7. 河北新報社と聖和学園短期大学の連携に関する協定書

[区分 基準 I - A - 1 建学の精神を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。
- (2) 建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。
- (3) 建学の精神を学内外に表明している。
- (4) 建学の精神を学内において共有している。
- (5) 建学の精神を定期的に確認している。

建学の精神

本学の建学の精神は、仏教の教えに基づく教育であり、具体的には自他を大切にし慈しむ「慈悲」の心、支えあい協力し合う「和」の心を身につけ、「智慧」を学ぶ人間教育を通して、地域社会に貢献する有能な人材を育てることである。

本学の特徴としては、仏教系の大学の多くがいずれかの宗派に属しているのに対し、本学はいずれの宗派にも属さず、仏教の開祖釈尊の「慈悲」と「智慧」、聖徳太子の「以和為貴」（和を以て貴しと為す）の教えに基づく教育を建学の精神としていることである。

<区分 基準 I - A - 1 の現状>

本学の建学の精神は、仏教の教えに基づく教育であり、具体的には自他を大切にし、慈しむ「慈悲」の心、支えあい協力し合う「和」の心を身につけ「智慧」を学ぶ人間教育を通して、地域社会に貢献する有能な人材を育てることを教育理念としている。

本学の特徴としては、仏教系の大学の多くがいずれかの宗派に属しているのに対し、いずれの宗派にも属さず、仏教の開祖釈尊の「慈悲」と「智慧」、聖徳太子の「以和為貴」（和を以て貴しと為す）の教えに基づく教育を建学の精神としていることである（備付－1）。

「慈悲」は他者の痛みを理解することであり、「智慧」は一切の現象やその背後にある真理や道理を見極める力とも解され、本来の自己に目覚め、社会の一員としての自覚と責任を持つことに繋がっている。社会の中の自分という立場、役割に目覚めたとき、結果のみを重視する考えとは異なる自発的な学ぶ姿勢が生まれる。相手の心の痛みを理解し、社会の一員として自発的に学ぶ姿勢をもった人材は、必ず心豊かな日本社会の担い手として活躍すると確信している。

仏教の教えに基づく人間教育を通して、社会に貢献できる人材を育成することは本学における重要な使命であり、建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。

建学の精神は『学生生活ガイドブック』に掲載している（提出－1）。また、『学校要覧』等の広報メディアやホームページ上に明記し、広く学内外に表明している（提出－2～3）。さらに短大玄関及び学科掲示板上方に「建学の精神」の額を掲げ、日常的に学生、教職員の目に触れるようにしている。受験者及び保護者向けには、オープンキャンパスや高校訪問、進学相談会などの広報活動を通して周知を図っている（提出－4）。入学した学生には入学式、保護者説明会、新入生向け「一泊オリエンテーション」で説明している（提出－5）。

学内においては、仏教行事である降誕会・精霊会・成道会・涅槃会を通して、また学長の下に仏教文化研究室、仏教青年会を組織し、全学生、全教職員が建学の精神について理解を深め、共有化を図っている（提出－6～7）。

さらに、1年生全員の必修科目「人間と仏教」、「聖和総合教育」では仏教文化の理解と仏教の精神に学びながら社会に貢献していく生き方などを学んでいる。「聖和総合教育」は本学の特色ある科目で、専任教員全員がゼミ形式を基本に、学科全体での活動を含めながら、学生一人一人に対応したきめ細やかな教育を行っている。その核となっているのが、建学の精神である。

仏教の教えに基づく人間教育という建学の精神と、それを実現するための教育目的・教育目標の点検・見直しは、各学科会議、教授会、理事会で定期的に行っている。教授会では、教務部、学生部、各学科の活動に沿った時々の議題において建学の精神とそれに基づく教育目標の実現を促している。これらは学生一人一人を大切にす少人数教育に反映されている。自己点検・評価委員会では、毎年定期的に点検をし、『自己点検・評価報告書』を作成、全教職員、理事会等関係部署へ配布し、共通理解を図っている。

平成25年度に受審した第三者評価は、全教職員と学生が建学の精神について見つ

める機会であった。それによりこれまで以上に、建学の精神とその目指す教育を確認し、現代にあわせた具現化にも取り組むことができた。その一方策として平成26年度からは学長による「建学の精神について」の講話を実施している。

[区分 基準 I - A - 2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- (2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している。
- (3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

<区分 基準 I - A - 2 の現状>

本学は、地域の活性化に寄与することを本学の重要な役割と位置づけており、地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。市民の生涯学習の場を提供するための担当部門として、平成16年度から教務部に「大学教育開放係」を、平成17年度からは「エクステンションセンター」を設置している。

エクステンションセンターは教務部・大学教育開放係と連携して、本学の教育・研究活動を市民に紹介する「聖和学園短期大学公開講座」を企画・運営している。開講にあたっては各学科の特色を生かし、幅広い市民のニーズに対応することを念頭に置いている。平成29年度はキャリア開発総合学科の「スイーツ&カフェ講座」「スポーツ教室」「介護入門講座」、保育学科の「子育て支援カレッジ『てとて』」など計31回開催した（備付－2～3）。本学の建学の精神に基づいて写経を体験する「仏教入門講座」も実施した。公開講座の種類を増やしつつ個々の講座の内容を深めることにより多くの地域住民の関心を獲得してきており、リピーターも増加している。また公開講座の受講者同士がコミュニケーションを図る場としても機能している。

また、「スポーツ教室」は平成25年度から実施しており、サッカー教室（冬季はフットサル教室）に延べ250名を超える3歳から小学校5年生までが参加している。さらに、平成28年度から開催されている「ダンス教室」にも4歳から小学生まで、毎回多くの参加者が地域から参加しており、12月に開催されるキャリアフェスティバルでその成果を発表している。このように、本学の専任教員を中心とした知的資源を活用した地域貢献は、その後地域の自主的活動を生み出すなど活性化の一助となっている。

さらに本学は、在仙の高等教育機関と市民・企業・行政が連携する「学都仙台コンソーシアム」に加盟しており、サテライトキャンパスにおける市民向け公開講座として「学都仙台コンソーシアム・聖和学園短期大学公開講座」を毎年開催している。平成29年度は10月に、永野篤准教授（キャリア開発総合学科）による「大人のためのアンチエイジング生涯学習術」を開催し多くの市民が参加した（備付－4）。また、宮城県教育庁「高大連携事業」に公開講座・公開授業を提供している（備付－5）。

課題として挙げられるのが地域のニーズに対応した開講スケジュールの難しさである。公開講座の充実には、本学の専任教員と全学的組織の協力体制が欠かせない。しかし、学事スケジュールがすでに過密であり、教員の通常の授業や校務分掌上の業務で多忙であるため、開講数を増やすには限度がある。非常勤教員にも市民向け公開講座への協力を求めることで、専任教員だけでは実施できない特色ある公開講座が実現する。本学の社会的役割を理解してもらい、非常勤教員が担当する公開講座を今以上に増やすことができないか等検討する必要がある。

市民が本学の資源を利用して各種資格取得を目指すための講座も、教務部の「資格取得等管理係」と連携しながら、開設の道を探っているところである。さらに、公開講座の内容に市民のニーズを反映させるため、受講者アンケートを活用していく。既存の公開講座の内容や実施方法を点検するため、講座を担当した教員とエクステンションセンターとが情報交換を密に行うとともに、講座の維持、拡充のため非常勤教員との連携を強化する。

また、本学はアクティブ・ラーニングに積極的に取り組む中で、地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している（備付－6）。保育学科においては、平成29年度協定書締結事業として1年生が河北新報社販売局との連携事業（4月～）、北中山児童センター地域の活性化へ向けた機関連携事業（年3回）、2年生は、仙台市市民文化事業団イズミティ21 ロビーイベント（2月）を実施し、更に宮城県光明支援学校高大連携事業（7・9月）を来年度実施に向けて調整中である（備付－7）。仙台市泉区内に位置する大学と地域が連携し、地域コミュニティの活性化に役立てる学生を育成するための「泉・大学地域ネットワーク」にも参加している。このネットワークが主催する行事に学生グループが参加する一方、まちづくり活動を助成する「いずみ絆プロジェクト」に複数の団体の活動が採択されている。

本学近隣の南中山市民センターが主催し、地域の自治組織、教育機関、市民の文化活動団体が協力して運営する「いずみ中山フェスタ」には、準備段階の実行委員会には教員が、当日の運営には多数の学生が参加した。このように本学は、地域に根ざした教育機関として多様な活動を積極的に行っている。

<平成29年度 聖和学園短期大学公開講座>

講座名	内容	月 日	講 師
仏教入門講座	般若心経の写経をしてみませんか	9月6日(水)	鎌田 清寛 (非常勤)
楽・楽介護入門講座	認知症サポーター養成講座	11月25日(土)	森本 浩史 (非常勤)
	介護予防講座	11月25日(土)	阿部 和宏 他
スポーツ教室	サッカー教室	6月17日(土)	高間 章
	サッカー教室	7月26日(水)	
	サッカー教室	8月21日(月)	

聖和学園短期大学

スポーツ教室	サッカー教室	9月2日(土)	高間 章
	サッカー教室	10月21日(土)	
	フットサル教室	11月11日(土)	
	フットサル教室	12月3日(日)	
	フットサル教室	1月21日(日)	及川 佳澄 (非常勤)
	ダンス教室	11月25日(土)	
	ダンス教室	12月2日(土)	
スイーツ&カフェ講座	バレンタインには手作りチョコレート!	2月10日(土)	吉田 正
	季節の和菓子をつくろう!	2月17日(土)	岩松 秀夫
	チョコレートのロールケーキ	2月21日(水)	相良 奈津
	バリスタ体験! カプチーノ・カフェラテ	2月24日(土)	セガフレード
子育て支援カレッジ 「てとて」	作って遊ぼう	6月10日(土)	伊藤 純子 他
	グラウンド開放 青空の下で走ろう	7月1日(土)	石森 真由子 他
	アリーナで思いっきりあそぼう	9月23日(土)	中島 恵 他
	聖翔祭 チャイルドアイランド	10月28日(土)	佐藤 万利子 他
		10月29日(日)	
	歌と踊りを楽しもう	11月25日(土)	松村 万里子 他
エレガントアクセサリ 教室	レジンで素敵なバックチャームのアクセサリを作ろう	8月23日(水)	三塚 由美子 他
きっずプログラミング	ScratchJr で動く作品を作ってみよう	10月28日(土)	大澤 栄子
いずみの歴史探訪写真展	「いずみの歴史探訪展」の講話と解説	10月28日(土)	鳴海 渉
		10月29日(日)	
英語に再挑戦	洋楽の歌詞で文法を学ぶ	10月29日(日)	川辺 博
		2月24日(土)	
生活の中の科学講座	砂糖の科学～暮らしの科学シリーズ	2月23日(金)	丸山 穰
図書館おはなし会	絵本と昔話の読み聞かせ	12月2日(土)	関根 俊二

<学都仙台コンソーシアム・聖和学園短期大学公開講座>

講座テーマ	講師	月 日	会 場
大人のためのアンチエイジング 生涯学習術	永野 篤	10月14日(土)	仙台市民活動サポート センター

本学では、全学的、各学科、あるいは各教員、ゼミ、学生個人といった様々な単位でボランティア活動を通じて地域・社会に貢献している。

学生のボランティア活動の参加状況やボランティア活動に対する意識を学生アンケートの中で調査しているが、その結果は下表のとおりである。学生のボランティア活動参加者は平成29年度は54%と前年度に比べ低下した。背景にはアルバイト等の増加が考えられる。

ボランティア活動の内容は「スポーツ・文化・イベント」39%、「子どもの保育」が40%、次いで「高齢者・障害者施設での活動」16%となっており、各学科の学生が自分たちの学びと関係したボランティア活動を行っていることが窺える。参加した学生から「地域・社会への関わり」「様々な人との出会い」「技術や能力、経験の積み重ね」等が得られたなど、ボランティア活動の意義を実感しておりボランティア活動を通して地域や社会に関わる多くのことを学んでいる。

<あなたは入学後、ボランティア活動をしていますかー学生アンケートよりー>

活動経験の有無	28年度		29年度	
	人数	(%)	人数	(%)
している	327	66.0	279	54.0
したことがない	168	34.0	235	46.0
合 計	495	100.0	514	100.0

<どんな分野で行いましたかー学生アンケートよりー>

活動分野	28年度		29年度	
	人数	(%)	人数	(%)
子どもの保育など	115	34.6	116	40.1
高齢者・障害者施設など	69	20.7	47	16.3
スポーツ・文化祭・イベント	138	41.4	115	39.8
国際交流	6	1.8	3	1.0
募金活動	5	1.5	8	2.8
合 計	333	100.0	289	100.0

本学でのボランティア活動で特筆すべきは、みやぎ夢燈花など地域イベントへの参加（すずめ踊り、よさこい、ハンドベル、製菓販売、ネイル体験や小物販売、子育て支援事業への遊びのコーナーの提供）、幼稚園・保育所、児童センター施設関係での補助など、実際に地域の方々と関わる内容となっていることである。

イベントに参加した本学学生に対する評価は大変高く、継続して参加依頼が来るな

ど、年々地域との関わりも強くなってきている。さらに各施設からの評価も高く、依頼されるボランティア分野も多岐にわたっている。

ボランティア活動に参加して成長の糧としている学生が増えている一方で、まだボランティア活動の経験がない学生が約46.0%いる。これらの学生は参加したいが一步踏み込めずにいる。今後も、引き続き多くの学生が活動に興味を持ち、具体的に体験にまで至るよう働きかけが必要である。

<テーマ 基準 I - A 建学の精神の課題>

建学の精神の具現化と学生に分かりやすく伝えるため学長講話を実施している。

今後も仏教青年会活動等を通して、現代に生きる学生へ建学の精神を分かりやすく伝えるための方策を考えていく。

<テーマ 基準 I - A 建学の精神の特記事項>

① 勤行、仏教行事について

本学では、各学科の専門教育課程による実務能力を身につけた学生の育成に努めるだけでなく、その根底となる全人的な人格形成と情操教育が重要であるという教育理念から、勤行と仏教行事を重視している。勤行は、1年生の必修科目「人間と仏教」において、僧籍のある学園長による法話、「般若心経」「十句観音経」の読経や20分ほどの座禅を行っている。座禅は、自己と向き合い生きることを考える貴重な時間となっている。

年4回の仏教行事には本学の全学生と全教職員が参加している。仏教青年会委員の学生が受付・案内、司会・進行、「献灯の舞」の演舞を担当し、全参加者で読経と仏教聖歌の合唱を行う。それぞれの仏教行事では学園長が導師となって行事の由来と意味を語り、人間としての生き方等を教示する。学長の先導によって学生・来賓とも礼拝するとともに、理事長からも本学の建学の精神について講話が行われた。このような仏教行事は、建学の精神に基づく人間教育という教育理念、教育目標の実現に大いに効果を示すものとなっている。

一方、平成18年度に学園長を置いたのに続き、平成26年度には建学の精神を具現化する組織として学園に仏教教育常務会を設置した。建学の精神が学校教育にとどまらず、現代社会の人間教育にとって肝要であるとの信念のもと、学園全体を通して仏教の理念を基にした一貫教育を進めている。

② 仏教文化研修会について

建学の精神のもと、仏教について理解を深める目的で、学園長が住職を務める瑞鳳寺（仙台市）において、仏教文化研修会を実施した（6月3日（土））（提出-7）。仏教青年会委員等の学生6人と教職員10人が参加し、法話を聴き、座禅と写経を行なった。また、同寺の茶室において茶会を行い、仏教が日本文化に及ぼした影響も学んだ。

[テーマ 基準 I - B 教育の効果]

<根拠資料>

- 提出資料 8. 『聖和学園短期大学学則』（『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』）
9. 『Syllabus 平成 29 年度』（シラバス）

[区分 基準 I - B - 1 教育目的・目標を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。
- (2) 学科・専攻課程の教育目的・目標を学内外に表明している。
- (3) 学科・専攻課程の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に応えているか定期的に点検している。（学習成果の点検については、基準 II - A - 6）

教育目的・教育目標

[キャリア開発総合学科]

建学の精神に基づく人間教育を基本理念とし、開かれた社会性、将来につながる専門性の育成を目的とする。教育目標は次のとおりである。

1. 地域社会に貢献するための豊かな人間性と社会性を備えた人間を育成する。
社会人としての教養を深める共通教育科目と、学科の多彩な専門領域を追究する専門教育科目をあわせて学習することにより、関心の幅を広げ、地域社会の多様な分野において活躍できる知識と技能を修得する。
2. キャリア教育を通して、職業人としての意識と能力を高める。
社会人としてのマナーやコミュニケーション能力を高める一方、進路の目標に沿った各種の資格・検定への挑戦や、学科が推進する行事および地域交流活動への参加などを通して、職業人としての資質向上を図る。

[保育学科]

本学の教育理念に基づく円満な人格を育成し、保育に携わる者としてふさわしい専門性や資質を備えた保育者を養成することを目的としている。教育目標は次のとおりである。

1. 豊かな人間性と幅広い教養を身につける（心）
乳幼児期から児童・青年期までの深い子ども理解に基づき、子どもの人格形成に携わる保護者としての自覚を持ち、豊かな人間性と広い教養を身につけ、保育者としてふさわしい態度や資質の向上を図る。
2. 専門的な知識を身につける（知識）
子どもの発達や社会的適応を援助、支援するための専門的理論や知識を身につけ、子どもの姿と環境の観点から援助および支援のあり方等について広い視野で理解し、正しく判断する知性を養う。
3. 基礎的な技能を身につける（技能）
子どもの主体的な活動を援助するために必要な幅広い確かな基礎的スキルを身につけ、指導力を培うと共に、自ら保育を創造していくための力を養う。

<区分 基準 I - B - 1 の現状>

<キャリア開発総合学科>

本学科の教育目的・教育目標は、建学の精神に基づく人間教育を基本理念とし、開かれた社会性、将来につながる専門性の育成を目的とする。教育目標は前掲の通りである。

教育目標の第1にある「社会性」や「地域社会に貢献」は、建学の精神から導き出された目標である。個人の多様性に配慮しながら、周囲や地域と協調・連帯していく心と行動を何よりも重んじ、その中に自己の幸福を見出せる人材を育成するよう、本学科の学生に求める人間的な資質について明確に目標を定めている。また、本学科の教育目標の第2である「キャリア教育」による「職業人」育成は、職業を通して地域社会に貢献することを卒業生にとっての最大の課題と位置づけており、実社会に対応する本学科の使命を強く打ち出している。

教育目標に基づき策定している学習成果は、教育理念を具体化し、評価の指標を明示している。教育目標の第1の「社会性」や「地域社会に貢献」については、社会人マナー、コミュニケーション能力、行動力、協調性と行事や地域交流活動で培われるヒューマンスキルで測る。教育目標の第2の「キャリア教育」による「職業人」育成については、専門的知識と技術の習得及び複数の資格・検定の取得・合格で測る。

教育目標の学内外への周知については、入学後のオリエンテーション時に新入生と保護者に説明している。また次年度のカリキュラムを編成する時期に点検し、『学生生活ガイドブック』に明記しホームページでも公開している。

学科の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に込えているかどうかについて、三つのポリシー及び学習成果と共に毎年点検している。

<保育学科>

保育学科では、教育目的・目標を建学の精神に基づき前掲のとおり設定している。保育の専門職を養成するにあたり、本学の建学の精神に基づき円満な人格を育成する人間教育を基本理念として教育目標を定めている。乳幼児期はその後の人格形成に大きな影響を与えることから、保育者として豊かな人間性と広い教養の獲得を目標とし、社会の要請に応える専門的な知識・技能の習得を目標として定めている。教育目的・目標は、2年間にわたる「講義」「演習」「実習」での学びをとおり、保育の「心・知識・技能」を総合的に発揮できる力を有し、将来学び続けるための基礎となる力を獲得することを定め、養成する専門職像を明確に示している。

また、教育目的・目標を『学生生活ガイドブック』『シラバス』に明記するとともに、公式ホームページに公開し、学内外に示している（提出-1及び3）。また、入学後の一泊オリエンテーションや2年次4月のガイダンス時に『学生生活ガイドブック』を用いて説明し、周知を図っている。入学時の保護者説明会でも説明し、過密なカリキュラムをこなしていくための経済的・精神的支援をお願いしている。高校生・保護者対象の夏・春のオープンキャンパス、高校教員対象の入試懇談会、高校主催の進路相談会、高校の模擬授業、「AO入試入学予定者オリエンテーション」等でも詳しく説明している。

保育学科では教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に込えているか

定期的に点検している。教育目標の点検を行うにあたって平成 22 年度から「学習成果の自己評価」を実施しているが、平成 29 年度は評価項目の見直しを行い、より精度の高い点検が行われるよう内容・方法の充実を図っている。

[区分 基準 I - B - 2 学習成果 (Student Learning Outcomes) を定めている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学としての学習成果を建学の精神に基づき定めている。
- (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づき定めている。
- (3) 学習成果を学内外に表明している。
- (4) 学習成果を学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

学習成果

[キャリア開発総合学科]

- 社会的・職業的自立に必要な知識と技術を身につける。
- 人との関わりに必要な論理的思考、自己表現、他者理解、問題解決の能力を身につける。
- 習得した専門的知識や技術を活用して課題に取り組み、地域社会の発展に積極的に貢献できる。

[保育学科]

- 保育者に必要とされる専門的知識と基礎的な技能を身につける。
- 保育者の社会的役割を自覚し、豊かな創造力と表現力を身につける。
- 幅広い教養を身につける。
- 保育実践力を確実に高める。
- 保育者及び社会人として必要なコミュニケーション能力を身につける。
- 他者と協力し、協働する力を身につける。
- 自らの課題を見出し、将来にわたって学び続けるための基礎となる研究心を養う。

< 区分 基準 I - B - 2 の現状 >

< キャリア開発総合学科 >

本学の学習成果については、建学の精神に基づいて定めている。

本学科については、平成 24 年度に建学の精神及び学科の教育目標を反映したものとして策定し見直してきた。さらに平成 28 年度の改組にあたって、介護福祉士養成課程を加え、改めて建学の精神、学科の教育目的・目標に照らし合わせて現在の学習成果を決定した。前掲の通りである（提出－1、3 及び 9）。

学習成果の学内外への周知については、『学生生活ガイドブック』に明記しホームページでも公開している。入学直後のオリエンテーションにおいて、『学生生活ガイドブック』を使いながら説明している。

学習成果の点検については、三つのポリシーの見直しと共に学校教育法の短期大学の規定に照らして、毎年点検している。基準 II - A - 7 で記述する。

<保育学科>

本学は、建学の精神に基づき学習成果を定めており、保育学科も学科の教育目的・目標に基づき学習成果を定めている（提出－1、3及び9）。

学生の学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みとして、直接評価（定量的指標）となる単位修得率、資格取得率、退学・留年率、就職率、学習時間、教育・保育実習評価、間接評価（定性的指標）として、「保育学科学生アンケート」（1年生）、「学生アンケート」（1・2年生）、「卒業生アンケート」、学生による授業評価等がある。平成22年度に保育専攻では、「保育・教職実践演習（幼稚園）」の科目が新設され、「履修カルテ」と「学習成果の自己評価」により、学生による自己評価を半期ごとに実施することとした。この「学習成果の自己評価」は建学の精神および教育目標に基づいて項目が構成されており、平成29年度卒業生は、実習を経験する前のⅠ期：1年生の8月、Ⅱ期：1年生の2月、Ⅲ期：本実習を全て終えた2年生の9月（教育実習・保育実習Ⅰ・保育実習Ⅱが終了後）、Ⅳ期：就職活動を経験し保育実践研究を作成し終えた2月に実施した。その結果は平成29年度学習成果の自己評価分析結果としてまとめており、基準Ⅱ－A－7で記述する。

これら量的・質的データとして測定された学習成果は、自己点検・評価報告書として学内外に表明しており、学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

[区分 基準Ⅰ－B－3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 三つの方針を関連付けて一体的に定めている。
- (2) 三つの方針を組織的議論を重ねて策定している。
- (3) 三つの方針を踏まえた教育活動を行っている。
- (4) 三つの方針を学内外に表明している。

ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）

本学は、建学の精神である仏教の教えに基づき、「慈悲」の心、「和」の心を身につけ、「智慧」を修める人間教育を通して、地域社会に貢献する有能な人材を育てることを教育理念としている。学則に定める所定の単位を修得し、各学科の教育目標に沿った能力を身につけた学生には、卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

<知識・理解>

1. 職業人として必要とされる幅広い教養と専門的知識や技能を身につけている。

<思考・判断>

2. 課題を自ら発見し、その解決に向けて考察することができる。

<関心・意欲>

3. 常に学び続け、身につけた知識や技能をいかして、地域社会に貢献しようとする意欲をもっている。

<態度>

4. 社会の一員としての自覚と責任をもち、多様な人と協働することができる。

<技能・表現>

5. 他者の考えを受けとめ、自分の考えを状況に応じた方法を用いて的確に表現することができる。

各学科のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

[キャリア開発総合学科]

以下にあげる到達目標を達成し、学則に定める所定の単位を修得した学生には、「短期大学士（総合キャリア学）」の学位を授与する。

<知識・理解>

1. 地域社会で求める職業人の基礎となる専門的知識と技能が修得できている。

<思考・判断>

2. 自ら見出した課題について、修得した知識・技能をもとに考察できる。

<関心・意欲>

3. 身につけた教養、知識・技能をもとに、生涯学び続け地域社会に貢献する意欲をもっている。

<態度>

4. 社会の一員としての責任を自覚し、多様な立場の人と協働できる。

<技能・表現>

5. 他者の考えを受けとめ、自分の考えを場面に応じた手段を用いて的確に表現できる。

[保育学科]

以下にあげる到達目標を達成し、学則に定める所定の単位を修得した学生には、「短期大学士（保育学）」の学位を授与する。

<知識・理解>

1. 乳幼児期から児童・青年期までの深い子ども理解に関する専門的知識を修得している。
2. 専門領域に隣接する知識を有している。

<思考・判断>

3. 保育・教育の「心・知識・技術」を総合的に考察することができる。
4. 保育・教育のこれからを見据えながら、子どもの成長と発達を支援するあり方を考察し創造していくことができる。

<関心・意欲>

5. 自らの課題を追求し、実践力を高めることができる。

<態度>

6. 子どもの人格形成に携わる保育者としての自覚をもち、他者と協働し社会に貢献する態度を有している。

<技能・表現>

7. 他者の声に耳を傾け、自分の考えを伝えることができる。
8. 子どもの主体的な活動を援助するために必要な確かな基礎技術を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

本学では、ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）に基づき、真に社会に貢献できる職業人の育成に適した共通教育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目により体系的な教育課程を編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開設・設置する。

1. 教育内容

- (1) 2年間を通じた学習の基礎となる共通教育科目においては、必修科目「聖和総合教育」において学生生活への適応及び学習スキルを修得する初年次教育を実施し、社会に貢献していく生き方を育成する。
- (2) 共通教育科目においては、「人間と仏教」を必修科目とし、建学の精神を学ぶとともに仏教の教えに基づく自他を慈しみ協働する力の育成を図る。
- (3) 共通教育科目においては、広く学問の知識や技能を学び、人間性豊かで現代社会に対応できる総合的な判断力と行動力をもった社会人となるための教養を身につけられるよう授業科目を開設する。
- (4) 専門教育科目においては、学科ごとの専門分野の体系性に基づき、資格取得に必要な科目を学年・学期別に配置する。また、それぞれの専門的知識と技能を学ぶとともに実践的な能力を修得するよう系統的な授業科目の開設、設置を行う。
- (5) 専門教育科目を中心とする教育内容の総合と統合化のために、2年次において専門分野の研究を行う「ベーシックゼミ」「介護総合演習Ⅱ」（キャリア開発総合学科）、「保育・教職実践演習」（保育学科）を必修とする。

2. 教育方法

- (6) 各専門領域の課題を探究する力及び問題解決能力を修得するよう、専門領域に応じた様々な授業方法・形態等による授業を設置するとともに地域社会との交流の機会を提供する。
- (7) 学科ごとの専門性に応じて学外体験学習プログラムを実施する。
- (8) 少人数制教育を取り入れ学習サポートおよび学習成果のフィードバックを行う。
- (9) アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を可能な科目において実施する。
- (10) 基礎学力を高めるためe-ラーニング自修システムによる自己学習を推進する。

3. 教育評価

- (11) ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）に掲げる能力・資質及びこれらの総合的な活用力の修得状況は、学科ごとに定める卒業要件を満たし、卒

業研究の成果及びその取り組みなどをもとに総合的に判断する。

各学科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。

[キャリア開発総合学科]

学科のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施、教育評価を行う。

1. 教育内容

- (1) 2年間の学習の基礎となる共通教育科目において、まず必修科目「聖和総合教育」は初年次教育を意図し円滑な学生生活への導入を図る。同じく必修科目「人間と仏教」や他の選択科目において学生の幅広い学びを促進するため、バランスのとれた多様な科目を配置し、広い視野にたった問題意識や課題意識を育成するよう編成する。
- (2) 専門教育科目：必修科目「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を中心にキャリア教育を実施し、コミュニケーション能力や社会人のマナーを身につけることができるように配置する。授業は小集団活動を取り入れ、職場訪問、インタビューを実施し、スライドを作り発表というアクティブ・ラーニングを取り入れる。あわせて、キャリア教育の一環として、学校行事での活動、地域交流活動、ボランティア活動などへの参加を推進する。
- (3) 専門教育科目：必修科目「ベーシックゼミ」および「介護総合演習Ⅱ」では、ゼミごとに研究に取り組む。その成果は研究記録集や学科のイベント「キャリア・フェスティバル」などで公開する。
- (4) 専門教育科目：選択科目には、一人一人の学生の興味・関心に基づいて資格取得ができるよう配置したユニット（科目群）を置く。
- (5) 専門教育科目：選択科目には「フリー科目」として1科目ずつ履修できる科目を置き、関心に応じてより広く深く学べる環境を提供する。
- (6) 短期大学における学習で修得した知識と技能を現場でいかすため、各種のインターンシップや現場での実習を充実させる。そのために1年次前期から段階を踏んで職場に出るための心構えを身につける機会を用意する。

2. 教育方法

- (7) 主体的な学びの力を高めるために、可能な分野でアクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を実施する。
- (8) 基礎学力の定着と学習習慣の確立のために、eラーニング自修システムを活用する。
- (9) 小集団のゼミ担任制を取り入れ、入学から卒業まできめ細かい指導を行う。
- (10) ゼミ担任と資格取得で関わる教員が異なる場合が多いので、教員全体で学生の情報を共有し指導を行う。
- (11) 年度の終わりに、「学習成果の自己評価」を行う。また、ゼミ担任との面談を通し、振り返りを行う。

3. 教育評価

- (12) 各学生が希望する資格の取得状況を確認する。
- (13) 卒業の認定については、単位修得、資格取得、卒業研究の成果などをもとに総合的に判断する。

[保育学科]

学科のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施、教育評価を行う。

1. 教育内容

- (1) 「聖和総合教育」では1年次を通じて、学生生活への適応を図り、保育学科における基本的な学習スキルおよび社会に出てから必要とされるマナーやコミュニケーションスキルの育成を図る。
- (2) 保育士資格、幼稚園教諭二種免許状を取得できるよう資格取得に必要な科目を1年次前期から体系的、系列的に配置する。
- (3) 保育・教育の現場で求められる知識・技能の修得のための専門教育科目を1年次前期から体系性、順序性を考えて配置する。
- (4) 段階を踏んだ実習を核とする教育システムを構築し、実習で見出した自らの課題に取り組むサイクルをもって、教科で学んだ基礎的な知識や技術を総合的に応用する力の育成を図る。
- (5) 保育・教育の現場で求められる実践的かつ総合的能力の育成のために、1、2年次を通じて活動の立案と展開を体験する科目（総合演習）、2年次後期に保育内容5領域の総合化を具体的に体験する科目（保育内容A、B、C）、事例を研究する科目（保育・教職実践演習）の履修を通して教育内容の統合化と総合化を行う。

2. 教育方法

- (6) 主体的な学びの力を高めるために、可能な分野でアクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を実施する。
- (7) 他者との協働を可能にするコミュニケーション能力の向上を図るために、研究や討論を実践的に積み上げる参加型の授業を実施する。
- (8) 「一人一人を大切に」を教育の基本におき、授業の多くの場面で少人数制教育を実施する。
- (9) 指導教員および臨地指導者から現場における助言を受けながら学習を深められるようプログラムを実施する。また、小グループでのグループ学習により他者の意見も聞き、考えを広げられるようにする。さらに、学習の発展的振り返りを通して保育・教育における問題発見・問題解決の方法の修得を図る。
- (10) 専門教育科目においては、教室外学習および臨地学習の課題を課す時期と課題の整合性・連続性を図り、形成的評価のためのフィードバックを行う。
- (11) 保育士資格、幼稚園教諭二種免許状の取得に必要な専門的知識の能力確認のための外部テストの受験および基礎学力を高めるためにeラーニング自修システムによる自己学習の推進や結果の継続的なモニタリングを行う。また、学科教員による採用試験に向けた時間を開設し、1年次から段階を踏んだプログラ

ムを実施する。

(12) 学習成果についての自己評価と履修カルテを作成し学習と学生生活を自分自身で管理するとともに指導担任との面談を通じて振り返りを行う。

3. 教育評価

(13) 1年次終了時には、それまでの専門必修科目の水準を修得し、「保育・教職実践演習」を履修する基礎レベルが修得できているかを確認する「修得状況チェック」を行い、不合格の者には再試験を課し、その合格を求める。

(14) 2年間の学習成果は「保育・教職実践演習」における「保育・教職実践研究」を基に総合的評価を行う。「保育・教職実践演習」の履修条件としては累積GPA、2年次前期までの修得単位数、「修得状況チェック」の合格を求める。

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

建学の精神である仏教の教えに基づき、「慈悲」の心、「和」の心を身につけ、「智慧」を修める人間教育を通して、地域社会に貢献する有能な人材を育てるという教育理念を理解し、本学で学ぶ強い意欲をもった、以下のような学生を求めている。

<知識・理解>

1. 本学の教育内容を理解し、入学後の学習に必要な基礎学力を備えている。

<思考・判断>

2. 自分の考えをもち、物事を多面的に考察することができる。

<関心・意欲>

3. 社会の諸問題に関心をもち、学んだことをもとに地域社会に積極的に貢献する意欲がある。

<態度>

4. 学内・学外において、多様な人と協働して意欲的に学ぼうとする態度を有している。

<技能・表現>

5. 他者の考えを受けとめ、自分の考えを自分の言葉で表現することができる。

各学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

[キャリア開発総合学科]

学科の教育目標を達成するために、以下のような学生を求めている。

<知識・理解>

1. 本学科で学ぶために必要な基礎学力を備えている。

<思考・判断>

2. ものごとをよく考えて判断できる。

<関心・意欲>

3. 社会で活躍するための資格取得や検定合格を目指す意欲をもっている。

<態度>

4. 地域交流活動に参加するなど他の人たちと協力して意欲的に学ぼうとする態度

がみられる。

<技能・表現>

5. 他者の考えを受けとめ、自分の考えを伝えることができる。

[保育学科]

保育学科は、豊かな人間性と感性を身につけ、子どもと保護者に信頼される質の高い保育者を養成している。

保育学科では、学科の教育目標を達成するために、以下のような学生を求めている。

<知識・理解>

1. 高等学校修了程度の知識を有している。

<思考・判断>

2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめ判断することができる。

<関心・意欲>

3. 教育、保育、人間、自然、文化などに関わる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある。

<態度>

4. 本学科の教育内容を理解し、保育者を目指す強い意志を持ち、多様な人と協働して意欲的に学ぼうとする態度を有している。

<技能・表現>

5. 自分の考えを自分の言葉で表現できるコミュニケーション能力がある。

<区分 基準 I - B - 3 の現状>

本学では三つの方針を関連付けて一体的に定めている。平成 28 年 3 月 31 日付けで学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布とともに、文部科学省から『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン』が出されたのを踏まえ、現行の三つの方針と照らし合わせ見直しを行った。全学、キャリア開発総合学科、保育学科の方針に整合性をもたせると同時に、キャリア開発総合学科と保育学科はそれぞれの学科の特色を踏まえた内容を精査し、一体的な三つの方針を策定した。また、これに連動して、学習成果の測定の方法の検討が進められている。

また、策定に関して三つの方針を組織的議論を重ねて策定しており、教務部内に三つの方針の検討のためのワーキンググループを設けて見直し作業に着手した。これまでは学科ごとに三つの方針を検討、策定していたが、これに加えて短大全体としての三つの方針を設けた。

新たに策定された三つの方針を踏まえ、両学科は教育活動に取り組み、平成 29 年度は平成 28 年 4 月の改組に伴い両学科とも見直しを行っていたことから、PDCA サイクルの確認、点検を行う中で、カリキュラムの再編が行われた。本学の建学の精神をもとにした 2 年間の学びの特徴を、入学から卒業までの教育プログラムが学生、保護者、高校に分かりやすく提供できるようにした。キャリア開発総合学科では、学

生にとって必要な内容を過不足なく盛り込んだカリキュラムであると同時に、ユニットとユニットや系と系が有機的に関連づけられたものにした。さらにその関連性を学生にわかりやすく提示する方法を平成29年度も結果がわかる文章にした。保育学科では、幼稚園教育要領、保育所保育指針の改定を受けて、実践力の獲得を更に意識したカリキュラムの検討、整備を行った。

本学の「入学者の受入れに関する方針」は、「卒業の認定に関する方針」および「教育課程の編成及び実施に関する方針」とのつながりを前提に検討し、本学への入学に必要な要件が明確になるよう見直しを行った。これにより本学が求める学生像を受験生に示し、本学各学科への適性がより高い人物に対してアピールできるようにした。また、文部科学省より「入学者受入れの方針」をもとにした入試改革の方向性が示されているため、入試の実施方法もあわせて検討した。

平成25年度の「学生生活ガイドブック」より三つのポリシーを公表し、学生に具体的な説明をしながら教育活動を行っている。あわせてホームページにおいても学内外に公表している。

上記の三つのポリシーの見直しを行ったうえで、「学習成果の査定」の質をあげていくよう検討を行った。いずれの学科においても評価方法を再検討し、学生の自己評価をありのままにとらえることを追求する。調査結果を解釈する際は、統計的な処理に加えて、学科のカリキュラムや在籍学生の特性を加味したとらえ方を進めていく。学生アンケートも引き続き実施し、学生の学習活動の実態の把握に努める。

「学生の卒業後評価への取り組み」として実施している卒業生のアンケートは、本学における2年間の学びのしくみを、職場という外部の目を通して評価してもらうという側面がある。調査結果の精度を確保するためには、アンケートの回収率を上げることがなによりも重要である。

<区分 基準Ⅰ－B 教育の効果の課題>

キャリア開発総合学科は学科設立以来、各専門分野の知識・技能の教授と合わせて、学生の基礎学力をどのようにして向上し維持するかが学科教員の間で大きな課題となっている。基礎学力の状態によって、カリキュラムの展開方法も見直さなくてはならないからである。従来は「キャリア開発Ⅰ」「キャリア開発Ⅱ」としていたが、平成28年度入学生からは、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」に変更し、授業に小テストを組み込んで、学習習慣が定着するように働きかけた。一昨年からは試行的にeラーニング自修システムを導入し基礎学力向上の制度的サポートはしたが、具体的成果の確認が課題である。社会福祉系学生の学力差があり、平成28年度入学生からは国家試験が実施されたため、国家試験合格を視野にいれながらも人格形成という中心的な役割を見失わないようよりきめの細かい対応が求められる。

保育学科では平成26年度に定員増を実施している。学生数の増加が教育の質の保持にどのように影響するのか、今後も注視する必要がある。求められる保育者養成や、入学してくる学生の質は日々変化している。建学の精神、保育学科の教育目標との整合性を確保し、どのような学習成果を身につけるか、学習状況の測定と記録を積み重

ねている。その中で、基礎理論の知識の定着をどのように図るかが課題となっている。さらに、平成28年度の改組により実施したカリキュラムの一部変更が教育の質を保障しているかどうか、課題の分析を多面的に行い、教育課程の編成・実施の方針を点検し、立て直しを実施するPDCAサイクルをさらに進めることが課題である。

<区分 基準 I - B 教育の効果の特記事項>

「教育の目的・目標」について、平成28年度の改組により、新たな教育目的・目標を策定した。保育学科は改組に伴う検討に加え、平成29年度は保育者に関わる法制度の改正や社会の要請の変化に対応するために、内容を再検討した。

「学習成果」を測るための改善計画として平成29年度は昨年度に引き続き、「学習成果」の前提となる三つの方針の見直しを行った。これは平成28年3月31日付けで学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布され、平成29年3月31日までに三つの方針を策定・公表することが義務づけられたこと、同時に文部科学省から『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン』が示されたことに対応するものである。本学の現行の三つの方針と照らし合わせ見直しを行うにあたって、学習成果と査定方法についても検討を行った。

これまでに課題となっていた「学習成果の自己評価」について、過去の調査の結果を踏まえて、項目と調査実施方法の両面で改善に取り組んだ結果、「学習成果の自己評価」の項目の整理に加え、各学科において新たに学習成果の測定方法として質的データの新たな手法が加わるなど教育の効果を内外に明示するための学科内の整備が進んでいる。さらに平成31年度シラバスの改訂において学習成果を明示することで、学生自ら学習到達度をもとに自己評価をおこなう意義を意識させ、自分のこれまでの学習生活を振り返り新たな課題を見出す機会とする。

「教育の質」の確保に関して両学科に共通する課題は、学生の基礎学力をいかにして確保するかということと、学生間の学力差をどのように把握し授業展開や資格取得試験対策に反映させるかという2点である。その取り組みの一つとしてeラーニング自修システムを導入したが、平成29年度も引き続き、eラーニングの効果を検証し、より効率のよい展開方法を検討している。

[テーマ 基準 I - C 内部質保証]

<根拠資料>

- 提出資料 10. 自己点検・評価委員会規程
- 11. 第三者評価委員会規程
- 備付資料 8. 『平成27年度 自己点検・評価報告書』
- 9. 『平成28年度 自己点検・評価報告書』
- 10. 『平成29年度 自己点検・評価報告書』
- 11. 入試懇談会個別相談記録

12. 聖和学園短期大学と佐野短期大学との相互評価報告書
13. 「学習成果の自己評価」
14. 『授業改善のために－授業に関する教員の自己点検・評価』
15. 平成 29 年度 第 1 回教授会 別紙 25 『『SEIWA TEACHING AWARD』受賞者について』
16. 「カリキュラムマップ」(『Syllabus 平成 29 年度』収録)

[区分 基準 I - C - 1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り組んでいる。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。
- (2) 日常的に自己点検・評価を行っている。
- (3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。
- (4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。
- (5) 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れている。
- (6) 自己点検・評価の結果を改革・改善に活用している。

<区分 基準 I - C - 1 の現状>

自己点検・評価のための規程には、「自己点検・評価委員会規程」、「第三者評価委員会規程」がある(提出-10～11)。自己点検・評価委員会は本学の教育・研究・運営の改革・改善のための自己点検・評価活動を推進する委員会である。『自己点検・評価報告書』の作成及び、相互評価、外部評価等に関連する事項を審議する。構成メンバーは、学長を委員長とし、副学長、各部門の長、副部長及び学科主任から成る。第三者評価委員会は、認証評価機関の認証を受けるための『自己点検・評価報告書』の作成と訪問調査への対応を行う委員会である。メンバーは自己点検・評価委員会委員と法人事務局の事務局長である。

自己点検・評価活動については、平成 18 年度から学園の「長期経営計画」がスタートし、これにより学内に計画と点検という体質が出来上がってきた。平成 27 年 3 月には第 4 次長期計画が定められた。学園の基本方針・目標・課題及び推進・評価項目に従い各部門からは毎年事業計画の立案、それに対する事業報告が行われている。理事会及び毎月開催されている常勤理事会では、「部門別未処理・懸案事項」について審議及び報告がなされている。それにより教育成果の発揮・顕在化を図り、学生の学習成果や学生生活全般の満足度を上げ、地域社会に貢献できる短期大学をめざし、全学を挙げて常に自己点検・評価を実施している(備付-8～10)。

平成 18 年度(第 1 評価期間)及び平成 25 年度(第 2 評価期間)に第三者評価を受審し「適格」と認定された。また平成 23 年度には佐野日本大学短期大学と相互評価も実施している(備付-12)。

平成 25 年度の第三者評価では、教育の質を保証し、PDCA サイクルをもって常に検証していくことの重要性和、エビデンスをもとに教育の内容・評価を公表していくことが短期大学の責務であることを再確認できた。これまで全教職員が一体となっ

て取り組んできた「学生一人一人を大切にせる教育」こそ、学習成果を高め、教育の質保証を図る本学の重要な要素である。第三者評価の受審により、日々の教育・研究活動、管理・運営の上で取り組むべき課題がより明確になり、今後も新たな改革・改善に努めていく。

『自己点検・評価報告書』等については、平成8年に最初の『自己点検・評価報告書』を作成し、平成11年以降、毎年、各部門の活動と教育活動の自己点検を実施し報告書を作成している。『自己点検・評価報告書』は学園各部門や全教職員に配布し、本学の現状と課題について認識の共有化を図っている。さらに、短期大学基準協会、日本私立短期大学協会、日本私立学校振興・共済事業団等の関係機関等に送付しているほか、ホームページ (<http://www.seiwa.ac.jp>) でも公開している。また、FD委員会が行う学生による授業評価に基づく全教員による『授業改善のために 授業に関する教員の自己点検・評価』を毎年刊行している。

自己点検・評価委員会及び第三者評価委員会の内容は教授会で報告され、全教職員で共通理解ができるようにしている。また各部門の長は各部、学科それぞれの会議で課題を共有し、自己点検・評価活動に取り組んでいる。小規模短大であるために教職員個人個人に浸透しやすく、共有化を図るのには都合がよい。

平成28年度からは外部委員を委嘱し、自己点検・評価活動に対して学外者からの意見聴取を行い、客観的視点も取り入れている。

自己点検・評価結果は、事業計画に反映させ、常に点検・評価し、成果に繋げている。具体的には、授業評価をはじめ入学生アンケート、学生アンケート、卒業後の状況調査、就職先へのアンケート、学生の満足度調査等を通して、カリキュラム改正、質の高い専門職の養成、資格取得・検定合格者の増加、就職率のアップ等、さらには入学志願者の増加につながるよう努力している。このように自己点検・評価の結果は各学科の教育に深く関わりをもって、その改革・改善に大いに活用している。

その基本は、建学の精神に基づく一人一人を大切にせる少人数教育の実施であり、点検・評価の結果をその改善に繋げている。

[区分 基準 I - C - 2 教育の質を保証している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している。
- (2) 査定の手法を定期的に点検している。
- (3) 教育の向上・充実のためのPDCAサイクルを活用している。
- (4) 学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守している。

<区分 基準 I - C - 2 の現状>

本学では建学の精神に基づく人間教育を根幹におき、キャリア開発総合学科では個性豊かな人間性と社会性を備え、自らのキャリアデザインを描ける職業人の育成を、保育学科では質の高い専門職養成を行って、各科共に地域社会の発展に寄与できる人材育成を学習成果として定めている。

現在の学習成果の査定方法は、資格取得率、学業成績、授業評価、実習評価、就職率の他、「学習成果の自己評価」、学生アンケート、卒業生アンケート、就職先アンケート等を用いた手法があり、結果の分析・評価に基づき都度改善を図ることで、教育の質向上・充実のためのPDCAサイクルを機能させている（備付－13）。

具体的には、地域に貢献できる職業人の育成及び質の高い専門職の養成を目的とする両学科は、資格取得及び就職率の高さを大きな学習成果と捉えている。キャリア開発総合学科では、ビジネス実務士をはじめ、製菓衛生師、上級情報処理士、観光ビジネス実務士、司書、健康運動実践指導者、介護福祉士、社会福祉主事任用資格等、多種多様な資格取得や検定合格等、また、保育学科では保育士資格、幼稚園教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格の資格取得は量的評価が可能な学習成果といえる（備付－14）。これらは、本学の「学生一人一人を大切にす教育」と学生支援によるもので、本学の学習成果は社会から高く評価され、平成29年度進路決定率はキャリア開発総合学科98%、保育学科100%と高い数値を示している。

自己点検・評価活動については、平成18年度から学園の「長期経営計画」がスタートし、平成27年3月には第4次長期計画（2015.4.1～2019.3.31）が定められた。学園の基本方針・目標・課題及び推進・評価項目に従い各部門からは毎年事業計画の立案、それに対する事業報告が行われている。また学内においては、年度初めに全学に対して各部署の活動計画が示され、年度末には活動報告が行われている。自己点検・評価報告書は毎年作成している。

各学科の教育の目的・目標、学習成果の見直しは、平成28年度の改組にあたり、キャリア開発総合学科では介護福祉士養成課程が組み込まれたことから、新たな教育目的・目標及び学習成果を策定した。保育学科も保育者に関わる法制度の改正や社会の要請の変化に対応するために、内容を再検討した。その後も毎年見直しを図っている。

また、平成28年3月31日付けで学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布され、平成29年3月31日までに三つの方針を策定・公表することが義務づけられ、同時に文部科学省から『「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』が出されたことに対応し、本学でも短大全体としての三つの方針を明確に定め、各学科の各ポリシーもより具体的に示す等の改訂を行った。平成29年12月には平成30年度に向けて更に見直しを行っている。

学生による授業評価は、実施方法を改善しながら継続実施し、その結果を踏まえて『授業改善のために 授業に関する教員の自己点検・評価』を毎年刊行している（備付－14）。平成27年度には、授業評価の高い教員を表彰する制度「SEIWA TEACHING AWARD」を設け、教員（専任・非常勤）の授業改善に対する意欲向上に努めている（備付－15）。FD委員会も活動を活発化させ、公開授業や外部講師を招いてのFD・SD合同の研修会等を開催している。

学生による「学習成果の自己評価」表を活用した学習成果の査定により、学生が自らの課題を確認するシステムを構築している。『カリキュラムマップ』も活用方法を検討し平成28年度からシラバスに掲載している（備付－16）。

教育の向上・充実のためのP D C Aサイクルについて学科ごとに特記すると、キャリア開発総合学科では、教育の質の維持・向上の要として、また入学者の動向や地域のニーズに応えられるよう、地域総合科学科の特性を生かし毎年カリキュラムの見直しを行っている。平成29年度は専門教育科目を9系28ユニット、239科目を設置して授業を展開した。この規模は、選択による自由で主体的な学びを本旨とする地域総合科学科の理念にかなったものである。9つの学習分野を「系」と呼称し、その中に複数科目からなる「ユニット」を配置している。そして、ユニットの履修により各種の資格取得・検定合格の支援がなされる仕組みになっている。ユニットの組み合わせの自由度は高く、異なる系のユニットを同時に履修することで、職業人としての付加価値、将来のキャリアアップ、流動的な社会への対応力なども学べるようになっている。この点は、本学科設置以来の取り組みにより、評価が定着しているところである。科目の多彩さを実現するために非常勤教員が多いが、全ての系に専任教員を責任者として配置し、適宜、系ごとの担当者会議を開催して意思疎通に努めている。

保育学科では、実習を核とする教育を展開しており、1年次に基礎となる知識や技術を養い、9月から2月の間に観察実習（幼稚園、保育所、施設）、幼稚園での部分実習、施設見学、2年次前期には幼稚園での予備実習に続いて教育実習、保育実習Ⅰ・Ⅱを行い、後期は総合力を養うとともに学習のまとめを行う科目を配置している。その都度学びの確認や目標の設定と、省察にあわせて学習意欲の再確認ができるようにしている。このように、段階的にステップアップ可能な教育課程を設置していることで、教育の質向上のためのP D C Aサイクルを十分に機能させている。

また、保育の総合性を踏まえ、実習事前事後指導を専任教員全員で受け持っており、そのため教員間のコミュニケーションを大切にしている。また、グループ指導やチーム・ティーチング等が多いため共通理解を図ることを最も大切にしている。特に、指導内容については連携を密にして話し合いを重ね、その充実にも努めている。学生指導にあたっては、学年担任は基よりゼミ担当教員等専任教員全員で取り組んでいる。非常勤教員と意志疎通を図る方法の一つとして、保育学科担当者会を年2回、8月と2月に開催している。保育の現状や学生の就職状況等の課題について情報交換し、保育者養成のあり方、学習成果等について共通理解を図っている。

以上のように、自己点検・評価活動は活発であり、教育の質向上・充実のためのP D C Aサイクルを機能させている。

本学では、「学校教育法」「児童福祉法施行規則」「短期大学設置基準」「社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則」等の法令を確認・遵守し、学科会議、教授会を通して確実に対応している。

<テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証の課題>

平成28年3月18日 中央教育審議会大学分科会は、「認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）」において、「大学の質保証においては、多様な大学が自ら掲げる目標に向けて教育研究活動を行う中で、定期的な自己点検・評価の取組を踏まえた各大学における自主的・自律的な質保証への取組（内部質保証）が基本であることを踏まえ、各大学の自律的な改革サイクルとしての内部質保証機能を重視した評価制度に転

換する」ことを示した。このように教育の質保証においては、大学自らの責任で日常的にPDCAサイクルを機能させることによって、教育の質保証を図ることが重点的に求められている。

そのためには、①全学組織の整備、②全学的な方針と手続きの策定、③教育のPDCAのための枠組みを定めること、つまり自己点検・評価などの検証結果を改善にフィードバックさせる仕組みの整備が必要である。

本学では、①全学組織については、これまでの自己点検・評価委員会がその任に当たることとした。②全学的な方針と手続きの策定については、これまでは年度ごとの事業計画・事業報告と短大各部署の活動計画・報告があったが、内部質保証に求められている自主的・自立的質保証を確立するためには、より明確な全学的な教育の質向上のための方針の策定が必要と判断し、平成30年3月に全教職員に本学としての方針と手続きについて明確に示した。平成30年度は全学の方針に基づく各部署の目標と活動計画に対応した教育活動を展開し、PDCAサイクルを機能させ、質保証を確実にしていく。③教育のPDCAのための枠組みを定めること、つまり自己点検・評価などの検証結果を改善にフィードバックさせる仕組みの整備については、まず、定期的に委員会を開催し、目標の進捗状況に伴う課題の把握と対応等のPDCAを実施していく予定である。そして、全教職員が短大全体の課題を把握し改革・改善に繋げることができるように実施する計画である。

また、外部評価についても、学外者による評価（高等学校関係者、企業関係者、自治体関係者等）を追加導入してこれまで以上に強化する。

学習成果の査定においては、エビデンスに基づく質的評価や、自己評価だけでなく外部からの客観的評価の導入も検討していく。

本学はこれまで、教育の質保証に向け、常にPDCAを対応させ、改革・改善に取り組んできた。内部質保証については、現状では平成30年度に向けて課題は山積しているが迅速・適切に対応していく予定である。

<テーマ 基準 I - C 内部質保証の特記事項>

特になし

<基準 I 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

本学は平成25年度に第2評価期間の第三者評価を受審し適格認定を受けた。その際の『平成24年度自己点検・評価報告書』に記載された改善計画は以下の通りである。

○基準 I - A の改善計画

社会の変化に伴い、「慈悲」「和」「智慧」に基づく人間教育は一層重要になってきている。また、社会に貢献できる人材育成も短期大学の重要な使命であり、これまで積み重ねてきた少人数教育を通じた丁寧な学生指導に、今後もより一層努めていく。

○基準 I - B の改善計画

平成24年度から全学で「学習成果の自己評価」による評価が行われるようになったが、今後はこれを内容・方法ともに見直ししながら充実させていく。また、建学の精神に関するアンケート項目を入れた学生アンケートも学習成果の量的・質的データとして検討を重ねていく。

教育の質の保証については、各学科ともカリキュラムの整備を進め、丁寧な指導で学生支援を進めていく。

○基準I-Cの改善計画

現在、全学的な点検・評価の気運は高まってきている。その中で、教員の授業改善をさらに進めていく必要性を感じている。今後も教員一人一人の改善に対する意識向上に努めていく。

平成25年度に受審した第三者評価は、全教職員と学生が建学の精神について見つめる機会だった。それによりこれまで以上に建学の精神とその目指す教育を確認し、現代にあわせた具現化にも取り組むことができた。その一方策として平成26年度からは、入学生を対象とした学長による「建学の精神について」の講話を実施している。

建学の精神のもと、「慈悲」「和」「智慧」に基づく人間教育は学生の生涯にわたる精神的な支柱の獲得につながっている。それに加えて、教育の質保証と向上を推進する核となる体制が教職協働である。本学では、学生一人一人の教育は基より生活全般にわたり全教職員が一体となって支援する体制が確立しており、本学の丁寧な学生指導は地域からも認められている大きな特長である。その結果、入学者数は定員を上回る数を確保しており、進路決定率は、平成25年度以降キャリア開発総合学科では96～98%と年々上昇しており、保育学科は継続的に100%を維持している。退学率（最近5年間）は0.8～1.9%と低値を示している。

「学習成果の自己評価」は毎年見直しながら実施し、自己点検・評価報告書に分析結果を載せ教育内容や学生指導に反映させている。建学の精神に関するアンケートは平成25年度入学生から入学時と卒業時に実施し、2年間の学習成果を査定できるようにした。

カリキュラムの見直しは毎年実施している。平成28年改組し、キャリア開発総合学科に介護福祉専攻を移行、保育専攻は新たに保育学科に改めた。AC（設置計画履行状況調査）は平成28年5月、29年5月に提出している。保育学科は平成29年度は31年度からの教職課程の再課程認定に向けカリキュラムの見直しを実施し、申請中である。これにより、教育の質保証及びカリキュラムの整備は加速度的に進められた。

FD委員会は活動を活発化させ、平成24年度より年々充実させてきている。教員の授業を互いに参観する「公開授業」は毎年実施し、平成25年度より一定期間内のどの授業でも参観可能とした。さらに、学生による授業評価「授業改善のためのアンケート」の結果を踏まえた教員個々の点検活動を報告する『授業改善のために 授業に関する教員の自己点検・評価』を毎年刊行し、教員の教授法の向上に努めた。平成27年度には「学生の授業評価結果にもとづく教員表彰要領」を定め、学生による評価の高い教員を表彰する制度「SEIWA TEACHING AWARD」を設け、教員（専任・非常勤）の授業改善の意欲向上に努めている（備付-14～15）。

特記事項としては、平成27年度COC+採択事業「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成」に参加（12大学が参加）したことにより、FD・SD研修及びCOC+コーディネーター養成研修を毎年実施し、特にアクティブ・ラーニングや課題解決型授業の取り組み方について学び、理解が深まった。各学科においてもアクティブ・ラーニングは活発に導入されている。また、外部講師を招いての研修会も開催している。平成26年度「教育の質的転換を目指して－教育効果を高めるFD－」、27年度「DEEP ACTIVE LEARNINGによる学習コミュニティの創発」、28年度「グローバル化とナショナルカリキュラム－小学校から大学までアクティブ・ラーニング」、29年度「コアカリキュラムについて」、「学生の主体的な学びのためのカリキュラム設計と授業運営－COC+を例にして」など、今日的課題について講演会を実施し教職員から高い評価を得ている。聖和学園高校との合同研修会も年2回開催され、高大連携が一層強固なものになった。

以上のように、第三者評価受審後の本学の改善計画に対する対応は十分に果たしてきたものと自負している。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

本学の自己点検・評価活動では、常にPDCAを対応させ、改革・改善に取り組んできた。近年教育の質保証においては、大学自らの責任で日常的にPDCAサイクルを機能させることによって、教育の質保証を図る内部質保証が重要課題である。本学は平成30年3月に全教職員に対し本学としての方針と手続き方法について明確に示した。今後は全学の方針に基づく各部署の目標と活動計画に対応した教育活動を展開し、PDCAサイクルを機能させ質保証を確実にしていくことが大きな課題である。

特に学習成果の査定においては、エビデンスに基づく質的評価や、外部からの客観的評価の導入も検討していく。

内部質保証については、平成30年度から本格実施し、自己点検・評価による教育の質保証をさらに図っていく。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

[テーマ 基準Ⅱ - A 教育課程]

< 根拠資料 >

- 提出資料 12. ウェブサイト「学則」<http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/rules/>
13. 履修系統図
14. 『進路ガイドブック 2016～2017 キャリアデザインⅠ・Ⅱテキスト』
(キャリア開発総合学科)
15. 『進路ガイドブック』(保育学科) 16. 平成29年度学事暦
- 備付資料 17. 単位認定状況表
18. 平成29年度 第13回教授会 別紙1「卒業判定・資格取得について」
19. 学習成果の自己評価 20. 就職先アンケート
21. 卒業生アンケート 22. 学生アンケート

[区分 基準Ⅱ - A - 1 短期大学士の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、それぞれの学習成果に対応している。
 - ① 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示している。
- (2) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定めている。
- (3) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性がある。
- (4) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定期的に点検している。

< 区分 基準Ⅱ - A - 1 の現状 >

< キャリア開発総合学科 >

キャリア開発総合学科では、P24～25のように卒業の認定に関する方針を定めている(提出-2～3)。

学則に卒業要件を定め、「共通教育科目」8単位以上、「専門教育科目」54単位以上、合計62単位以上を修得した者に「短期大学士(総合キャリア学)」の学位を授与している(提出-8、12)。

教育目標と建学の精神に照らして、自己と他者を尊重し、社会人としての基礎能力であるヒューマンスキルと、地域と社会に貢献できる能力を身につける項目として掲げた。この卒業の認定に関する方針は学科のカリキュラムと教育目標に照らして策定されており、学習成果に対応している。

本学科の卒業の認定に関する方針自体はやや抽象的な表現になっているので、学生に対しては、「学生生活ガイドブック」の記載とともに、卒業要件、成績評価基準、資格取得の要件を具体的に説明している。

学科の卒業の認定に関する方針は、社会的・国際的に通用性があるものである。

卒業の認定に関する方針の見直しについては、時代のニーズに応えられるように定期的に点検している。

<保育学科>

保育学科の卒業の認定に関する方針は、それぞれの学習成果に対応しており、教育における説明責任を果たし、教育目標や養成しようとする人物像を示すため、学則に規定し、公式ホームページにも明記している（提出－8、12）

保育学科においては、保育士資格取得が卒業要件で、所定の単位を修得した学生には、「短期大学士（保育学）」の学位を授与する。また、幼稚園教諭二種免許状の取得は選択になっている。卒業要件等については、入学式当日保護者に説明がなされ、学生には入学後の一泊オリエンテーション時に『学生生活ガイドブック』、『シラバス』に加え、「平成29年度保育学科オリエンテーション資料」を用い、きめ細かに説明を行うことで理解の徹底を図っている。

保育学科の卒業の認定に関する方針は、建学の精神をもとに厚生労働省の保育士養成課程、文部科学省の教職課程認定基準等の養成基準を満たしつつ、より専門性の高い保育者の養成を目指して検討されてきた。

卒業の認定に関する方針に示した方向性は、カリキュラム・ポリシーをもとに教育課程として構成され、それぞれの学習成果に対応し学習成果の査定を通して絶えず実効性を検証する体制が整えられており、定期的に点検している。学則には単位授与、卒業要件、評価基準、資格取得についてそれぞれ明示されており、学生は身につけるべき学力、能力・資質、資格と評価基準を理解し、学習成果の獲得に向け養成課程に取り組むことができる。子ども・子育て関連3法等、保育者に求められる専門性は時代の要請に応じて変化していることから、保育学科においても、真に必要とされる専門職の養成を目指し、卒業の認定に関する方針の見直しと検討を定期的実施している。検討を踏まえ、平成28年度に時代のニーズに応えるより専門性の高い保育者養成を目指し保育学科を開設した。

[区分 基準Ⅱ－A－2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程は、卒業認定・学位授与の方針に対応している。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程を、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。
 - ① 学科・専攻課程の学習成果に対応した、授業科目を編成している。
 - ② 単位の実質化を図り、年間又は学期において履修できる単位数の上限を定める努力をしている。
 - ③ 成績評価は学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり判定している。
 - ④ シラバスに必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。
 - ⑤ 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には印刷教材等による授業

(添削等による指導を含む)、放送授業(添削等による指導を含む)、面接授業又はメディアを利用して行う授業の実施を適切に行っている。

(3) 学科・専攻課程の教員を、経歴・業績を基に、短期大学設置基準の教員の資格にのっとり適切に配置している。

(4) 学科・専攻課程の教育課程の見直しを定期的に行っている。

<区分 基準Ⅱ-A-2の現状>

<キャリア開発総合学科>

学科の教育課程の編成及び実施に関する方針は、卒業の認定に関する方針に対応している(提出-2~3)。

本学科の教育課程の編成及び実施に関する方針は、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。あわせて「地域総合科学科」としての特性により、多彩な分野からの履修ができることを軸としている。一つの分野にとどまらず9つの系にまたがって科目を履修することが可能となっている。また、系の内容を社会のニーズに対応するように毎年見直しているため、社会貢献できる実践的能力を育成できるのが、本学科のカリキュラムの特長である。当然ながら、学科の学習成果に対応した、多彩な授業科目を編成している(提出-13)。

シラバスに予習復習の時間を書き入れ指導するなど、単位の実質化を図り、CAP制を導入して年間に履修できる単位数の上限を定めている。

成績評価は客観性確保のために学習成果獲得を測る方法・基準を『シラバス』に明示して厳格に行っており、短期大学設置基準等に則り判定している。

『シラバス』には上記の成績評価の方法・基準に加え、学習成果、授業内容、授業時間数他、必要な項目を明示し、教員の資格・業績を基に教員を適正に配置している。ただし、教育課程の大きな柱としている「キャリア教育」を専門にしている教員はいない。個々人の学習とあわせて共同で研究を行い(「聖和学園短期大学『キャリア開発総合学科の歩み(2)』-キャリア教育・進路指導を中心に」 聖和学園短期大大学紀要第55号, 2018)、常に研鑽しながら取り組んでいる。

教育課程の編成及び実施に関する方針は、カリキュラム編成とあわせて毎年見直している。次年度に向けて平成29年度は、法令に基づきベーシック科目である「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」で、介護福祉士養成課程の学生とその他の学生とが分かれた形で授業を受けられるように改めることを決定した。また、スポーツ系で新規の4科目を含む「スポーツリーダー」系を新設することを決定した。本学科スポーツ系で学ぶ学生の進路開拓に役立つ「スポーツリーダー」資格取得を支援するためである。

<保育学科>

保育学科の教育課程は、先に述べた卒業の認定に関する方針に対応しており、体系的かつ整合性のある教育課程の編成及び実施に関する方針を前掲の通り示している。

また、卒業の認定に関する方針に対応し、卒業要件である保育士資格の取得に加え、幼稚園教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格の資格取得が可能である。幼稚園教諭二種免許状の取得は選択となっているが、広く保育現場に対応する専門職を目指し、

例年全学生が両方の資格を取得している。

教育課程は短期大学設置基準に則り体系的に編成されており、専門教育課程は資格・免許状取得のための科目で構成され、「専門知識の修得と実践」を保障する「実習を核」とした授業構成により、体系的に整備されている。授業科目は学習成果に対応してわかりやすく編成されており、履修系統図で学生に示している（提出－13）。また学習成果に対応するよう、保育学科では少人数教育のシステムの確立・充実を図っている。「ピアノ」は一人20分の個人レッスンを実施し、授業形態により1学年をA・B組（45人前後）、または1・2・3組（30名前後）に分けて実施し、さらに、各専任教員に1学年12～13名の学生を配置したグループ指導を行うことで、きめ細かな指導体制を整備している。

また、保育学科ではCAP制を導入しており、年間で履修できる授業科目に単位数で上限を設定することで、必要とされる学習時間を保障している。

成績評価は教育の質の保証に向けて厳格に適用されており、ディプロマ・ポリシーの質保証のために明確な評価基準によって適正に実施されている。シラバスに必要な項目は明記されており、『平成29年度シラバス』は学生自身の意識的な学びを可能にする体制作りとして、達成目標に加え学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等を明確に示している。

保育学科の教育課程は、教員の資格・業績をもとに専門性の高い授業を目指し、短期大学設置基準に基づき教員を配置している。

また、改善計画をもとに平成26年度よりディプロマ・ポリシーのどの項目がどの科目によって実現されるかを明確にするため策定した『カリキュラム・マップ』を作成することで、授業の体系的な配置の検討をPDCAサイクルのシステムとして実施している（備付－16）。さらに、学生の自主的な学びの機会を提供すべく、eラーニング自修システムを導入し、在学生の学力向上、就職に向けての一般知識の向上に成果を挙げている。平成29年度入学生の入学前課題では課題および提出時期を複数回・複数種に分け、学習準備を段階的、継続的にできるようにし、入学後の学びの土台作りを目指している。

また、実効性のあるカリキュラム・ポリシーが機能するよう保育学科では、平成27年度から専任教員による保育学科教職課程委員会を設置し、学習成果の査定をもとに月1回教育課程の見直しを行っている。

[区分 基準Ⅱ－A－3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教養教育の内容と実施体制が確立している。
- (2) 教養教育と専門教育との関連が明確である。
- (3) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ－A－3の現状>

共通教育の実施は教務部が担当している。教務部では毎年「共通教育科目」カリキュ

ラムの見直しを行い、教授会での審議を経て学長が決定している。科目の内容と履修の意義、選択の方法について、年度はじめの各学科のオリエンテーションで学生に説明している。「共通教育科目」として18科目を置き、卒業に必要な単位数は8単位、必修は「人間と仏教」(2単位)「聖和総合教育」(2単位)で、選択科目16科目を置いている。後述の本学における「共通教育科目」の目的・目標に沿った科目配置であるとする。時代に即応し、学生のニーズにも配慮している(提出-1)。

①全学生の必修科目として「人間と仏教」と「聖和総合教育」がある。

「人間と仏教」は釈尊の教えの根幹である自他を慈しむ「慈悲」の心とお互いを支えあう「和」の精神を養うために、導師の講話とともに毎時間座禅によって自己を見つめる時間を設けている。また、「聖和総合教育」では、「人間と仏教」とともに、建学の精神のもとに自己と他者を共に慈しみ尊重する心を養い、社会に貢献する生き方を学ぶ授業として位置づけている。豊かな人間性を育み生き方について考え、社会人としてのマナーやコミュニケーション能力を高めることを目標としており、本学の特色ある科目である。少人数のゼミを基礎としながら、学年全体での取り組みを設けるなど、多彩な内容になっている。

②社会人としての一般教養を養う科目として、「文学入門」「心理学入門」がある。これらは他の人間を理解しコミュニケーション能力を向上させるためのものである。

一方で社会の仕組みを理解するための「暮らしの中の憲法」「経済のしくみ」、身近な科学や環境に興味を持ち、論理的思考方法を学ぶ「暮らしと科学」「環境と自然」を設置している。

③働くことの意味を考え、自分の人生を自分で選択することの重要性について理解を深める「ライフデザイン総合」を設置している。「ボランティア論」は社会貢献を具体的な形で考える科目である。

④国際化に対応するため、アジア、ヨーロッパを交互に目的地として、単なる観光ではなく学科に関連した施設での実習も取り入れた「海外文化研修」を設けている。

語学に関する科目としては基礎的な「英語コミュニケーション」「フランス語入門」「韓国語入門」が置かれている。

「海外文化研修」は、平成18年度より開講され、平成18年度はフランス(パリ)とタイ(バンコク、プーケット)が実施されたが、平成19年度からはタイ、韓国、台湾のアジア各国とフランス(パリ)を交互に実施してきた。平成26年度は初めてイタリア(ミラノ、フィレンツェ、ローマ)研修が実施され、学生45名の参加があった。平成27年度は、台湾での研修を計画したが、規定人数に達せず中止となった。平成28年度はオーストラリア研修、平成29年度はハワイ研修が実施された。事前の学習と事後の報告書の作成のほか、実地研修が行われた。学生及び保護者からは貴重な体験ができたという好評である。

⑤心身の健全な育成の観点から、健康に暮らすことを学ぶ「体育理論」「健康スポーツ」を設置している。

⑥情報に関する科目としては「情報処理演習Ⅰ・Ⅱ」を設置している。ビジネスや保育実務に役立つツールとしてのコンピュータを総合的に活用する方法を学ぶ。

本学の「共通教育科目」の目的・目標は、建学の精神に基づく人間教育と、地域社

会に貢献できる社会人を育成するため、幅広い教養を身につけ、ものを見る目を養い、物事を主体的、総合的に判断できる柔軟な思考力を培うことにある。さらに、専門教育課程の学習、資格取得、進学的基础となる学力を向上させることである。「共通教育科目」は「専門教育科目」を学ぶ上での基礎となるだけでなく、互いに関連をもって総合的に本学の目指す人間教育が達成できるよう、カリキュラムを構成している。これらは、『学生生活ガイドブック』及び『シラバス』に記載し、学生に理解を図っている。

教養教育の効果の測定・評価には、学生による各科目の授業評価、単位取得状況がある。しかしながら教養教育の効果を実学的に測定・評価する仕組みが十分に構築されているとは言えない。教養教育の学習成果を明確にし、より客観的な測定・評価ができるよう検討を進めていく。

<平成 29 年度「共通教育科目」履修者数及び単位取得率>

共通教育科目	キャリア開発総合学科				保育学科				履修者数合計
	1年		2年		1年		2年		
	履修者数	単位取得(%)	履修者数	単位取得(%)	履修者数	単位取得(%)	履修者数	単位取得(%)	
聖和総合教育(必修)	187	96			108	99			295
人間と仏教(必修)	187	96	3	100	107	99			297
文学入門	33	97							33
心理学入門	95	98	17	100					112
ボランティア論	14	57	3	100					17
暮らしの中の憲法			8	75			103	100	111
経済のしくみ			19	74					19
ライフデザイン総合	23	87	2	100					25
暮らしと科学			8	100					8
環境と自然									0
英語コミュニケーション	23	65	5	40	107	100			135
フランス語入門	3	67	2	100					5
韓国語入門	60	98	2	50					62
体育理論			10	100			103	100	113
健康スポーツ			22	95			103	99	125
情報処理演習Ⅰ	149	93			107	100			256
情報処理演習Ⅱ	129	86	3	67	107	99			239
海外文化研修	3	100	9	100	3	100	2	100	17

[区分 基準Ⅱ - A - 4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は實際生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

(1) 学科・専攻課程の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教

育の実施体制が明確である。

(2) 職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ - A - 4の現状>

<キャリア開発総合学科>

平成23年4月より短期大学設置基準が改正され「キャリア教育」が教育課程に位置づけられたが、本学科ではその3年前の平成20年度入学生より、キャリア教育に関する科目を専門課程・必修科目として設置し、1年次前期から2年次前期まで、45回(90分授業)にわたって実施している。現在の科目名は、「キャリアデザインⅠ」(1年次前期)、「キャリアデザインⅡ」(1年次後期)、「キャリアデザインⅢ」(2年次前期)である(提出-14)。

実施体制としては、まず入学直後に、共通教育科目(8単位以上)、専門教育科目の中の必修科目としてのキャリア教育科目、自分の希望する専門分野の資格に関連する科目と三つの分野について説明し、その後のオリエンテーションで個別に指導し、個々のカリキュラムを作っていく。

「キャリアデザインⅠ」(1年次前期)では、①「職種研究」「業界研究」を通して、世の中のしくみと、現代社会の基礎的問題を理解できる ②グループワークを通し、基本的な人間関係を構築できる ③課題を発見し、自主・自律をもって目標に向けて最後まで取り組むことができる、ということに到達目標に掲げている。まず、5～6人の小グループを作り、お互いを知り、協力して企業研究し発表するというプロセスを通して、社会人となっていくための基本的な課題に取り組む。

「キャリアデザインⅡ」(1年次前期)では、①就職活動に必要な知識とマナーを学び、自分の将来を構築し、行動することができる ②自己分析や先輩の経験をもとに、現代を生きる人間としての生き方について考えることができる、ということに到達目標に掲げ、卒業生や内定者から、また、ハローワークや(公財)仙台市産業振興事業団から話を聞いたりしながら、自分自身の生活設計の方向性を見出ししていく。

「キャリアデザインⅢ」(2年次前期)では、①就職試験に向け、社会を見つめる感性や現代社会を生きる人間としての生き方について考える力を養い、社会人基礎力を向上させる ②自らの職業観の確立を図る ③就職に必要なマナーを学び、自ら行動する力を構築し、職業人としての道を切り拓く、ということに到達目標にあげて、授業を実施している。

これら授業とは別に、学科の進路指導担当者および学生課のキャリアカウンセラー資格(CPA)をもつ職員が、就職活動に関するセミナーを実施している。ゼミ担当教員が個々の学生の相談にのりながら、就職の具体的な支援をキャリアカウンセラーに引き継ぐなど、教職員間の連携を密にして進めている。

職業教育の効果の測定・評価に関しては、まず、「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」の評価について、教員間で常に話し合いながら検討している。学科の専任教員15名のうち12名がかかわるチームティーチングのスタイルをとっている。評価の内容としては、授業の最初の10分間についてeラーニング自修システムを用いた基礎学力テストに取り組んでおり、評価全体の2割程度としている。「キャリアデザインⅠ」に

については、グループワークについて5割としている。複数の教員で評価している。期末には学科会議で学生の様子や評価について話し合い、授業内容および評価方法について改善に取り組んでいる。

授業以外の活動を含めた全体の職業教育については、学科会議に毎月の議題としてあげている。就職内定率とともに個々の学生の状況について、進路担当教員および各ゼミ担当教員より、個々の学生の状況について出し合い常に検討している。

<保育学科>

保育学科は、保育士資格、幼稚園教諭二種免許状の取得のために組まれたカリキュラムのもと専門教育を実施し、教養教育による人としての成長に力を注ぐカリキュラムを構築している。2年間という限られた中で、1年次から職業教育に組織的・体系的に取り組んでおり、段階を踏んだ実習を組み入れる等の工夫を行い、全学生が保育者として実践力を身につけ、目指す職業に就くことが出来るよう専門職への接続を図る職業教育を実施している。本学の教養教育である「共通教育科目」の目的は、建学の精神に基づく人間教育と、地域社会に貢献できる社会人を育成するため、幅広い教養を身につけ、ものを見る目を養い、物事を主体的、総合的に判断できる柔軟な思考力を培うことにある。さらに、専門教育課程の学習、資格取得の基礎となる学力を向上させることにある。全学生の必修科目として「人間と仏教」と「聖和総合教育」があるが、「人間と仏教」は釈尊の教えの根幹をなす、自他を慈しむ「慈悲」の心とお互いを支えあう「和」の精神を養うために、導師の講話とともに毎時間座禅によって自己を見つめる時間を設けている。また、「聖和総合教育」では、「人間と仏教」とともに、建学の精神のもとに自己と他者をともに慈しみ尊重する心を養い、社会に貢献する生き方を学ぶ授業として位置づけている。豊かな人間性を育み生き方について考え、社会人としてのマナーやコミュニケーション能力を高めることを目標としており、本学の特色ある科目である。少人数のゼミを基礎としながら、学年全体での取り組みを設けるなど、多彩な内容になっている。

保育学科における職業教育は、1年次からの計画的なガイダンスを基本として、保育士資格と幼稚園教諭二種免許状の両方の取得を目指し、実践力を身につけるため、段階的に学ぶ観察実習・部分実習・予備実習や聖和幼稚園児との交流会などを行い「子どもと実際にふれあうこと」を大切にしている。また公務員試験対策等早期から就職を意識したものとしている。就職ガイダンスの内容として、①就職内定者との懇談会、②マナー講座、③小論文対策講座、④自己分析と履歴書作成の講座を開催している。2年次は実習期間を除いた毎週火曜日に進路ガイダンスを行ない、本学科が独自に作成した『進路ガイドブック』（提出-15）を基に、目的と具体的な準備について進路担当が進めている。この中では幼稚園・保育園の採用担当者の「今、どのような保育者が求められるのか」の講話や、「OG懇談会」での卒業生との懇談も実施している。これには全教員が参加して状況を共有し、学生の就職指導に繋げている。また、社会人としてのマナー、教養を身につけるため学外から多方面の講師を招いて「保育学講座」を1・2年次各4回計8回行っている。更に、公開講座「てとて」の活動、児童センターや市民センター、地域の行事にも積極的に参加し、社会性、マナーを身につける機会としている。

保育学科では、職業教育の効果を測る学習成果の査定方法として、資格取得率、学業成績、実習評価、就職率、就職先へのアンケート、「学習成果の自己評価」等を用い、職業教育の質の向上、充実のためのPDCAサイクルを実施、改善に取り組んでいる。

[区分 基準Ⅱ－A－5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学者受入れの方針は学習成果に対応している。
- (2) 学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示している。
- (3) 入学者受入れの方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。
- (4) 入学者選抜の方法（推薦、一般、AO選抜等）は、入学者受入れの方針に対応している。
- (5) 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。
- (6) 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。
- (7) アドミッション・オフィス等を整備している。
- (8) 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。
- (9) 入学者受入れの方針を高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検している。

<区分 基準Ⅱ－A－5の現状>

本学の入学者受入れに関する方針はP.29～30の通りである（提出－1及び3～4）。

本学の学習成果はキャリア開発総合学科と保育学科とで別に定めているが、両学科とも建学の精神である「慈悲」「和」「智慧」に基づく豊かな人格形成と地域社会で活躍・貢献できる資質・適性の習得を内容としており、その上で両学科の特徴に合わせた学習成果となっている。

地域社会で活躍・貢献するための学習成果としては、キャリア開発総合学科では「社会的・職業的自立に必要な知識と技能」を定め、保育学科では「保育者に必要とされる専門的知識と基礎的な技能」を定めている。これに到達するための前提となる入学者受入れに関する方針では、「本学で学ぶために必要な基礎学力」、「資格取得や検定合格を目指す意欲」、「高等学校修了程度の学力」（キャリア開発総合学科）、「本学科の教育内容を理解し、保育者をめざす強い意欲」、「教育、保育、人間、自然、文化などに関わる諸問題に深い関心」があること（保育学科）を求めている。また、学習成果に含まれている論理的な思考、自己表現、他者理解、問題解決能力等の汎用的な成果については、入学者受入れに関する方針では、「ものごとをよく考えて判断」、「他者の考えを受け止めて、自分の考えを伝える」（キャリア開発総合学科）、「物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめて判断」、「自分の考えを自分の言葉で表現できるコミュニケーション能力」（保育学科）を求めている。さらに、学習成果にある継続的な学びや地域への貢献については、入学者受入れに関する方針では「地域交流活動に参加するなどして意欲的に学ぼうとする態度」（キャリア開発総合学科）、「地域社会に積極的に貢献する意欲」（保育学科）を求めているのである。このように本学では入

学者受入れに関する方針は学習成果に対応している。(提出－1、3～4)

本学の「学生募集要項」は冒頭にアドミッション・ポリシーを記載し、本学が求める学生像を伝えて、入学者受入れに関する方針を受験生に対して明確に示している(提出－4)。また、入学試験の概要・種類・日程、それぞれの試験の出願資格・出願手続き・選考方法、入学手続き納付金、各種奨学金、修学支援制度など本学の入学試験に係わる詳細の全てを記載している。同様の内容はホームページにも掲載している。

本学の入学者受入れに関する方針は全学、両学科共に〈知識・理解〉、〈思考・判断〉、〈関心・意欲〉、〈態度〉、〈技能・表現〉について具体的に必要な能力・適性を伝えており、入学者受入れに関する方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。

本学では、様々な適性と志願理由・背景をもつ入学希望者に対応するために、多様な選抜を公正かつ正確に実施している。本年度は以下の通り多様な入学試験を実施した。

キャリア開発総合学科の自己アピール入学試験(A日程/B日程)、保育学科AO入学試験(A日程/B日程)では調査書等の評価に加え、15分程度の面接を、両学科で実施している。自己推薦入試(キャリア開発総合学科は3回、保育学科は1回)では調査書等の評価に加え、20分の面接を実施している。面接を重視するこれらの入学試験は入学者受入れに関する方針のうち、特に〈関心・意欲〉、〈態度〉、〈技能・表現〉の評価によって選抜を行っている。

両学科で実施される一般入学試験は、調査書等及び面接に加えて、古文・漢文を除く「国語総合」を筆記試験の内容としており、入学者受入れに関する方針のうち、特に〈知識・理解〉、〈思考・判断〉の評価によって選抜を行っている。

両学科で実施される推薦入学試験は高等学校長の推薦を受けた志願者に対して調査書等・小論文・面接に基づいて総合的に選考する。入学者受入れに関する方針の全てを満たしているか評価して選抜を行っている。

本学では評価の重点を変えながら多様な入学試験を行っており、いずれの入学者選抜も入学者受入れに関する方針に対応している。

本学では多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。

1 自己アピール入学試験 A日程/B日程(キャリア開発総合学科)

15分程度の面接および調査書に基づいて選考する。面接は事前の面談を経て個別に行なわれ、入学の意欲と自身の長を口頭でアピールすることによって選考する。

2 AO入学試験 A日程/B日程(保育学科)

15分程度の面接および調査書に基づいて選考する。面接は、エントリーシート提出を伴う事前の面談を経て個別に行なわれ、入学の意欲と自身の長を口頭でアピールすることによって選考する。

3 推薦入学試験(両学科)

調査書・小論文・面接に基づいて選考する。高等学校長の推薦を受け、学業成績

が優秀で志望学科への適性をもつ者を対象とし、800字の小論文と5分程度の個別面接を行う。

- 4 自己推薦入学試験（両学科 キャリア開発総合学科は3回、保育学科は1回）
キャリア開発総合学科は20分程度の面接（個別面接）・調査書に基づいて選考する。
保育学科は20分程度の面接（個別面接）・調査書・自己推薦書に基づいて選考する。
- 5 一般入学試験（両学科）
筆記試験・調査書・面接に基づいて選考する。筆記試験は古文・漢文を除く「国語総合」を内容としており、面接はキャリア開発総合学科は10分程度の個別面接、保育学科は30分程度のグループ面接で行なう。
- 6 特別入学試験（両学科）
出願資格を満たす社会人、帰国子女、外国人留学生を対象にして行われ、800字の小論文と5分程度の個別面接で選考する。

いずれの入学試験においても公正かつ正確に実施している。入学試験問題や調査書等の保管・取り扱いを厳重に行い、選考に係る評価・採点は複数の教員で実施・確認している。学科ごとに取りまとめられる判定案は教授会で審議され、学長によって決定されている。

授業料、その他入学に必要な経費については『学生募集要項』に記載しホームページでも明示している。

平成29年度、本学の入試に係る業務は入試センターが行っている。本学でもこれまで以上にデータに基づく計画的な入学者選抜の必要性を感じており、平成30年度はアドミッション・オフィスを整備する予定である。

受験の問い合わせ先として「学生募集要項」及びホームページに本学の電話番号や電子メールを掲載しており、問い合わせは志願者、その保護者、高等学校の進路担当者などから寄せられる。問い合わせがあった場合は、入試センター事務職員がまず対応し、即答可能な質問であればただちに回答する。返答に検討を要する場合は、入試センター長、入試実施係、あるいは質問に関連する学科に伝えて確認し速やかに回答している。問い合わせの内容は書面に残し、対応の経過を検証できるようにしており、受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。

平成29年度に定めた入学者受入の方針に基づき随時点検を行うこととしている。

今後は入試懇談会や高校訪問などの機会を利用し、高等学校関係者の意見を聴取するなど、定期的な点検を行うよう検討している。

[区分 基準Ⅱ - A - 6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果に具体性がある。
- (2) 学習成果は一定期間内で獲得可能である。
- (3) 学習成果は測定可能である。

<区分 基準Ⅱ - A - 6の現状>

<キャリア開発総合学科>

本学科では、ビジネス実務士をはじめ、製菓衛生師、上級情報処理士、観光ビジネス実務士、司書、健康運動実践指導者、介護福祉士資格、社会福祉主事任用資格等、多種多様な資格取得や検定合格を学習成果と捉えている。

入学時にそれぞれの希望を確認しながら、自分の希望する専門分野の資格取得を中心にカリキュラムを組んでいくので、個々人にとって具体的に理解できるものである。

希望する専門分野（系）ごとに、体系的に授業を履修することによって2年間の中でどのような資格が取得できるかも入学時に明らかになっている。ただし、予定通り単位の修得が進まない場合もあり、半期ごとの成績発表時にゼミ担当教員と話し合いながら履修科目（資格）の修正をしていく。

学習成果については、どのような資格を取得し進路を決定したかということについて、総合的に測定している。あわせて、学生による自己評価を行っている。

平成29年度のカリキュラムは、専門教育科目9系28ユニット、延べ336科目(ユニット間で重複がある)を設置して授業を展開した。そのうちの76科目を「フリー科目」とし、柔軟な科目選択が可能である。学生は多様な分野から、目指す進路や資格を意識して自ら選び学んでいる。また、医療事務とビジネス情報、観光ホスピタリティとフードなど、異なる分野を組み合わせて学ぶこともできる仕組みとなっている。昨年度から社会福祉系が加わったことにより、さらに福祉分野の科目も履修できるようになった。この選択性と複合性の高いカリキュラムは、地域総合科学科である本学科の教育の根幹をなすものであり、入学者の動向や地域のニーズに応えられるよう年度ごとに見直している。

資格取得・検定合格については、これも本学科の特長として、入試懇談会やオープンキャンパスなど入学前の各種の説明の場で伝え、入学直後には必修科目「キャリアデザインⅠ」で受験スケジュールを組ませている。さらに取得・合格を推進するために平成23年度からは、各資格検定の取得・合格者に対して奨励金を支給している。これにより卒業時には何らかの資格を取得しているという学科の風土が形成されてきた。

最終的には、どのような資格を取得し進路を決定したかということについて年度末に集計している。平成29年度の進路決定率は、学生の意欲的な取り組みにより98%を達成した。進路決定の推進のため、必修科目「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」(1年次)「キャリアデザインⅢ」(2年次前期)をはじめ、「就職ガイダンス集中講座」「業界職種研究会」、三者面談など常時キャリア教育活動を展開しているが、これに学科の全教員が関わることで成果の向上を図っている。

<保育学科>

保育学科では、本学の教育理念に基づき、幅広い教養と高い専門性、そして豊かな人間性と感性を身につけた、子どもと保護者に信頼される質の高い保育者の養成を行っている。

学習成果には具体性があり、保育者としての学習成果を保証する教育課程が組ま

れ、2年間の教育課程においては保育士資格、幼稚園教諭二種免許状が取得可能である。単位認定に関しては「単位認定に関する規程」により認定している。保育学科では最終評価の「不可」は少なく、単位取得状況では、ほとんどの学生が取得している。学習成果は2年間の養成課程で獲得可能であり、平成29年度卒業生の保育士資格・幼稚園教諭二種免許状については100%の取得割合であった。また、就職進路を希望した学生の保育士、幼稚園教諭等の専門職への就職率も100%であった。

学習成果の測定は、資格取得率、実習評価、就職率の他学生アンケート、「学習成果の自己評価」「履修カルテ」等で可能である。その他にも、「保育・教職実践演習(幼稚園)」科目では、『平成29年保育実践研究抄録集第7号』を発行し、学生一人一人が教育実習、保育実習、施設実習を通して経験したエピソードを研究課題として取り組み、まとめることによって2年間の学びの総合性を測定している。また、11月に実習報告会を開催し、実習で学んだ成果を発表する機会を設けていることでも測定を可能にしている。

[区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) GPA分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積(ポートフォリオ)、ルーブリック分布などを活用している。
- (2) 学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。
- (3) 学習成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。

<区分 基準Ⅱ-A-7の現状>

<キャリア開発総合学科>

学習成果の獲得状況については、基本的な評価の指標として、学習成果の自己評価、単位取得状況、学位取得状況、資格試験や国家試験の合格率、就職率などを活用している(備付-17~19)。その他、学生アンケートや雇用者への調査、卒業生アンケートなどを活用している(備付-20~22)。

学習成果の自己評価については、今年度が2年前の改組の完成年度で、新たに社会福祉系(介護福祉士養成課程)を加えたものを作成した。これまでと同様に、学生が自分の成長を把握しやすくするため、系ごとに各学年を代表する科目に絞った。調査の間隔は、半年間では学生自身で自覚しにくいことを勘案し、1年間ごととした。

以下の表は、平成28年度入学生の1年次終了時点の調査(平成29年1月実施)と2年次終了時点(平成30年1月実施)の結果である。空欄は、当該学年における科目が存在しないため調査対象ではないことを示す。回答の番号は、3:よくできる 2:まあまあできる 1:あまりできない、という対応であり、数値が大きいほど自己評価が高い。なお割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない箇所がある。

全学生が回答する「ヒューマンスキル」については、(1)「計画、実行、点検を意

識しての物事へのとりくみ」は、「よくできる」が1年次の22%から2年次には35%と増加している。(2)「社会人としての基礎的マナー(挨拶、時間管理など)」は、「よくできる」が1年次の35%から2年次には46%と増加している。(3)「パソコンを使った標準的な文章作成」については、1年次の38%から2年次には46%、(4)「資格取得、検定合格へのとりくみ」は、1年次の22%から2年次には34%と全体的に向上していることがわかる。学科の必修科目「キャリア開発Ⅱ」での取り組みと、就職活動やインターンシップといった実践を通じて、社会人としての自覚が強く促されたものと思われる。このように、すべての項目で1年次終了時から2年次終了時までの1年間で自己評価が高まっている。

個々の系の科目については、1年次と2年次が全く別の科目になっている場合があり、単純な比較は難しい。以下連続する科目をみしてみる。

ファッション系：「ファッションビジネスⅠ/Ⅱ」については、「よくできる」が1年次の52%から2年次には80%、「クリエイティブデザイン・ステージショー演出」については、「よくできる」が1年次の40%から2年次には83%と大幅に増加している。

製菓系：「公衆衛生学Ⅰ/Ⅱ/Ⅲ」については、「よくできる」が1年次の35%から2年次には57%、「製菓技術Ⅰ/Ⅱ」については、「よくできる」が1年次の39%から2年次には60%と大幅に増加している。

自分のやりたい専門分野について、より自覚的に学習するようになった結果ではないかと思われる。

一方、自己評価が低めなのが公務員系である。1年次「公務員試験対策講座Ⅰ/Ⅲ」も2年次「公務員試験対策講座Ⅱ/Ⅵ」も平均が2を下回っている。これは科目の内容が高度であることに加え、実際の公務員試験を突破することが困難であるという現実さらされたことにより、受講学生たちが自分の達成度が十分ではないと感じているためだと思われる。

こうした学習成果については、量的・質的データに基づき評価し、印刷物で公表している。

〈学習成果の自己評価 平成28年度入学生を対象に実施した調査〉

	1年次					2年次				
	回答	3	2	1	平均	回答	3	2	1	平均
[全員] ヒューマンスキル										
(1) 計画、実行、点検を意識しての物事へのとりくみ	150	33 22%	108 72%	9 6%	2.16	150	53 35%	94 63%	3 2%	2.34
(2) 社会人としての基礎的マナー(挨拶、時間管理など)	150	53 35%	91 61%	6 4%	2.32	150	69 46%	78 52%	3 2%	2.44
(3) パソコンを使った標準的な文章作成	150	57 38%	78 52%	15 10%	2.29	150	91 46%	53 50%	6 4%	2.42
(4) 資格取得、検定合格へのとりくみ	150	33 22%	84 56%	33 22%	1.99	150	51 34%	68 45%	31 21%	2.12
[ビジネス情報金融系科目]										
ビジネス実務総論	73	48 66%	25 34%	0 0%	2.66	67	35 52%	31 46%	1 2%	2.51

情報環境論						58	18 31%	37 64%	3 5%	2.26
プログラミング	26	5 19%	16 62%	5 19%	2.00	34	15 44%	18 53%	1 3%	2.41
データベース概論・演習						33	14 42%	18 55%	1 3%	2.39
[司書・公務員系科目]										
図書館概論	21	5 24%	16 76%	0 0%	2.24	16	2 13%	14 88%	0 0%	2.13
情報資源組織演習	20	1 5%	16 80%	3 15%	1.90	18	3 17%	15 83%	0 0%	2.17
公務員試験対策講座Ⅰ / Ⅲ	16	0 0%	12 75%	4 25%	1.75	11	1 9%	7 64%	3 27%	1.82
公務員試験対策講座Ⅱ / Ⅵ	16	0 0%	12 75%	4 25%	1.75	11	1 9%	8 73%	2 18%	1.91
[医療事務系科目]										
医学一般・疾病論	26	9 35%	16 62%	1 4%	2.31					
医療事務演習Ⅱ / Ⅲ						18	7 39%	10 56%	1 6%	2.33
[ファッション系科目]										
ファッションビジネスⅠ / Ⅱ	21	11 52%	8 38%	2 10%	2.43	5	4 80%	1 20%	0 0%	2.80
クリエイティブデザイン・ ステージショー演出	10	4 40%	5 50%	1 10%	2.30	12	10 83%	2 17%	0 0%	2.83
[カフェ・フード系科目]										
食品学Ⅰ・食品衛生学Ⅰ	33	11 33%	20 61%	2 6%	2.27					
カフェプランニング	25	10 40%	14 56%	1 4%	2.36	27	12 44%	15 56%	0 0%	2.44
食環境コーディネーター・ カフェスキル演習						29	13 45%	15 52%	1 3%	2.41
[製菓系科目]										
公衆衛生学Ⅰ / Ⅱ / Ⅲ	23	8 35%	15 65%	0 0%	2.35	23	13 57%	9 39%	1 4%	2.52
製菓技術Ⅰ / Ⅱ	23	9 39%	12 52%	2 9%	2.30	20	12 60%	8 40%	0 0%	2.60
[観光・ホスピタリティ系科目]										
観光概論	11	2 18%	8 73%	1 9%	2.09					
ブライダル実務						14	7 50%	7 50%	0 0%	2.50
[スポーツ系科目]										
健康管理概論	14	11 79%	2 14%	1 7%	2.71	9	4 44%	5 56%	0 0%	2.44
運動障害と救急法						7	5 71%	2 29%	0 0%	2.71
[社会福祉系科目]										
領域「人間と社会」	6	1 17%	2 33%	3 50%	1.5	6	0 0%	2 33%	4 67%	1.3
領域「介護」	6	1 17%	1 17%	4 67%	1.5	6	0 0%	1 17%	5 83%	1.2
領域「こころとからだのしくみ」	6	1 17%	1 17%	4 67%	1.5	6	0 0%	2 33%	4 67%	1.3

<保育学科>

本学科では、学生の学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みとして、直接評価（定量的指標）となるGPA分布、単位修得率、資格取得率、退学・留年率、学位取得率、就職率、学習時間、教育・保育実習評価を実施している（備付－17）。また、間接評価（定性的指標）として、「保育学科学生アンケート」（1年生）、「学生アンケート」（1・2年生）、「卒業生アンケート」、学生による授業評価、雇用者へのアンケート調査等がある。「保育学科学生アンケート」（1年生）、「学生アンケート」（1・2年生）、「卒業生アンケート」では、学生による自己評価を2年間の学習成果として測定している（備付－20～22）。平成22年度に保育専攻では、「保育・教職実践演習（幼稚園）」の科目が新設され、「履修カルテ」と「学習成果の自己評価」により、学生による自己評価を半期ごとに実施することとした（備付－18）。

この「学習成果の自己評価」は建学の精神および教育目標に基づき項目が構成されており、平成23年度から改善を重ねて実施してきたが、平成29年度卒業生は、実習を経験する前のⅠ期：1年生の8月、Ⅱ期：1年生の2月、Ⅲ期：本実習を全て終えた2年生の9月（教育実習・保育実習Ⅰ・保育実習Ⅱが終了後）、Ⅳ期：就職活動を経験し保育実践研究を作成し終えた2月に実施した。その結果は平成29年度学習成果の自己評価分析結果としてまとめた。

保育者に必要な資質能力についての自己評価で、〈人間性〉〈他者との協力〉〈コミュニケーション〉〈幼児教育についての理解〉〈保育についての理解〉〈子どもについての理解〉〈基礎知識・技能〉〈保育実践〉〈課題探求〉の9領域について4段階で評価している。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 4：十分に理解（習得）できた | 3：おおむね理解（習得）できた |
| 2：理解（習得）に努力を要する | 1：一層努力を要する |

教育課程半期終了ごと自分自身の状況の評価し、到達度を省察した結果は下記のとおりである。

次の表図にはデータの揃っている1年生104名・2年生103名について上記4時点における「学習成果の自己評価」について検討した結果を示した。まず、2年生104名についての平成28年度から平成29年度にかけての2年間、4時点の分散分析の結果、全ての領域において時期ごとの平均評定値に有意な差がみられた。また全ての領域において、Ⅳ期の平均評定値が4時点で最も高い値になったことから、学生は2年間を通じて学習成果を獲得したことを示しているといえる。しかし、4時点の平均評定値の変化過程は領域によって異なっており、その変化は一定ではないことがわかった。そこで、時期の継時的変化の特徴ごとに図にまとめた。

すなわち、平均評定値の4時点の変化は、時期を通じて常に自己評価が高まる領域（タイプ1）、Ⅰ期の自己評価が比較的低く、Ⅱ期とⅣ期で増加する領域（タイプ2）の大きく2つのタイプがあると推察された。まず、タイプ1は「コミュニケーション」および「保育実践」領域であり、自己評価は4時点で常に増加傾向にあり、対話的な学習を取り入れ、実践を通したカリキュラムを志向する本学の教育効果が示されていると思われる。

次にタイプ2は、「人間性」「他者との協力」「幼児教育についての理解」「保育につ

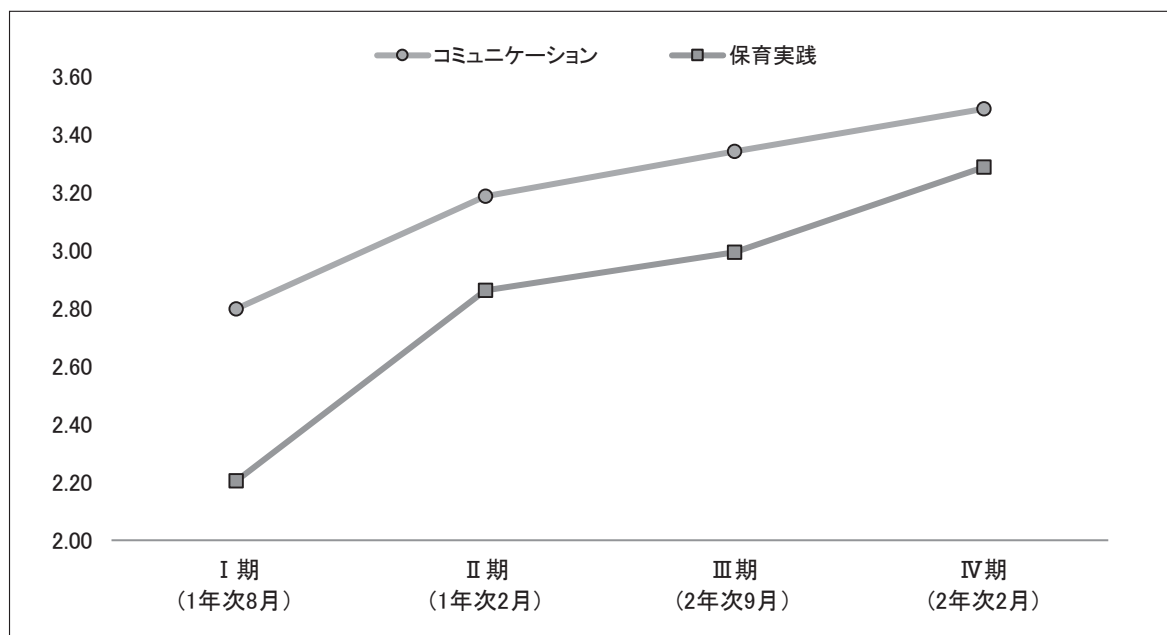
「理解」「子どもについての理解」「教科・教育課程に関する基礎知識・技能」「課題探究」の領域であった。9領域のうち7領域が含まれ、自己評価得点に2.82から3.02までの差異はあるが、本学入学後に初めて向き合うこととなる領域であり、保育者を志向する学生にとって初めて直面する学びの課題であるため、これらのほとんどがI期で3.0未満であることは適切な自己評価だと思われる。そして、学習が積み重ねることで、II期では自己評価が高まり、自らの学習に対しての意欲も高まっている姿が推察されるが、III期では実習という保育者としての職務に対して初めて現実的な形で向き合う経験を通し、自らの課題や未熟さに気づき、改めて学びの課題として気づき自己評価が低下した姿を推察することが出来る。そして、学習が再度積み重なり、自らの課題を解決していくための学習を積み重ねることで自己評価は全ての領域において最大値まで向上するが、IV期であっても3.5以上に到達しない理由は、2年生は就職を目の前にし、職場研修が始まったことで、保育を仕事として捉え、再度、自らの未熟さに気づき、新たな課題が見いだされたことで評定がそれほど伸びなかったと思われる。また、これら7つの領域がI期での自己評価得点の高低の結果のまま、IV期まで大きくその位置を変えることなく自己評価が行われていることも、適正な自己評価が行われている結果であると考えられる。

以上のことから、学習成果は単純な直線増加的に生じるものではなく、時期による経験の種類によって異なっていると見える。むしろ学習成果は自身の成長により理解できる事柄が増えることで新たな課題に気付くようになり、成果の到達目標が変化することでより高められると考えられる。このようなプロセスを経て学生が学びを深めることが明らかになったことは「学習成果の自己評価」が適切に査定されていたことを示していると考えられた。

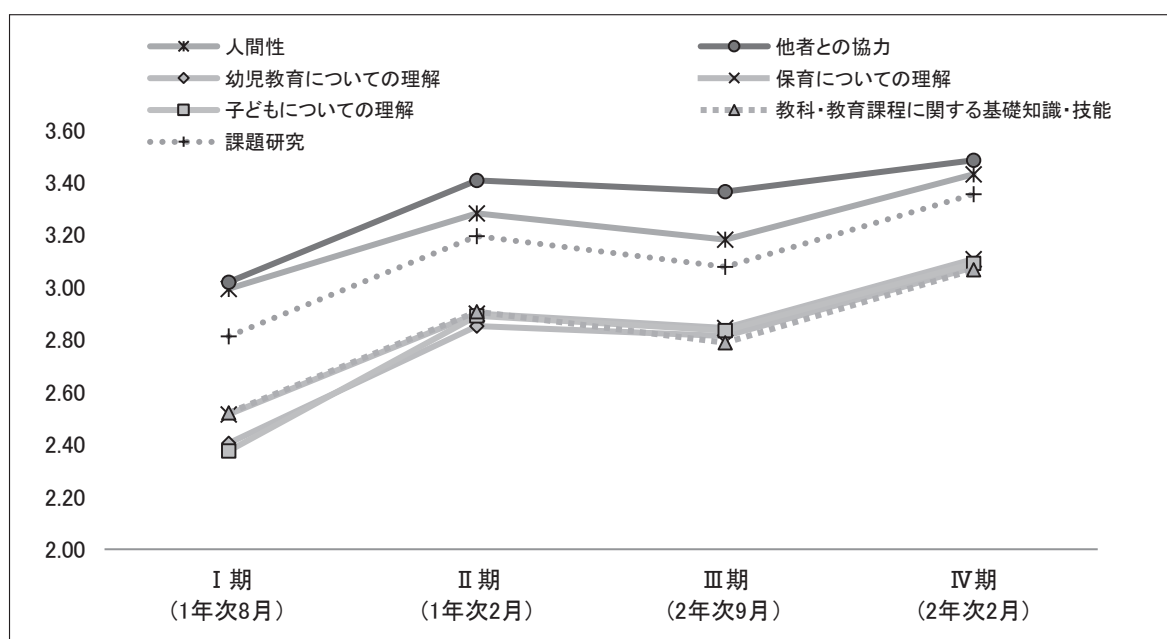
表 平均評定値の時期変化

領域		I期	II期	III期	IV期	F値	多重比較
		1年次 8月	1年次 2月	2年次 9月	2年次 2月		
人間性	平均	2.99	3.28	3.18	3.43	4.901 **	I < II・III < IV
	S D	0.63	0.59	0.61	0.63		
他者との協力	平均	3.02	3.41	3.36	3.48	28.485 ***	I < II・III < IV
	S D	0.72	0.60	0.64	0.58		
コミュニケーション	平均	2.80	3.19	3.34	3.49	25.189 ***	I < II < III < IV
	S D	0.73	0.62	0.60	0.56		
幼児教育についての理解	平均	2.40	2.85	2.81	3.08	39.704 ***	I < II・III < IV
	S D	0.64	0.54	0.62	0.60		
保育についての理解	平均	2.51	2.90	2.84	3.11	29.413 ***	I < II・III < IV
	S D	0.69	0.62	0.66	0.62		
子どもについての理解	平均	2.38	2.89	2.83	3.09	33.775 ***	I < II・III < IV
	S D	0.61	0.55	0.61	0.60		
教科・教育課程に関する基礎知識・技能	平均	2.52	2.91	2.79	3.07	46.842 ***	I < II・III < IV
	S D	0.64	0.56	0.63	0.55		
保育実践	平均	2.20	2.86	2.99	3.29	149.613 ***	I < II < III < IV
	S D	0.77	0.62	0.67	0.59		
課題探究	平均	2.81	3.19	3.08	3.35	15.199 ***	I < II・III < IV
	S D	0.68	0.58	0.62	0.58		

*** p < .001, ** p < .01



タイプ1



タイプ2

図 学習成果の自己評価の特徴的な変化

「学習成果の自己評価」から1年生のI期と2年生のIV期を比較し、IV期において平均評定値が低い項目を下表に示した。IV期の平均評定値が3.0未満だった項目は、「平成28年度自己点検・評価報告書」で報告した「教育の理念・教育史・思想の理解」と「学校教育の社会的・制度的・経営的理解」「保育の理念・保育史・思想の理解」「保育の社会的・制度的・経営的理解」「子どもの状況に応じた対応」「情報機器の活用」6項目に、「教育課程・保育課程の構成に関する基礎理論・知識」が加わった結果であった。平成29年度卒業生は教育理念や保育理念および学校教育に関わる制度といった保育・教育施設の基本原理の理解の難しさや、子どもとの関わり、情報機器操作といっ

た保育に必要とされる実践的事項に関しても学習上の不十分さを感じていた。ここから、教育・保育カリキュラムの理解のための科目の充実、保育の場で出会う多様な子どもの姿を踏まえた保育のあり方を考案する科目の充実、情報機器操作の基本的技術と実践の専門科目との連携など、カリキュラムの検討と変更が課題にあげられた。

表 1 年生と 2 年生を比較してIV期においても評定値の低い項目

項目	I 期 (1 年生 8 月)		IV 期 (2 年生 2 月)		IV - I	
	平均値	S D	平均値	S D		
人間性	自分の性格に関する自己理解	3.12	0.58	3.47	0.59	0.35
	自分の行動特徴に関する自己理解	2.95	0.66	3.40	0.65	0.45
	向上心	2.91	0.64	3.43	0.67	0.51
他者との協力	表現力	2.61	0.74	3.13	0.64	0.52
	他者意見の受容	3.26	0.56	3.62	0.53	0.36
	保護者・地域との連携協力	3.20	0.63	3.53	0.57	0.33
	共同保育の実践実施	2.84	0.74	3.49	0.54	0.65
	他者との連携・協力	3.29	0.69	3.61	0.53	0.32
	役割遂行	2.92	0.71	3.52	0.54	0.60
コミュニケーション	発達段階に対応したコミュニケーション	2.36	0.59	3.27	0.53	0.92
	子どもに対する態度	3.18	0.72	3.77	0.45	0.58
	公平・受容的態度	2.88	0.73	3.50	0.58	0.63
	社会人としての基本	2.78	0.64	3.41	0.55	0.63
幼児教育についての理解	教職の意義	2.82	0.55	3.39	0.56	0.57
	教育の理念・教育史・思想の理解	2.19	0.58	2.95	0.51	0.76
	学校教育の社会的・制度的・経営的理解	2.19	0.58	2.87	0.61	0.68
保育についての理解	保育の意義	3.06	0.50	3.32	0.63	0.26
	保育の理念・保育史・思想の理解	2.30	0.64	3.04	0.59	0.74
	保育の社会的・制度的・経営的理解	2.19	0.56	2.96	0.58	0.77
子どもについての理解	心理・発達論的な乳幼児の理解	2.47	0.57	3.18	0.48	0.71
	クラス集団の形成	2.44	0.59	3.15	0.58	0.70
	子どもの状況に応じた対応	2.21	0.63	2.94	0.68	0.73
教科・教育課程に関する基礎知識・技能	保育内容 5 領域	2.66	0.57	3.32	0.60	0.66
	幼稚園教育要領・保育所保育指針	2.45	0.57	3.03	0.51	0.58
	教育課程・保育課程の構成に関する基礎理論・知識	2.18	0.54	2.94	0.52	0.76
	情報機器の活用	2.59	0.71	2.97	0.51	0.38
	保育指導法	2.72	0.65	3.07	0.51	0.35
保育実践	保育構想力	1.94	0.69	3.25	0.59	1.31
	教材開発力	2.19	0.75	3.29	0.59	1.10
	保育展開力	2.38	0.84	3.38	0.58	0.99
	表現技術	2.30	0.74	3.22	0.61	0.93
課題探求	課題認識と探求心	2.98	0.65	3.45	0.57	0.47
	教育・保育時事問題	2.64	0.67	3.26	0.58	0.62

これら量的・質的データとして測定された学習成果は、自己点検・評価報告書として学内外に表明しており、学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

<学生アンケート>

本学では毎年1月に学習成果を測定する貴重な質的データとして学生アンケートを実施している。学生アンケートは、間接評価として学生の満足度や学習行動の把握、大学での経験、自己評価、価値意識を把握することにより、学習成果へと導く教育の過程を評価する機能を持っている。平成29年度は改組完成年度を迎え、キャリア開発総合学科、保育学科が実施対象である。アンケートは学生自身の生活環境、本学のキャンパス環境、教職員の対応、授業への満足度、学習行動等に関する内容で構成され、平成29年度回収率は96%と高い水準であった。学習成果の評価に併せ、学生の意見をもとに内容・方法の充実改善を図る手段として重要なアンケートとなっている。

平成30年1月実施のアンケートの対象学生は547名、回答者は525名、回収率は96%であった。学科別の回収率は以下の通りである（備付-22）。

「学生アンケート」学科別回収率

平成30年1月

	学年	在籍数	回答者	回収率%
キャリア開発総合学科	1	184	173	94%
	2	153	144	94%
	合計	337	317	94%
保育学科	1	107	105	98%
	2	103	103	100%
	合計	210	208	99%
全体		547	525	96%

学習成果の間接評価となるいくつかの項目の結果を以下に示した。（構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。）

①「教員の対応についての満足度」

「大いにそう思う」「そう思う」を合わせて88%が肯定的に回答している。昨年度は「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると86%であった。少人数制をもとにさらに学生一人一人にきめ細かな対応を継続していくことが大切である。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 大いにそう思う	90	28%	77	37%	167	32%
2. そう思う	178	56%	114	55%	292	56%
3. あまり思わない	45	14%	15	7%	60	11%
4. 思わない	5	1%	2	1%	7	1%
合計	318	100%	208	100%	526	100%

②「事務職員の対応についての満足度」

「大いにそう思う」「そう思う」を合わせ89%が肯定的に回答している。昨年度は92%であり、職員への満足度はやや低下したものの、満足度はなお高い。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 大いにそう思う	112	35%	87	42%	199	38%
2. そう思う	166	52%	104	50%	270	51%
3. あまり思わない	36	11%	17	8%	53	10%
4. 思わない	5	2%	0	0%	5	1%
合計	319	100%	208	100%	527	100%

③「図書館の対応についての満足度」

「大いにそう思う」「そう思う」を合わせて96%が肯定的に回答している。昨年度も96%であり、毎年満足度が高い。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 大いにそう思う	147	46%	116	56%	263	50%
2. そう思う	155	49%	89	43%	244	46%
3. あまり思わない	9	3%	3	1%	12	2%
4. 思わない	6	2%	0	0%	6	1%
合計	317	100%	208	100%	525	100%

④「学びたい・興味のある授業が開設されている」

「大いにそう思う」「そう思う」を合わせて91%が肯定的に回答している。中でも保育学科は94%と高い。全体的に授業科目に対する満足度は毎年高い。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 大いにそう思う	110	34%	111	53%	221	42%
2. そう思う	170	53%	86	41%	256	49%
3. あまり思わない	33	10%	11	5%	44	8%
4. 思わない	6	2%	0	0%	6	1%
合計	319	100%	208	100%	527	100%

⑤「クラブ・サークル・学生会活動が充実している」

29年度は「大いにそう思う」「そう思う」合わせて75%で昨年度より2%上昇した。学生の自主的活動へのサポートの成果が表れてきている。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 大いにそう思う	83	26%	68	33%	151	29%
2. そう思う	141	45%	98	47%	239	46%
3. あまり思わない	71	23%	35	17%	106	20%
4. 思わない	19	6%	6	3%	25	5%
合計	314	100%	207	100%	521	100%

⑥「全体的に考えると、本学に入学して良かったか」

「大いに思う」「そう思う」を合わせて85%である。中でも保育学科は91%と高い。昨年は全体で86%であった。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 大いに思う	87	28%	104	50%	191	37%
2. そう思う	165	52%	84	41%	249	48%
3. あまり思わない	49	16%	17	8%	66	13%
4. 思わない	15	5%	2	1%	17	3%
合計	316	100%	207	100%	523	100%

⑦「聖和学園短期大学での生活についての現在の満足度」

「とても満足している」「だいたい満足している」の割合は年々増加しており、昨年と同じ87%と高い割合となっている。経済的な支援及び施設面での改善等、学生支援の成果の表れと考えられる。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. とても満足している	58	18%	65	31%	123	23%
2. だいたい満足している	213	67%	126	61%	339	64%
3. やや不満である	39	12%	17	8%	56	11%
4. とても不満である	9	3%	0	0%	9	2%
合計	319	100%	208	100%	527	100%

⑧「定期試験対策以外に勉強している内容」

本項目に関しては各学科の性格を反映したものとなっている。キャリア開発総合学科は資格取得のため、保育学科は公務員対策、教養と視野を広める項目とした回答が多い。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 資格取得対策	231	73%	37	18%	268	51%
2. 公務員試験対策	8	3%	70	34%	78	15%
3. 専門分野の知識・理解	36	11%	76	37%	112	21%
4. 教養、視野を身につける	32	10%	19	9%	51	10%
5. 語学の修得	11	3%	6	3%	17	3%
合計	318	100%	208	100%	526	100%

⑨「通常の授業期間中、授業時間以外の1日の学習時間」

本項目は、学生の予習・復習、あるいは関連の学習、ピアノなど実技練習、一般常識や資格、能力を高める訓練などを確認したものであるが、学科によって学習時間に差が見られる。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 30分未満	204	64%	77	37%	281	53%
2. 30分～1時間未満	69	22%	90	43%	159	30%
3. 1時間～2時間未満	38	12%	36	17%	74	14%
4. 2時間～3時間未満	2	1%	3	1%	5	1%
5. 語学の修得	5	2%	2	1%	7	1%
合計	318	100%	208	100%	526	100%

⑩「自分の進むべき進路を決定できたか」

2年生へのアンケートであるが52%の学生が「希望通り」と答えている。進路を決定できた学生を合わせると昨年同期と同じ89%となった。

なお、このアンケートは1月に実施したものであり、29年度進路決定率は、キャリア開発総合学科98%、保育学科100%である。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 希望通りの進路を決定できた	53	37%	74	73%	127	52%
2. 進路を決定できた	64	45%	27	27%	91	37%
3. できなかった	25	18%	0	0%	25	10%
合計	142	100%	101	100%	243	100%

⑪「進路決定でのアドバイス 決定に当たり誰の支援・アドバイスが役に立ったか」

誰の支援・アドバイスが役に立ったかについては、キャリア開発総合学科は進路相談室の支援が多く、保育学科では教員による支援が多くなっている。キャリア開発総合学科ではCDAなど進路相談員の役割が大きい。保育学科では担当教員及びゼミ担任の果たす役割が大きい。保育学科では実習巡回によるアドバイスの機会が多いほか、教員と保育所、幼稚園、施設とのつながりが深いなど、学科により進路支援体制が違うことが大きな要因である。

項目	キャリア		保育		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
1. 進路担当の教員	19	13%	42	41%	61	25%
2. 進路相談室の職員	58	41%	1	1%	59	24%
3. 学生課職員	18	13%	12	12%	30	12%
4. ゼミ教員	25	18%	41	40%	66	27%
5. 家族	22	15%	7	7%	29	12%
合計	142	100%	103	100%	245	100%

続いて、本学の「建学の精神」の内容と「社会人基礎力」として求められる項目について、学習成果の測定をアンケート結果から実施した。平成28年度入学生の卒業時の自己評価に基づき学科・全体の学習成果達成状況について考察した。（構成比は

小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【評価段階】 1. 大いにそう思う 2. そう思う 3. あまり思わない 4. 思わない

項目	評価段階	平成28年度1年生（実施：入学時）						平成29年度2年生（実施：卒業時）					
		キャリア		保育		全体		キャリア		保育		全体	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
(1) 自他の命の大切さを感じ取ることができる	1	80	53%	68	64%	148	57%	80	60%	65	68%	145	63%
	2	65	43%	37	35%	102	39%	48	36%	28	29%	76	33%
	3	4	3%	2	2%	6	2%	4	3%	2	2%	6	3%
	4	3	2%	0	0%	3	1%	2	1%	0	0%	2	1%
(2) 人を思いやることができる	1	33	22%	34	32%	67	26%	70	52%	47	49%	117	51%
	2	110	72%	70	65%	180	69%	59	44%	46	48%	105	46%
	3	9	6%	3	3%	12	5%	5	4%	2	2%	7	3%
	4	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	1	0%
(3) 人と協力し、互いに支え合って物事に取り組むことができる	1	44	29%	41	38%	85	33%	57	43%	55	58%	112	49%
	2	96	63%	65	61%	161	62%	66	49%	37	39%	103	45%
	3	11	7%	1	1%	12	5%	9	7%	3	3%	12	5%
	4	1	1%	0	0%	1	0%	2	1%	0	0%	2	1%
(4) 礼儀、マナーを大切にすることができる	1	55	36%	45	42%	100	39%	64	47%	47	49%	111	48%
	2	89	59%	61	57%	150	58%	65	48%	47	49%	112	49%
	3	8	5%	1	1%	9	3%	6	4%	1	1%	7	3%
	4	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
(5) ボランティア等を通して地域社会に貢献することができる。	1	30	20%	36	34%	66	25%	34	25%	25	26%	59	26%
	2	95	63%	67	63%	162	63%	67	50%	53	55%	120	52%
	3	26	17%	4	4%	30	12%	24	18%	17	18%	41	18%
	4	1	1%	0	0%	1	0%	10	7%	1	1%	11	5%
(6) 自分の考えを自分の言葉で表現することができる	1	18	12%	13	12%	31	12%	35	26%	15	16%	50	22%
	2	80	53%	64	60%	144	56%	72	53%	59	63%	131	57%
	3	45	30%	30	28%	75	29%	22	16%	16	17%	38	17%
	4	9	6%	0	0%	9	3%	6	4%	3	3%	9	4%
(7) 自らやるべきことを見つけて積極的に取り組むことができる	1	24	16%	24	22%	48	19%	36	27%	26	27%	62	27%
	2	89	59%	69	64%	158	61%	71	53%	52	55%	123	53%
	3	35	23%	14	13%	49	19%	22	16%	16	17%	38	17%
	4	4	3%	0	0%	4	2%	6	4%	1	1%	7	3%
(8) 周囲の人に呼びかけてリーダーシップをとることができる	1	13	9%	8	7%	21	8%	27	20%	11	12%	38	17%
	2	43	28%	46	43%	89	34%	50	38%	38	40%	88	39%
	3	65	43%	46	43%	111	43%	41	31%	37	39%	78	34%
	4	31	20%	7	7%	38	15%	15	11%	8	9%	23	10%

(9) 目的に向かって あきらめずに取り組 むことができる	1	32	21%	58	54%	90	35%	36	27%	38	40%	74	32%
	2	95	63%	48	45%	143	55%	76	56%	50	53%	126	55%
	3	25	16%	1	1%	26	10%	21	16%	5	5%	26	11%
	4	0	0%	0	0%	0	0%	2	1%	2	2%	4	2%
(10) 情報を集め課題 を見つけることがで きる	1	15	10%	13	12%	28	11%	36	27%	15	16%	51	22%
	2	89	59%	76	71%	165	64%	61	46%	63	66%	124	55%
	3	47	31%	18	17%	65	25%	31	23%	16	17%	47	21%
	4	1	1%	0	0%	1	0%	4	3%	1	1%	5	2%
(11) 目標を明らかに し、計画・準備する ことができる	1	20	13%	23	21%	43	17%	37	27%	29	31%	66	29%
	2	87	57%	74	69%	161	62%	59	44%	55	58%	114	50%
	3	41	27%	10	9%	51	20%	34	25%	11	12%	45	20%
	4	4	3%	0	0%	4	2%	5	4%	0	0%	5	2%
(12) 固定概念にとら われず、新しい発想 ができる	1	21	14%	8	7%	29	11%	29	22%	15	16%	44	19%
	2	73	48%	64	60%	137	53%	59	44%	54	57%	113	50%
	3	49	32%	33	31%	82	32%	42	31%	23	24%	65	29%
	4	9	6%	2	2%	11	4%	4	3%	2	2%	6	3%
(13) 自分の意見をわ かりやすく伝えるこ とができる	1	8	5%	9	8%	17	7%	19	14%	11	12%	30	13%
	2	52	34%	49	46%	101	39%	65	49%	47	49%	112	49%
	3	80	53%	47	44%	127	49%	46	34%	33	35%	79	34%
	4	12	8%	2	2%	14	5%	4	3%	4	4%	8	3%
(14) 相手の意見を丁 寧に聴くことがで きる	1	38	25%	53	50%	91	35%	49	37%	43	45%	92	40%
	2	99	65%	52	49%	151	58%	72	54%	45	47%	117	51%
	3	15	10%	2	2%	17	7%	10	7%	6	6%	16	7%
	4	0	0%	0	0%	0	0%	3	2%	1	1%	4	2%
(15) 意見の違いや立 場の違いを理解す ることができる	1	40	26%	37	35%	77	30%	51	38%	35	37%	86	38%
	2	103	68%	68	64%	171	66%	72	54%	52	55%	124	54%
	3	9	6%	2	2%	11	4%	9	7%	8	8%	17	7%
	4	0	0%	0	0%	0	0%	2	1%	0	0%	2	1%
(16) 周囲の人々や活 動の中で自分の役割 を理解することが できる	1	21	14%	26	24%	47	18%	44	33%	30	32%	74	32%
	2	109	72%	77	72%	186	72%	75	56%	61	64%	136	59%
	3	22	14%	4	4%	26	10%	11	8%	4	4%	15	7%
	4	0	0%	0	0%	0	0%	4	3%	0	0%	4	2%
(17) 社会のルールや 人との約束を守る ことができる	1	50	33%	58	54%	108	42%	60	45%	47	49%	107	47%
	2	93	61%	49	46%	142	55%	69	51%	46	48%	115	50%
	3	8	5%	0	0%	8	3%	3	2%	2	2%	5	2%
	4	1	1%	0	0%	1	0%	2	1%	0	0%	2	1%
(18) 辛い時でも前向 きにとらえること ができる	1	31	20%	31	29%	62	24%	41	31%	26	28%	67	30%
	2	63	41%	59	55%	122	47%	58	44%	45	48%	103	46%
	3	47	31%	17	16%	64	25%	25	19%	18	19%	43	19%
	4	11	7%	0	0%	11	4%	7	5%	4	4%	11	5%

①本学の建学の精神である「慈悲」「和」に繋がる(1)から(4)の項目は、入学時と卒業時では大きな変化は見られない。これは、建学の精神を理解したうえで本学を選んでいること、また、2年間の学びを通じてより深化した感覚に基づき自己判断していることがうかがえ、学生自身の成長の裏返しと捉えることもできる。

これら4項目については、学科及び学年の差はなく高い自己評価を示しており、建学の精神にもとづく教育理念が学生の成長を促していることが、学習成果の評価からうかがえる。

②「ボランティアによる地域貢献」に関しては、全体では若干低下した。特に保育学科において比率が低下したが、これは実習が多岐に亘ること、すずめ踊り、ハンドベル活動をボランティアとして捉えるかにより、入学時の意識と相違していることが考えられる。

③(6)の「自己の表現力」、(7)の「自らの課題発見と積極性」については、1・2の割合は全体ではほぼ同一レベルであるが、キャリア開発総合学科学生は(6)「自己の表現力」が1年次65%であったが2年次79%へ増加した。聖和総合教育、キャリア開発、プレゼンテーション演習等で自己アピール能力が高まったと考えられ、学習成果の具現化と捉えることができる。

アンケートの中盤部分(8)～(12)は能力的な素養、課題発見力、柔軟性の変化を見る項目であるが、学科毎に多少のバラツキがあるものの総じて入学時と大きな変化は見られない。学習の過程で自分自身を厳しく見つめ直し課題を発見した結果とも考えられるが、「そう思う」から「大いにそう思う」の割合が増加しており質的に向上していることが窺える。(8)の「リーダーシップの発揮」は従来から1年次は自己評価の低い項目であるが、卒業時にはこれまで同様「大いにそう思う」が上昇しており学生の成長がみてとれる。

④(14)以降は、相手の立場を尊重しながら協調性、人間としての社会的ルールの遵守、あるいは辛い状況に陥ったとき如何に前向きな姿勢を保てるかを問う設問であるが、全体として1・2の割合はもともと高い数値を示しており、大きな変化はみられない。

⑤アンケートは、入学時と卒業時の自己評価を比較し、学習成果へ導く教育の過程を計るものであるが、同一の設問でも学生の意識が進化することによって設問の意味を深く考え回答しており、学生の確実な成長を垣間見ることができる。

学習成果の評価においてアンケート結果を貴重な質的データとして捉え、向上を図ることは継続した課題である。自己評価において、本学の建学の精神が教育の基本理念として育む学生の命に対する思い、人への思いやり、素直に人の意見に耳を傾ける項目等は学科・学年に関わらず全般的に高い割合を示している。一方、汎用的技能と態度・志向性として示される自己表現力、リーダーシップ、積極性等はやや自己評価が低い傾向にあり、学士力の向上に向けた取り組みが必要である。大学という環境が学生の成長に及ぼす重要性を踏まえ、2年間の学びを通して学生が成長する環境をいかに作り上げるか、教職員が学生の成長を促す関与をいかに行うか、新たな学科における内容の検討が課題となっている。

[区分 基準Ⅱ - A - 8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業生の進路先からの評価を聴取している。
- (2) 聴取した結果を学習成果の点検に活用している。

<区分 基準Ⅱ - A - 8の現状>

教育の質保証において学生の卒業後評価への取り組みは重要である。本学では、卒業段階で学生が身につけた力を客観的に評価する仕組みや、その成果を見える形で社会に提示するための効果的な手法などを模索してきたが、現在実施している就職先と卒業生のアンケート調査が卒業後の主観的・客観的評価の手法となっている（備付-20～21）。卒業生アンケートは、卒業して約1年後に実施され、現在の就職先において在学時の学習で活かされているものは何か、不足している点は何かに加え、就職して1年目の近況や待遇等について調査を実施している。また、本学学生を採用している企業、施設に対するアンケートでは、本学学生の就職先での勤務態度、能力、本学での学習が活かされているか等について調査を実施している。

平成29年度卒業生の就職先へのアンケートの送付、回答率は以下の通りである。

<卒業生就職先他アンケート回収率>

学 科	送付数	回答数	回収率 (%)
キャリア開発総合学科	95	42	44%
保育福祉学科 介護福祉専攻	15	8	53%
保育福祉学科 保育専攻	60	46	77%
計	170	96	56%

アンケートの項目は、各学科により若干異なるが、主な部分は、卒業生の評価（社会人としての考え方、業務の遂行、理解度、大学で取得した知識、技術、資格の活用度等）、本学学生の採用予定の有無等である。

回答内容をみると、キャリア開発総合学科では「指示に対する理解」「意思の伝達能力」「業務遂行能力」は80%～90%が肯定的に回答しており、短大時代に取得した資格の活用度も約65%が評価している。キャリア教育の成果が顕れているといえる。

保育専攻は各項目とも概して高評価を示しており、本学の教育の質や学生の勤労意欲の高さが結果に反映されているとみられる。求人数の増加も卒業生の誠実で真面目な姿勢が高く評価されている結果であると思われる。また、今後も採用の対象にするとの回答はほぼ100%の雇用者からいただいている。

各学科・専攻共に卒業生就職先からの評価は、概ね良好ではある。聴取した結果を学習成果の点検に活用し、進路支援の判断材料としていきたい。職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組むためには、在学中、卒業後だけではなく、本学を希望するにあたってどのような学びを目標にしてきたのか、その目標は本学の学びの中で得られたのか、さらに卒業後の職業に活かされているのかを検討し、改善する方向性を見出す必要がある。本学では、入学時から卒業後まで実施される様々なアンケートをもとに、学習成果及び就職先で求められる職業意識がどのように獲得されているかを

点検し、改善の手立てとして活用している。

卒業生に対するアンケートの送付、回答率は以下の通りである。

＜卒業生アンケート回収率＞

学 科	配付 (送付)	回答数	回収率 (%)
キャリア開発総合学科	141	27	19%
保育福祉学科 介護福祉専攻	18	16	89%
保育福祉学科 保育専攻	104	70	67%
計	263	113	43%

＜テーマ 基準Ⅱ－A 教育課程の課題＞

キャリア開発総合学科においては、「地域総合科学科」としての特性により、多彩な分野からの履修ができることを軸としている。一つの分野にとどまらず9つの系にまたがって科目を履修することが可能となっているため、また系の内容を社会のニーズに対応するように毎年見直しているため、社会貢献できる実践的能力を育成できるのが学科のカリキュラムの特長である。

200以上の科目を設置することによって学生の興味や関心に応え、多くの種類の資格取得を目指すことができるカリキュラムを実施しているが、この多様性を確保しつつ、カリキュラムをいかに効率的に実現化するかが問題である。また、系と系との有機的関連をどのように構築するかが課題である。

保育学科の教育課程は、卒業要件である保育士資格の取得に加え、幼稚園教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格の資格取得が可能である。幼稚園教諭二種免許状の取得は選択となっているが、広く保育現場に対応する専門職を目指し、例年全学生が両方の資格を取得している。

保育学科の教育課程において、専門教育科目は保育士養成課程及び教育職員免許法施行規則に定められた規則に則っている。そのような中で、人間性の涵養が不可欠である本学科においては、2年という限られた教育期間でその目標をどのような授業でどのように達成するかが大きな課題となっている。優れた実践者を現場に送り出すという保育学科の取り組みは、絶えずその教育システムを改善しようとする視点に支えられてきた。しかし、現在の教育課程ではその内容を十分に示していない。教育方法、評価といった事項についても明示することで、教育課程の編成が分かりやすくなることから、検討を進めている。

＜テーマ 基準Ⅱ－A 教育課程の特記事項＞

キャリア開発総合学科の充実したキャリア教育は、短期大学としては全国的にも先駆けとなる事例である。1年次の科目の「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」、2年次前期科目の「キャリアデザインⅢ」はいずれも必修である。単なる進路指導の内容を超えて、人間としての生き方を考え、他者とのコミュニケーションをどう構築していくかを追求するなどの内容は、人間教育全般の基礎ともなる要素を含んでいる。

資格取得がしやすいようなカリキュラム設置も学科の特長である。系に置かれた数

科目で構成されるユニットを履修することによって、資格取得ができる場合もある。さらに、検定試験の受験支援や学外での資格試験のサポートとなる「公務員対策講座」「MOS検定講座」「簿記検定対策講座」のような特別講座も開設している。

地域に貢献できる人材の育成も教育目標となっている。その観点から、行事や地域交流活動などを通してヒューマンスキルが身につくように教育課程を編成している。

保育学科の教育課程は体系的に編成されており、専門教育課程は資格・免許状取得のための科目で構成され、「専門知識の修得と実践」を保証する「実習を核」とした授業構成により、体系的に整備されている。授業科目は学習成果に対応してわかりやすく編成されており、履修系統図で学生に示している（提出－13）。また学習成果に対応するよう、また、少人数教育のシステムの確立・充実を図っている。「ピアノ」は一人20分の個人レッスンを実施し、授業形態により1学年をA・B組（45人前後）、または1・2・3組（30名前後）に分けて実施し、また、各専任教員に1学年12～13名の学生を配置したグループ指導を行うことで、きめ細かな指導体制を整備している。

2年間という限られた養成期間で、学位授与の方針に対応した特色ある教育課程の編成を目指している。学生の意欲を喚起する段階を踏んだ各種実習や、実習事前事後指導を重視したカリキュラムは特色の一つである。「実習報告会」では平成26年度より5月に、予備実習で2年生の各グループが作成、実践した指導案を基に予備実習を振り返り、グループ毎に発表しあう「予備実習伝達会」を行っている。平成29年度はそれぞれの指導案集を予め準備してから臨むことでより理解しやすい伝達会とした。この報告会は本実習前の学生にとって指導案と実践の関係をさらに深めるよい機会となり、本実習へ向けて中身の濃い学びとなった。『平成29年度実習報告書・指導案集』も作成し、1・2年合同で実施することで学習の伝達と循環を図っている。また、幼稚園児を招いて行われる「交流会」も2年間の保育実践の集大成として特色ある授業科目の一つとなっている。保育内容5領域の総合性を体験的に学ぶ「保育内容A、B、C」の3科目等、専任教員全員によるチーム・ティーチングで行う特色教育のほか、「保育学講座」「保育・教職実践演習（幼稚園）」等も専任教員全員で、共通理解に基づく教育に取り組んでいる。また、授業科目以外でも「ハンドベル」や「すずめ踊り」、「子育て支援カレッジ『てとて』」、さらに保育所、幼稚園、小学校等の施設における個々のボランティア活動などの地域貢献活動を通して人間性の涵養を図っている。

成績評価は教育の質の保証に向けて厳格に適用されており、ディプロマ・ポリシーの質保証のために明確な評価基準によって適正に実施されている。『平成29年度シラバス』は学生自身の意識的な学びを可能にする体制作りとして、達成目標等を明確に示している。また、改善計画をもとに平成25年度よりディプロマ・ポリシーのどの項目がどの科目によって実現されるかを明確にするため策定した『カリキュラム・マップ』を作成することで、授業の体系的な配置の検討をPDCAサイクルのシステムとして実施している。また、学生の自主的な学びの機会を提供すべく、eラーニング自修システムを導入し、在学生の学力向上、就職に向けての一般知識の向上に成果を挙げている。さらに平成29年度入学生の入学前課題では課題および提出時期を分け、学習準備を段階的、継続的にできるようにし、入学後の学びの土台作りを目指

している。

[テーマ 基準Ⅱ－B 学生支援]

< 根拠資料 >

- 提出資料 1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』(学生便覧)
 2. 『SEIWA GAKUEN College Guide 2017』(学校要覧)
 4. 『平成 29 年度 学生募集要項』
- 備付資料 23. 学生による授業評価「授業改善のためのアンケート」
 24. キャリアデザイン計画 25. 「保育学科担当者の会」式次第
 26. 入学前課題の案内 27. 入学準備オリエンテーション実施計画
 28. 一泊オリエンテーション実施計画 29. 資格取得・検定合格奨励金
 30. 平成 29 年度保育学科オリエンテーション資料
 31. AO入試入学予定者オリエンテーション実施計画
 32. 就職ガイダンス集中講座実施計画 33. 業界職種研究会実施計画
 34. キャリアアップセミナー実施計画 35. 聖和リクルート
 36. 保育学科公務員合格者一覧 37. OG懇談会式次第
 38. 学生面談記録 39. 平成 29 年度 進路一覧
 40. 平成 29 年度 成績一覧
- 備付－規程集 1. 学生成績記録 文書管理規程第 5 条 2. 理事長表彰制度
 3. 聖和学園修学支援規程
 4. 障がいのある学生への支援に関するガイドライン

[区分 基準Ⅱ－B－1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
- ① 教員は、シラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価している。
 - ② 教員は、学習成果の獲得状況を適切に把握している。
 - ③ 教員は、学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。
 - ④ 教員は、授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。
 - ⑤ 教員は、教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。
 - ⑥ 教員は、学生に対して履修及び卒業に至る指導を行っている。
- (2) 事務職員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
- ① 事務職員は、所属部署の職務を通じて学習成果を認識して、学習成果の獲得に貢献している。
 - ② 事務職員は、所属部署の職務を通じて教育目的・目標の達成状況を把握している。
 - ③ 事務職員は、所属部署の職務を通じて学生に対して履修及び卒業に至る支

援を行っている。

- ④ 事務職員は、学生の成績記録を規程に基づき適切に保管している。
- (3) 教職員は、学習成果の獲得に向けて施設設備及び技術的資源を有効に活用している。
- ① 図書館又は学習資源センター等の専門的職員は、学生の学習向上のために支援を行っている。
 - ② 教職員は、学生の図書館又は学習資源センター等の利便性を向上させている。
 - ③ 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。
 - ④ 教職員は、学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進し、適切に活用し、管理している。
 - ⑤ 教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

<区分 基準Ⅱ－B－1の現状>

<キャリア開発総合学科>

教員は、学習成果の獲得に向けて、まず授業の初回でシラバスの説明をし、毎回の授業内容と共に成績評価基準を具体的に説明している。成績評価の際は、シラバスに示した成績評価基準に従って、学習成果の獲得状況を評価している。加えて、単に学習成果の獲得状況を把握し学生に伝えるだけでなく、学生とともに振り返り、必要なアドバイスをを行っている。

本学では全ての授業科目を対象に、学生による授業評価「授業改善のためのアンケート」を実施している（備付－23）。教員は、アンケート結果を受け取り、授業改善に活用している。あわせて、自己評価について、『授業改善のために 授業に関する教員の自己点検・評価』の冊子に記載している（備付－14）。

必修科目である「聖和総合教育」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」は、専任教員が複数で担当しており、授業計画、実施の中での課題、実施後の検討など必要に応じて会議を開いて、授業内容や学生の学習成果の獲得状況について共通認識をもつようになっている。教員間の意思疎通、協力・調整が必要な場合は、月1度開催している学科会議で協議している（備付－24）。

教員は、授業開始時に、教育目的・目標を説明したのち、小テスト、レポートなどで、中間的な達成状況を把握しながら、最終的に授業終了時、その科目の教育目的・目標にそって達成状況を把握・評価している。

本学科では、学生14～15人を2年間ひとりの専任教員が担当し、入学時の相談に始まり卒業まで継続して、指導を行っている。単に成績だけではなく、学内外の各種の行事や進路指導のカリキュラムも含めて、履修から卒業・進路決定に至る学習成果の達成に専任教員全員が関わっている。学習成果の獲得には、学生の保護者の協力も欠かせない。学生本人、保護者、ゼミ担任による三者面談を1年次終了時点で実施している（学生および保護者の意向による任意としている）。

<保育学科>

保育学科では、少人数教育のシステムにより、豊かな感性と人間性を備えた質の高

い保育者を養成している。特に地域の子育て支援や、特別な支援を必要とする幼児への教育、障害児の自立支援などを積極的に学ぶことにより専門性の高い保育者を育成している。学習成果の査定を通して実効性を検証する体制が整えられ、学則には、「単位授与」「卒業要件」「評価基準」「資格取得」について明示され、学生は身につけるべき学力、能力・資質、資格と評価基準を理解し養成課程に取り組むことができる。

教員は学科の学習成果をもとに専門職として習得されることが期待されている具体的な知識・技能・態度を学科会議で共有し、その獲得が可能となるように計画的にカリキュラムを編成する作業を実施している。教員はその目標に向けて、担当する科目において学生に対してシラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価することを明確に示し、測定可能な評価を通して学習成果の獲得状況を把握している。

学生による授業評価は前・後期の授業終了日に定期的に行われ、その結果はFD委員会を通じ各教員に通知される。教員は担当する科目の学習成果の獲得状況と学生による授業評価をもとに授業改善を行い、年1回『授業改善のために 授業に関する教員の自己点検・評価』を刊行し、その中で教育目標の達成状況を把握し評価している。授業改善のためのFD活動に積極的に取り組み、各種の講習には全員が参加している。特に関連する科目やチーム・ティーチングの教科については教授内容方法について検討し調整している。平成25年度に作成した「カリキュラム・マップ」により、個々の授業科目とディプロマ・ポリシーとの関係を明確化することが可能となった。

また、保育の総合性から、教科担当者間のコミュニケーションを大切にし、連携を密にすることで常に指導内容の改善を行っている。保育・教育実習の事前事後指導についても共通理解のもと、協力してその充実に努めている。授業担当者が集まる「保育学科担当者の会」は前期8月と後期2月に開催し、最近の学生の様子を中心に話し合い課題を共有している（備付-25）。また、子どもを取り巻く家庭や社会状況が年々変化し多様化する中で、保育学科の教育目標に示す「育てたい保育者像」を踏まえ、「学習成果の自己評価について」「学生の内面を育てるにはどうしたらよいか」など学生の履修態度や授業環境、授業の進め方、測定可能な評価方法などについて話し合い改善を図っている。

保育学科では、教育目的・目標の達成状況を把握・評価するために、単位取得状況、授業の出欠状況、教育・保育実習評価、進路状況、学生の満足度調査等のデータをもとに学習成果の獲得状況を点検し、目標の達成の基盤となる少人数制の点検を行っている。学生に対して履修及び卒業に至る一貫した指導を行うために、教育環境においては学年担任をおき、さらに1年次から12～13名程度のゼミ指導を行う少人数体制を実施し、2年次は学生を入れ替えている。学生と担任・ゼミ担当教員との交流は活発で、授業の出欠状況、学習意欲、到達度等に課題のある学生については、保育学科会議の中で教員同士連携し対応している。このように学生に対し全教員一丸となって対応する体制が100%の資格取得率、就職率につながっている。

〈事務部〉

教務課職員は、学生の成績記録を文書管理規程第5条（備付-規程集1）に基づき、永久保存として適切に保管している。教務事務全般を担当する教務課職員は、専任教

員が入力した学生の授業履修状況や出席状況、成績データを適切に管理しているほか、非常勤教員の担当科目分は教務課が入力することで教務課職員がデータを共有できる体制としている。これにより、教務課職員は学生個々人の学習成果の内容、教育目的・目標の達成状況を把握し、卒業に必要な単位の取得に関するアドバイス、相談を適切に行い、履修及び卒業に至る支援を行える体制となっている。また、資格試験の受験状況、結果等も一元管理しており、学生の学習成果の獲得に貢献している。

図書館では、試験期間前には土曜開館を行うなど、勉強を行う環境を提供し、学生の学習向上のために支援を行っている。学生の要望等に応え開館時間を延長するなど、利便性を向上させている。

本学では、コンピュータを使用する授業のために、第1および第2情報処理演習室を整備している。教職員は、それぞれが業務用のパソコンを使用しているほか、事務部では会計システム、学納金システム、教務システム等を利用し、学生の履修状況、資格取得・成績管理、データ取得等を容易にし、学習成果獲得に向けて側面からの支援を行うなど、大学運営に活用している。

本学では、学生による学内LAN及びコンピュータの利用を促進するため、パソコン自習室を2部屋整備し、その管理を適切に行っている。

教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるための業務に必要なコンピュータ利用技術についての向上を図っている。

[区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学手続者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。
- (2) 入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。
- (3) 学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等を行っている。
- (4) 学習成果の獲得に向けて、学生便覧等、学習支援のための印刷物（ウェブサイトを含む）を発行している。
- (5) 学習成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。
- (6) 学習成果の獲得に向けて、学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。
- (7) 学習成果の獲得に向けて、通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。
- (8) 学習成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。
- (9) 必要に応じて学習成果の獲得に向けて、留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）を行っている。
- (10) 学習成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方策を点検している。

<区分 基準Ⅱ－B－2の現状>

<キャリア開発総合学科>

入学手続き者に対しては、本学科の行事への参加を呼びかけたり、学ぶ自覚を入学前から促すため、事前学習としてeラーニング自修システムを導入して、授業や学生生活についての情報を提供している（備付－26）。

入学者に対しては、入学式直前に、「入学準備オリエンテーション」を、実施している。「入学準備オリエンテーション」は本学科の開設当初から行っている行事である。カリキュラムを理解し入学後の生活のイメージをもたせるとともに、自分が所属するゼミの仲間やゼミ担任と最初の顔合わせを行い、入学時の不安を軽減している（備付－27）。

入学式直後には、「一泊オリエンテーション」を実施している。本学科では多種多様な学びが可能であるが、それだけに科目選択と時間割作成が複雑である。合宿のような形態の「一泊オリエンテーション」の中で、学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や、科目の選択のためのガイダンスを行い、個々の学生が理解できるまで徹底的に専任教員がサポートしている（備付－28）。

学生に説明する際、学習成果の獲得に向けて、学生生活ガイドブック、シラバス、自分自身のカリキュラムを組むためのユニットの組み合わせを記載する用紙などを配布し使用している。

学習成果の獲得に向けて基礎学力が不足する学生に対しては、ゼミ担任が日常的にサポートする他、必修科目の「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」で小テストを導入している。一定の水準以下の学生には再試験を行うなど、全学生に基礎学力が付与されるように努めている。

本学科では少人数のゼミ制をとっており、学習上の悩みを抱えた学生にはゼミ担任が支援を行っている。オフィスアワー以外の時間も随時学生の相談に対応する体制になっている。ゼミ担任だけで解決できない場合は、他の教員との連携も図っている。また保健管理センターや学内のカウンセラーとの連絡を密にし、学生の学習環境の整備に努めている。

本学科では、資格取得や検定合格にむけて、奨励金制度も実施している（備付－30）。入学時、夏休み前、1年次終了時に資格取得の計画を立てさせ、卒業時には全学生が何らかの資格を取得できるよう指導している。とりわけ、進度の速い学生や優秀な学生については、個別に相談にのりながら国家資格をはじめ難関とされる資格にチャレンジさせている。

前期・後期の成績評価の際、学習成果の獲得状況の量的・質的データを確認している。個々の学生によって対応が必要な場合があり、学科会議で協議しながら学習支援方策を点検している。

現在、留学生の受入れ及び留学生の派遣は行っていない。しかし、平成29年度に外国籍（中華民国）の学生の入学があり、他の学生の学習成果の獲得に大きなプラスになっている。

<保育学科>

保育学科では、学習成果の獲得に向けて、入学者の短大生活に対する不安を軽減し、

学習意欲を高めるために、入学式当日から実施される入学時ガイダンスに加え、「一泊オリエンテーション」を実施している（備付－27～28）。新学科開設に伴い、平成29年度のオリエンテーションでは、2年間の短大生活を有意義に過ごすための学生生活全般についての説明や、年間行事予定の確認、取得できる資格とカリキュラム、履修科目と単位の取得等についてさらにきめ細かく丁寧な説明を行った（備付－29）。

保育学科では、学生一人一人が何を学習すべきかを理解できるよう入学直後の「一泊オリエンテーション」を皮切りに、年間を通じて『カリキュラムマップ』をもとに履修に関するガイダンスを実施している。科目選択と履修登録用紙の作成を実際に行うことで、専門職として習得されることが期待されている具体的な知識・技能・態度の理解と、科目の履修により修得される能力を理解し、早期に授業に取り組む体制ができるよう工夫している。当初、学生は、入学直後の「一泊オリエンテーション」に対し不安を抱くようであるが、終了後の感想ではほとんどの学生が行ってよかったと述べている。宿泊形式で集中してコミュニケーションを取ることで、友人関係や教員との関係が形成され、短大生活に早く適応できる環境作りの工夫がなされている。

学習成果の獲得に向けて学習支援のための印刷物を多く刊行しているが、オリエンテーションでは、『学生生活ガイドブック』『シラバス』と、「平成29年度保育学科オリエンテーション資料」をもとにガイダンスを実施している（備付－30）。

加えて、近年課題となっている学習量の相対的な低下を支援するため、入学前の課題提出を義務づけている。特に早い段階で合格が決定するAO入試合格者に対しては、「AO入試入学予定者オリエンテーション」を実施している（備付－31）。10月の学園祭で、保育学科が実施する地域開放事業「チャイルドアイランド」における在学生の保育の様子を見学し、感想文の提出を課題としている。全ての入学者に対する課題はeラーニング自修システムによる基礎学力だけでなく、情報収集力、考察力、文章力を支援する内容となっている。こうした事前のオリエンテーションと課題により、入学生の個別の学習支援に加え、早期合格による学習意欲の低下を防ぎ、教員側も提出された課題の内容を開講前に把握することで一人一人に合わせた事前準備が可能となっている。卒業までの支援として、GPAや単位取得状況、遅刻・欠席状況をもとに、学習成果の獲得状況を把握し、専任教員並びに非常勤講師との連携を図りつつ個別の学習支援や、相談を実施する体制を構築している。

また、保育学科では保護者との連携を重視している。国家資格取得に向けて、多くの課題で多忙を極める2年間を乗り切るために、保護者の理解と支援は欠かせない。そのため、入学式後に保護者に対する説明会を実施し、保育学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて説明し、理解と協力を依頼している。保護者に対しては、成績の送付や、成績不良者への通知のほか、保護者会や三者面談を通して学生の現状を知ってもらう取り組みも行っている。

進度の速い学生や優秀な学生に対して、科目担当教員が個別に学習支援を行い、公務員を目指す学生には、公務員試験対策講座の提供を行っている。

また、保育学科においては過去に留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）実績はない。

本学科では、学習成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方策を点検しており、少人数制、ダブル担任制をもとに学習支援をきめ細かく実施している。特にピアノについては、近年全くピアノの経験のない学生が増えていることから、改善計画にもとづき平成 25・26 年度音楽室の電子ピアノ 36 台を新しく入れ替え、ヘッドホンでの練習が可能となったことで、さらに学習支援の環境整備を進めることができた。

[区分 基準Ⅱ - B - 3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）を整備している。
- (2) クラブ活動、学園行事、学友会など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制を整えている。
- (3) 学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。
- (4) 宿舎が必要な学生に支援（学生寮、宿舎のあっせん等）を行っている。
- (5) 通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）を図っている。
- (6) 奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。
- (7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制を整えている。
- (8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。
- (9) 留学生が在籍する場合、留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制を整えている。
- (10) 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。
- (11) 障がい者の受入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制を整えている。
- (12) 長期履修生を受入れる体制を整えている。
- (13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

<区分 基準Ⅱ - B - 3 の現状>

本学では、学生の厚生補導の向上、修学支援、就職・進学指導に関する企画・実行部署として、部長・副部長・担当教員・学生課員をメンバーとする「学生部」を組織し、学生の多様な問題に対して関連部署が一体となり支援している。学生部には、進路相談係、生活相談係、学生会等係を置き各々担当教員がきめ細かな学生指導を行っている。

部活動は、文化系、スポーツ系 14 団体（29 年 6 月現在）が事務局に届出を行っており、いずれも、学科に関係なく共通の目的を持つ学生が部を結成し活動を行っている。各部活動の顧問を教員が務め、特にスポーツ系では活動日の指導、大会へのエントリー手続、大会当日の引率など教員の果たす役割は大きい。副顧問の任命等で特定教員の負担軽減を図る必要がある。部活動に対しては、保護者と短大で組織する「協

和会」、及び「学生会」で活動費を支援している。その他、顕著な成績を収めた団体には「理事長表彰制度」（備付－規程集2）があり、成績に応じて報奨金を支給している。

学生が主催する最大の学園行事である「聖翔祭」は、聖翔祭実行委員および担当教員数名が中心となり、各ゼミ・部等が活動成果の発表、出店企画等を行っている。地域に根ざした大学祭として定着しており、学生の自立意識や主体性、協調性の向上に役立っている。

また、学生会は、新入生歓迎会の企画・運営、大学祭への協力、部活動の統括等を自主的に行っており、学生課、担当教員が活動をサポートしている。

平成29年度の学生会の主な活動は次のとおりである。

4月：新入生歓迎会、10月：聖翔祭、30年1月：学生総会

本学では、学生の生活支援・利便性向上のため、学生食堂及び売店について、「みやぎインターカレッジユープ」に業務委託を行っている。

キャンパス・アメニティに関する対応は学生アンケートでの要望事項を踏まえ、資金収支動向を見ながら改善に努めている。

本学学生の約4割前後が自宅外通学者であるが、アパート等は「みやぎインターカレッジユープ」が本学関連業者とタイアップして斡旋している。特に、本学生専用のアパートは敷金・礼金なしで斡旋し経済的負担軽減を図っている。このほか、保護者ニーズに応えるため業者と提携し食事付学生会館を斡旋し学業に専念できる体制を整えている。

学生の通学には仙台市で実施している「学都仙台フリーパス」の利用促進を図っている。加えて、独自の制度として「学都仙台フリーパス」利用者に対して約1割の助成金を支給している。本学は、交通事情を勘案し遠隔地居住学生の自動車・バイク通学のための駐輪場・駐車場を設置しているが、「学都仙台フリーパス」利用により自動車・バイク通学生は減少傾向にある。この結果、通学途上の交通事故は減少しており、利便性、経済性、安全性で大きく寄与している。また、平成25年度からJR仙台駅前から無料直通バス（朝1便）を運行しているほか、平成27年度からは泉中央からも無料バスを運行し遠隔地通学者がより通学しやすい環境を整えた。

学生への経済的な修学支援は、日本学生支援機構等の外部奨学金制度、及び保育士や介護福祉士修学支援貸付制度等の公的支援制度とは別に、平成23年度に全部門を対象とする「聖和学園修学支援規程」（備付－規程集3）を制定し支援制度を充実させた。この制度では、経済的困窮者や災害発生時の支援のほか、新たに資格取得奨励金や㈱オリコとの提携による「学費サポートプラン」利用者への利子補給、兄弟・姉妹同時在籍者への支援を取り入れ、一層充実した支援制度を構築した。このほか、同窓会表彰、学長表彰制度で成績優秀者等への報奨金支給も制度化しており学生の意欲向上に繋がっている。

平成29年度に実施した修学支援制度の概要は次のとおりである。

①東日本大震災被災者への特別支援

・保護者死亡、家屋全壊（流失）、原発避難者

・・・・・・・・・・半期分の授業料・教育費の免除

- ・家屋半壊・・・・・・・・・・・・・・・・半期分の授業料・教育費の半額減免
- ②経済的困窮者に対する修学支援・・・半期授業料の半額減免

平成 29 年度の経済的困窮者に対する授業料減免は前・後期で延べ 143 名、1,800 万円である。また、製菓衛生師、介護福祉士養成課程入学者に対する入学金減免制度利用者は平成 30 年度入試では 9 名であった。

- ③「学費サポートプラン」利用者への利子補給 8 名
- ④資格取得奨励金の支給 89 名、成績優秀者表彰 7 名
- ⑤兄弟・姉妹同時在籍者への教育充実費免除 1 名

学生の健康診断は毎年 4 月初旬に実施している。メタボリックシンドローム予備軍把握のため総コレステロール検査から HDL、LDL コレステロール検査を実施しているが、LDL コレステロール有所見者もあり、保健管理センターで食生活の改善等を指導している。健康維持のために学内の生協に働きかけ、学生食堂において月 2 回サラダデーを設けている。

保健管理センターには看護師資格を有する職員が常駐し応急処置、健康相談等を行っている。この他、看護師資格を取得している専任教員も必要に応じて対応しているほか、学校医、近隣開業医との連携により非常時に即応できる体制づくりを行っている。また、学内に「感染対策委員会」を組織し感染拡大防止や予防措置対策に努めている。平成 29 年度の学生の保健管理センター利用者は延べ 533 名で、主な内訳はバイタルサインの測定 7 名、内科的症状 214 名、外傷 96 名、健康・メンタル相談 75 名、その他計 142 名である。このうち、相談内容では、精神的疾患・心理的問題で治療中の学生や家族関係、人間関係等でストレスを抱えている者からの相談が多く過呼吸・吐き気等の身体症状を訴える学生が増加傾向にある。これらの学生に関しては校医に症状等を報告し定期的にアドバイスを得ている。

また、メンタルヘルスケアに関しては、臨床心理士（非常勤）が、家庭環境や学内の人間関係で悩む学生中心にカウンセリングを行っている。他方、本学では、学生とゼミ担任の繋がりが深く、担任によるオフィスアワーも学生相談において重要な役割を果たしている。

学生の意見や要望は、学生部会で議題に取りあげているほか、年 1 回の学生アンケートで調査している。学生アンケートの項目は居住状況、生活費、アルバイト、授業内容、授業以外の学習時間、学習行動、就活状況、施設・設備ニーズ等多岐に亘っている。学生アンケートの結果は教授会、理事会に報告し授業改善や施設整備に努めており各項目とも学生の満足度は上昇傾向にある。

外国人留学生受入制度はあるが、保育士、介護福祉士等の養成校であり、キャリア開発総合学科も資格取得促進を図っており、留学生が 2 年間で卒業するには時間的な制約があり近年は受入れ実績はない。ただし、将来的には少子化の急激な進展、四大志向の一層の強まり、各種専門学校との競合激化が予想され、留学生の受け入れのは是非や受け入れに当たっての日本語教育、生活支援等のサポート体制についての議論も検討する時期にきている。

社会人を経て入学する学生は時々見受けられるが、概して授業の理解度、モチベーションが高く他の学生の模範となっておりリーダー的役割を果たしている。学習支援

に関しては特段の配慮は必要としていない。

障がい者支援に関しては、障がい者用トイレ2か所、エレベーター、スロープを設置している。視聴覚や四肢等に障がいのある学生の入学も時折みられるが体育実技等での配慮を行っている。保育士、介護福祉士養成において実習面での制約を受ける場合もあるが教員がフォローしている。入試時の健康状況の詳細な把握は事実上不可能であり、高校側との信頼関係の構築、保育士資格等取得のためのカリキュラム、実習等についての丁寧な説明が必要となっている。

なお、障がいのある学生への支援が円滑に行われるように「障がいのある学生への支援に関するガイドライン」（備付－規程集4）を制定し、平成29年4月1日から施行している。

長期履修生制度は現在設けていないが、受入れ体制の整備について、今後、検討していく必要がある。

学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動）は極めて盛んである。保育学科学生によるすずめ踊り、ハンドベルチーム、キャリア開発総合学科と保育学科学生が共に活動するYOSAKOIチームなどが地域行事に積極的に参加しているほか、「みやぎ夢燈花」「いずみ中山フェスタ」等の地域支援、ゼミ単位でのボランティア活動など学生の社会的活動意欲が高まっている。教員の指導による効果は大きいですが、反面、教員負担が増加しておりその緩和が課題となっている。なお、「ボランティア論」の授業を1年次の共通教育科目として開講しており、ボランティア活動を通じ学生の視野拡大に繋げている。

学生のボランティア活動の参加状況やボランティア活動に対する意識を学生アンケートの中で調査しているが、その結果は以下のとおりである。

<ボランティア活動の状況－学生アンケートより－>

活動の有無	27年度		28年度		29年度	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
している	355	67.9%	327	66.1%	279	54.2%
したことがない	168	32.1%	168	33.9%	235	45.8%
合計	523	100%	495	100%	514	100%

[区分 基準Ⅱ－B－4 進路支援を行っている。]

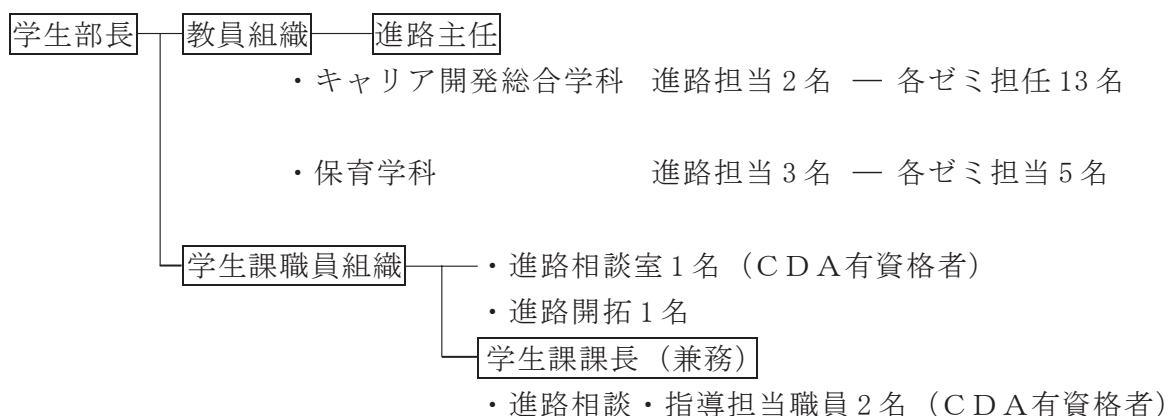
※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 就職支援のための教職員の組織を整備し、活動している。
- (2) 就職支援のための施設を整備し、学生の就職支援を行っている。
- (3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っている。
- (4) 学科・専攻課程ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。
- (5) 進学、留学に対する支援を行っている。

<区分 基準Ⅱ - B - 4の現状>

本学では、就職支援のための教職員組織を整備し、活動しており、学生部が担当している。改組完成年度の平成29年度は、キャリア開発総合学科、保育学科の教員及び学生課職員が連携して進路支援を実施した。本学の特長は、教員と職員間で緊密な連携がなされていること、組織的に月1回、教職員合同の定例学生部会を開催することで、学生への進路支援が教員と職員が一体となった連続性のある支援が行われることが挙げられる。また、就職支援のための相談室の設置等施設を整備し、CDA有資格者の相談を実施するなどきめ細かな学生の就職支援を実施している。本学の進路支援組織は下記の通りである。

<進路支援組織>



以下各学科の進路状況と進路支援体制について記す。

<キャリア開発総合学科>

キャリア開発総合学科では、入学から卒業まできめ細かく就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っており、1年生に対して「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」、2年生に対して「キャリアデザインⅢ」を必修科目として学生に取り組ませている。その授業の組み立てについては、キャリア開発総合学科の進路担当者4名及び学生課職員を中心に企画し、実施にあたっては、ときにCDAや就職指導専門の資格を有する外部職員に依頼しながら、学科の全教員が担当する仕組みを継続した。

また企業対応をする専任職員との連携も十分に機能しており、学生が希望する企業のインターンシップ要請および書類手続きや、求人内容の点検、業界開拓の他、現場の情報を迅速にフィードバックするなど学生支援に貢献している。

1年生に対しては前期「キャリアデザインⅠ」(15回)、後期「キャリアデザインⅡ」(15回)のカリキュラムを組んでいる。「キャリアデザインⅠ」では企業研究のグループワーク、外部の講師による講話を組み込んでおり、中でも企業研究のグループワークでは、多様な背景と環境をもつ人間関係の中で、チームで課題を解決する演習に力をいれている。「キャリアデザインⅡ」では求人票の見方やインターンシップ、ウェブ・

テスト、労働法、自己分析等を組み込み、春休みに就職活動がスタートできるよう工夫した。また基礎学力向上のためeラーニング自修システムによる朝学習、4回の模擬試験も実施した。2月には、2日間連続の「就職ガイダンス集中講座」（全員参加）と、学内に企業を招いて「業界職種研究会」を開催した（備付32～33）。3月には本学独自の「キャリアアップセミナー」を、参加希望者を募って開催した（備付34）。内容はグループコミュニケーション体験、企業の方を囲んでのトークセミナーなどである。今年度も積極的な学生が多く参加した。1年生の保護者に対する企画としては、現在の就職活動についての理解を深める目的で11月に「就職懇談会」を、春休みに三者面談（希望者のみ）を実施し、保護者との連携を強化した。

2年生に対しては、企業の採用活動変更に対応するため、昨年度の内容を基礎に置きつつ内容を見直しながら支援を行った。その中心は前期15回の「キャリアデザインⅢ」であり、自己PR、グループディスカッション、個人面接、集団面接の練習などを行った。また、学習習慣の定着と筆記試験対策、中でも、年々増加傾向にあるWEBテスト対策として、eラーニング自修システムによる朝学習でSPI問題に取り組みせ、また、マークシート方式の実践模擬試験4回を実施した。

後期は昨年同様火曜日2時限目を「就職ガイダンス」の時間とし、新卒応援ハローワークのスタッフによって企画運営する機会を得た。また毎月最終火曜日は直近の求人・企業説明会を任意参加で開催した。時間割に就職活動をしっかり組み入れている学生が今年度も多く見受けられた。さらに必修科目「ベーシックゼミ」において個別相談のきっかけになるように、求人情報などを見やすくまとめた資料「聖和リクルート」を毎週配布した。「聖和リクルート」を見ることがきっかけとなって実物の求人票に詳しく目を通すといった作業の流れが学生にできており、学生の意欲をかき立てる貴重なツールになっている（備付35）。

2年生の保護者に対しては「進路状況説明会」を6月に実施し、進路担当による「聖和短大生の就職状況について」、就職活動に対する学生へのアンケートを分析した教員による講話「“みえない未来”の歩き方 ～マーケティング発想で未来を拓こう～」を企画した。出席は32世帯であり、両親で参加する形態が定着している。

内定決定者の指導も、ビジネスマナーの点検から昨今の社会情勢まで、企業のニーズを満たせる人材教育を心がけた。特に金融業では「質の保証」を意識して内容を強化した結果、入行までに取得するよう指定された「証券外務員資格試験」や「FP技能士検定」において今年度も安定して合格者を出すことができた。

また、卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。平成29年度のキャリア開発総合学科の卒業生は147名で、そのうち、就職希望者は135名であった（備付44）。就職率は91.8%、進学・その他の進路を含めた進路決定率は97.8%で、平成23年度から連続して90%を超えている。求人数は、平成23年度は震災で一時低下したが、平成24年度以降は順調に増加している。職種では事務の増加が継続し、同じく増加傾向であった販売が今年度減少に転じた。また地域別では県内求人数が県外より多い特徴が継続している。しかし震災以降平成27年度まで増加傾向であった県内求人数は平成29年度は減少し、県外が微増となった。業種別では情報・通信、飲食・宿泊、医療・福祉が増加し、卸売・小売、サービスが減

少した。内定実績では、事務職が4割を占め、金融関係等の難関分野への内定獲得も継続している。また平成29年度も販売、サービス職が引き続き好調である。

就職支援に関しては、教員・学生課・進路指導室スタッフとの連携強化により求人内容の点検・確認が精緻化され、求人企業を学生に自信を持って斡旋できる体制となっている。

職種の希望は、相変わらず事務系が多いが、広い視野を持ち選択肢を広げる指導が浸透してきてサービス・営業への希望者も年々増えてきている。また就職の希望地は、宮城県内、仙台市内の希望が多い。

<キャリア開発総合学科進路状況>

(平成30年3月31日)

			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
			159		141		147	
卒業 者数	就職 希望者数	学校斡旋数	153	96.2	132	93.6	135	91.8
		自己開拓	81	50.9	52	36.9	75	55.6
		就職未定者	67	42.1	77	54.6	57	42.2
			5	3.1	3	2.1	3	2.2
	進学・留学 希望者数		1	0.6	4	2.8	9	6.1
		進学・留学者	1	100	4	100	9	100
		進学・留学中	0	0.0	0	0.0	0	0
	その他の進路決定者		5	3.1	5	3.5	3	2.1
	不明・無業者数		0	0.0	0	0.0	0	0
	進路決定者（進路決定率）			154	96.9	138	97.9	144

平成27年度、28年度は企業の採用選考開始時期が連続して変更になったことを踏まえ、本学学生に対しては、情報収集と自身の働き方をしっかりと考えることを指導の中心とした。早期から就職活動に積極的に取り組む学生や、進路相談を日常的に利用できる学生の割合は増加し、なかなか動き始めない学生との二極化傾向は減少したように見受けられる。進学など個々の学生ニーズの多様化もすすみ、それらに合わせた適切な就職活動支援ができたものと判断できる。

また、進学、留学に対する支援を行っており、平成29年度の進学者は9名と平成28年度を大きく上回った。

<保育学科>

保育学科では、専門職養成の柱となる資格取得、就職試験対策等の支援をきめ細かく行っている。学科では教育目標の達成を、進路決定100%という形で実現することを目指し、1年次4月から公務員模擬試験を組み入れ、早い段階から進路ガイダンスを実施するなど、年間を通じてきめ細かな進路支援を実施してきた。専任教員全員による指導体制を実施しており、今年度もゼミ担当教員による個別面接や模擬面接指

導、履歴書および小論文の指導や添削がきめ細かく行われた。進路担当教員とゼミ担当教員との共通理解を通じた情報交換や連携が、学生一人一人の希望に沿った進路支援に繋がっている。

2年間という限られた期間で行われる進路支援では、1年生から就職模擬試験や卒業生や公務員合格者の話を聞くなど、職業意識の育成に努めてきた。よりきめ細かな指導と、就職活動の情報をわかりやすく提供し、理解してもらうために保育学科では独自に作成した『進路ガイドブック』を活用している。また、近年の保護者、学生の安定志向を受けて、保育士公務員採用試験（短大卒程度）対策に力を注いでいる。今年度も開講後期間を置かず4月に全国公務員保育士就職対策模試を実施した。1、2年生全員が受験し、早い段階で総合的な実力の確認と志望先の合格可能性判定ができ、就職活動への動機づけと勉学への意欲を高めることができた。1年生には12月にも公務員対策模試を実施している。また、公務員を希望する学生を対象に、公務員対策講座（週2回）を開講している。1年次2月に実施される就職ガイダンス集中講座等の取り組みにより、保育学科は毎年公務員合格者を輩出しているが、平成29年度は中級公務員試験に25名が合格し、17名が採用された。内訳は、県内では仙台市3名、富谷市1名、大崎市2名、石巻市4名、岩沼市1名、松島町3名、東松島市3名、白石市1名、大和町1名、柴田町1名、美里町1名、涌谷町1名、県外では品川区2名、世田谷区1名が合格した（備付－36）。

学生、保護者の公務員志望は、安定志向の高まりとともに増加傾向にあり、分析・評価をもとに進路支援においてさらなる支援策の拡充が望まれる。

進路支援に関連した学習成果の査定のため、個別面談や就職ガイダンス後のアンケートの他、進路に関する調査を実施している。平成29年度学生アンケートでは、進路決定について有効だった支援・アドバイスとして、ゼミ担当教員40%、進路担当教員41%、家族他7%、学生課職員12%の回答であった。きめ細かな学生への支援においても、進路担当教員とゼミ担当教員の果たす役割の重要性を再確認することができる。

厳しい就職活動の中、学生が自らの進路を決定するためには保護者の理解、協力が欠かせない。保育学科では平成19年度から2年次の幼稚園・保育所実習終了後7～8月に三者面談を実施している。保護者との連携を密にすることで学生のみならず保護者への支援ができるよう図っており、学生や保護者から「三者面談で子どもの考えをよく聞くことができた。就職活動についての情報も知ることができ、親として焦りや不安が少なくなった。」等の評価が寄せられている。

2年生の進路指導については、今年度も年間を通して定例のガイダンスを毎週火曜日2時限目に設定し、丁寧に取り組むことができた。教育実習前の5月にゼミでの個別面談を行い、その結果を教員全体で共有した。また、教育実習後6月には、幼稚園と保育所それぞれの園長による「採用担当者の講話」、その後「OG懇談会」で卒業し私立の保育士、幼稚園教諭、そして公務員として働いている3名の先輩から「今、保育士・幼稚園教諭になって思うこと」について話を聞いた（備付－37）。この時期は、幼稚園教育実習を終了した直後であり、保育所実習を控え、目前に夏休みの就職活動が迫っている2年生にとっては、時宜を得た企画となった。新たに公務員対策として、

キャリア開発総合学科で開講されている「公務員対策講座」への聴講を可能とし、常時約 80 名の学生が参加した。

また、ここ数年実施する園が増えている集団面接に備え、8 月に集団模擬面接を行っている。集団模擬面接では、各ゼミが 2 グループに分かれ、面接を受ける側と見学する側を交代する。同級生から刺激を受け、その場で自分の面接態度を振り返り、教員からアドバイスをもらえる集団模擬面接は、就職活動が本格化する時期に向けて重要な進路支援となっている。

一方、1 年生に対しては 6 月に「公務員とは」と題して、公務員の仕事、採用試験のあらましを伝える機会を設けた。これは本学の公務員合格者の増加による 1 年次から興味関心を持っている 1 年生の要望に応える形で行ったものである。その後 12 月に「公務員合格者の話」、2 月には就職ガイダンス集中講座を 4 日間にわたり実施した（備付－34）。講座内容は、①就職内定者との懇談会、②マナー講座、③小論文対策講座、④自己分析と履歴書作成、⑤公務員対策講座、⑥メイクアップセミナーの各講座である。今年度は、昨年度の公務員対策の分析をもとに、新たに 1 年生の就職ガイダンス集中講座において、就職対策基礎講座 2 回と公務員保育士就職対策模試を実施した。就職ガイダンス集中講座は、1 年生に対する職業教育の重点企画であることから、学生たちが具体的に就職活動をイメージできるよう、わかりやすい進路指導に特に重点を置いて実施した。内定者との懇談会では、内定に至った経緯や後輩への助言などを熱心に聞く様子が見られた。その中で、就職活動の厳しさと自分自身と向き合う事の大切さなどを感じ、刺激を受けたことがアンケートからうかがえる。春休み前に行うことで進路決定に向けて意欲を高め、春休み中の具体的な就職活動につながる良い契機となっている。さらに 27 年度から取り組んでいる e ラーニング自修システムもガイダンス時に各進捗と成績を振り返ることで、更なる取り組みを促している。

また、保育学科では卒業後の学生の評価を進路支援につなげている。現場でのアンケート結果に「一生懸命な姿勢は評価するが、学習が不十分」との記述が見られたことから、その対策として、内定者が半数近くに及ぶ時期から、ガイダンスにおいてこれまでに学んだ知識の確認試験と自己採点を繰り返し実施している。また、全学生が実習時の気付きを基に、自分で調べ、まとめるという、現場に向けたより実践的な内容のレポートを課すことで、内定後の学習の更なる充実を図っている。さらに、採用試験の内容は年々難度を増しており、また保護者支援の重要性が叫ばれる中、コミュニケーション能力の高さが採用条件において重視されている。このような就職活動における現状を理解し、常に学ぶ姿勢と自分を表現することの大切さを重点的に指導している。

保育学科では、卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用しており、進路状況は以下の通りである。

<保育学科（～28年度保育福祉学科保育専攻）進路状況> (平成30年3月31日)

			27年度		28年度		29年度	
			人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
			99		104		102	
卒業 者数	就職 希望者数		98	99.0	103	99.0	101	99.0
		学校斡旋数	81	82.7	69	67.0	73	72.3
		自己開拓	17	17.3	34	33.0	28	27.7
		就職未定者	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	進学・留学 希望者数		1	1.0	0	0.0	0	0.0
		進学・留学者	1	100	0	0.0	0	0.0
		進学・留学中	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の進路決定者		0	0.0	1	1.0	1	1.0
	不明・無業者数		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	進路決定者（進路決定率）			99	100	104	100	102

進路決定は2年間の教育における総合的な学習成果として捉えることができる。保育学科が掲げる教育目標が達成できたのか、学生が身につけた学びの質が問われるのが進路決定である。保育学科では、進路決定という最終的な学習成果の分析・評価を丁寧に行うことで、出口から見えてくる課題に取り組み、社会と学生に対する教育の質の保証を図っている。

また、進学・留学希望者に対する支援体制は整備されているが、平成19年度以降、平成27年度の1名を除き、進学希望者はいない。

<テーマ 基準Ⅱ－B 学生支援の課題>

学習環境の充実・強化に関しては、ICTを活用した授業改善にむけて環境の整備が課題となっている。平成29年度は教職員用PCや情報処理実習室・PC自習室の機器整備、学内LANの更新を行ったが、学生へのPC貸与等について検討が必要とされている。

一方で学習成果をあげるために、図書館の活用は必須といってよい。学生のニーズを把握すること及び利用促進のため、昼休み時間内におしゃべりタイムを設けBGMを流す企画を実施し、更に開館時間の延長を実施するなど改善策を実施したが、利用促進を図る支援を継続する必要がある。

本学では、いかなる支援に対しても学生一人一人に対し、丁寧に関わることを基本としてきた。しかし近年、学力の低下、学生の質の変容、経済的に困窮する学生への対処等、課題は山積している。今後とも全教職員一丸となって絶えず学生のニーズを把握し、改善点を探りながら地道に学習成果を高める取り組みを実施していくことが大切と思われる。

進路支援についての学科ごとの課題は以下の通りである。

<キャリア開発総合学科>

コミュニケーション能力の養成が今後とも必要である。地域活動など学外での活動、「キャリアデザインⅠ」におけるグループワークなどを通じて、学生の苦手意識を払拭する。しかし、グループワーク自体に参加できない学生や、大勢が集まる大教室に入れられない学生も年々増えてきており、コミュニケーション能力養成の前に、対人不安や社会不安を和らげるための、何かしらの対応が別途必要と思われる。また「キャリア開発Ⅱ」では、模擬面接など少人数クラスで実施する授業で出席者が減る傾向がある。参加意欲を引き出せる内容への見直しや工夫、演習形式の授業の重要性を自覚させることが、今後の課題である。

基礎学力の底上げは、進路選択においてだけでなく、学科の専門教育を支えるための重要課題でもある。「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」におけるeラーニング自修システムなどを通じて、学習習慣を身につけさせることから始めているが、本人も学科も把握できる効果測定をどうするかが直近の課題である。

また社会福祉系においては、介護福祉士資格取得のためのカリキュラムの縛りが大きいと、一般企業への就職活動と並行して行うことに困難さがある。年々、資格取得＝専門職につくことが100%でなくなっている傾向がある。日々の学習の進捗状況を確認しながら、学生及び保護者との相談をこまめに行うなど最終的に学生本人にとってよりよい選択となるよう考える手立てを提示していく必要がある。

<保育学科>

保育学科では2年間という限られた期間における進路支援として、1年生から就職模擬試験や卒業生や公務員合格者の話を聞くなど、職業意識の育成に努めてきた。専任教員全員による指導体制でよりきめ細かな指導と、就職活動の情報をわかりやすく提供する等、進路支援体制は整備されている。

しかし、ここ4年ほどの就職状況では実習の合間に採用試験が始まる傾向にあり、進路支援において、いかに早い段階から自分の希望する専門を意識し、検討を促すがが課題となっている。また、採用試験と内定獲得までの期間が早期化、短縮化傾向にある。それまでの就職活動を通して何度か繰り返されてきた失敗や挫折が人間性の成長に大きな役割を果たし、その後現場で社会人として専門職として働くうえで粘り強さ、諦めないこと等ストレス耐性の強化という大きな意味を持っていたことを考えると進路支援としての課題も浮かび上がってくる。学生気質に変化が生じているということは、既に言われていることであるが、進路支援を通していかにストレス耐性を高め、現場で機能する学生を育てるか、変化に対応した支援の模索が急がれる。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の特記事項>

①キャリア・フェスティバル（キャリア開発総合学科）

学科開設以来、毎年開催していた「卒業イベント」を、平成25年度に「キャリア・フェスティバル」と改称した。平成29年度のキャリア・フェスティバルでは、学生が各種のダンス、ファッションショー、模擬ウェディング、バンド演奏を披露したほか、来場者に対してドリンクやスイーツを提供した。司会は平成27年度に新設した

「ボイストレーニング」の受講生が担当した。会場外では学科全体の活動を発表するポスター展示をおこなった。ステージ発表には出演しない学生も、広報や受付、会場設営を分担し、イベント運営に貢献できた。入学予定者にも参加を呼びかけたため、本学科に入学したあとの自分の姿を想像させることにつながった。

平成29年度は、午前11時より午後2時の時間帯に、高校生を対象とした「ウェルカムキャンパス」もあわせて実施し、一部にキャリア・フェスティバルの見学も組み入れて、より活動的な学科紹介につなげることができた。

②「ベーシックゼミ研究記録集」発行（キャリア開発総合学科）

必修科目「ベーシックゼミ」では、2年次の4月に、各ゼミ担任の指導のもとに個別に研究テーマを決め、1年かけて調査・研究を行う。その成果は2年次の1月末の発表会で披露する。ゼミによっては、ゼミ全体で一つのテーマではなく、テーマをさらに細分化して小グループに分かれて研究活動を行うこともある。最終的には論文の形式にまとめ、冊子「ベーシックゼミ研究記録集」として刊行している。

本学は大学院を有する研究機関ではなく、四年制大学の半分の在籍期間しかない。あわただしい短期大学であえて論文執筆に取り組みさせるのは、論理的であり構成に配慮した文章によって発表するという機会を学生に持たせたいからである。

現在、プレゼンテーションといえば、パソコンを活用した視覚に訴えかけるものをイメージする。しかし、相手に考えを伝え納得してもらうにはそれだけでは不十分だと、情報処理科目を担当する本学科の教員も指摘している。自分たちが興味を持つテーマに向き合いながら、論理的な思考と文章を組み立てるトレーニングを行うということが、論文執筆の目的である。四年制大学以上のゼミと同等の本格的な研究・調査ということはできないが、このような課題も教育活動の一つであると知ることが大事なのである。

副次的に、発表会を通じて、他ゼミの学生が2年間かけて学んできたことをお互いに理解しあうという効用がある。

③保育学科の専任教員全員で取り組む教育内容・方法について

保育学科の特色は、専任教員全員が全体指導を踏まえた上で少人数グループに分かれた学生を指導し、少人数教育を実施していることである。一貫性のあるきめ細かなこの取り組みは、特に実習科目と「保育内容A、B、C」「保育学講座」「保育・教職実践演習」等の授業科目の他、進路指導や学生生活全般にわたっている。少人数教育の実践には専任教員全員の共通理解が不可欠で、教員同士のチームワークの良さが何より重要である。これは、学生の人間的成長を促す保育者養成には欠かせない環境であるといつてよい。

「保育内容A、B、C」は、5領域の総合化を遊びを通して体験的に学ぶ、本専攻の特色科目である。専任教員全員が専門領域の枠をはずし、チーム・ティーチングを行うことがこの科目の大きな特色である。個々の教員の専門性や特性を活かした創造的な授業が可能になり、多様な視点で学生を理解し共有することや、学生一人一人に応じた指導が可能となっている。

④オープンキャンパスについて

本学にて毎年7月、8月に実施している夏季オープンキャンパス、及び3月に実施

している春季オープンキャンパス、5月から随時学科ごとに開催するウェルカムキャンパスでは、各学科の学生が協力学生として多数参加している。オープンキャンパスにスタッフとして参加した学生は、各学科の紹介や高校生との懇談、受付、キャンパス案内等の担当を通して、コミュニケーション能力や協調性、行動力といったヒューマンスキルを身につける機会ともなっており、協力学生のオープンキャンパスでの対応は参加した高校生、保護者等から好評を得ている。

＜基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画＞

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

本学は平成25年度に第2評価機関の第三者評価を受審し適格認定を受けた。その際の『平成24年度自己点検・評価報告書』に記載された改善計画は以下の通りである。

○基準Ⅱ－Aの改善計画

平成25年度は「三つの方針」「学習成果」の見直しを図る。建学の精神に基づく、各学科・専攻の教育目的・目標を重視した方針の確認を進める。そして学位を得る者の能力・人物像を社会に明確に伝えられるようにする。

また、「豊かな人間性」といった達成度を測定することが難しい能力をどのように養成し評価していくかについても、人間性の涵養という教育の大きな課題と考えている。

卒業後の状況調査では就職後も、精神的支えとしての役割を担っていかなければならない現状が見え、今後も卒業生にアプローチを行い支援していく。しかしアンケート回収率が著しく低く卒業生の意見を十分に反映しているとは言えない。改善の方策を検討していく。

○基準Ⅱ－Bの改善計画

学習環境の充実・強化に関しては、近年の空調設備の新設・更新、教職員用PCや情報処理実習室・PC自習室の機器整備、学内LANの更新、修学支援制度の拡充、食堂・売店の充実等に努めており学生支援体制は整備されている。今後も継続して整備を進めていく。

一方で学習成果をあげるために、図書館の活用は必須といってよい。学生のニーズを把握すること及び利用促進のための具体的な方策をたてていく。

また、平成24年度にアドミッション・ポリシーを明文化したことから、平成26年度入試の『学生募集要項』に掲載する。

本学では、いかなる支援に対しても学生一人一人に対し、丁寧に関わることを基本としてきた。しかし近年、学習意欲の低下、学力の低下、学生の質の変容という現状の中課題は山積している。全教職員一丸となって絶えず改善点を探りながら、地道に学習成果を高める取り組みを実施していくことが大切と思われる。

平成25年度に受審した第三者評価は、全教職員と学生が建学の精神について深く

考える契機となった。その後、改善計画に挙げた「三つの方針」「学修成果」について、平成 28 年度の改組を踏まえ F D 委員会に作業部会を設置し検討、見直しを行った。平成 29 年度に「三つの方針」「学修成果」について改定を行い、さらに、この見直しに合わせて「教育目的・目標」についても改定を行っている。また、保育学科は平成 29 年度から平成 31 年度教職課程の再課程認定に向けて、カリキュラムの見直しに取り組んでおり、時代の要請に応える教育課程の整備を着実に実施している。

また、「豊かな人間性」といった達成度を測定することが難しい能力をどのように養成し評価していくかについても、「保育学科学生アンケート」(1 年生)、「学生アンケート」(1・2 年生)、「卒業生アンケート」に加え、平成 28 年度には学生アンケートの質問項目を見直し、2 年間の学習成果を適切に測る量的データとして精度管理を進めている。さらに、広く深く学術の基礎を学び人間性を涵養する教養科目について、その学習成果を測ることで建学の精神に基づく人間教育の効果を確認できるよう教務部会で検討を進めている。

卒業後の状況調査として実施している「卒業生アンケート」の回収率の改善策について、学生の現状に即した実施方法の検討が学生部会で行われており、平成 30 年度実施を目途に携帯電話からアンケートを行う方向で計画が進んでいる。

学習環境の充実・強化に関しては、平成 29 年度に図書館にラーニングコモンズを設置し学生の利用促進につながっている。また、新たに P C 自習室を増設し、学内 L A N の更新により Wi-Fi 環境の整備を行った。さらに平成 29 年度に、「学生アンケート」から学生のニーズを丁寧に拾い上げ、食堂ホールに携帯電話機の無料充電器を設置するなど、きめ細かな支援を実施している。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

本学の自己点検・評価活動では、常に P D C A サイクルを機能させるべく、教職員一丸となって日常的に改革・改善に取り組んできた。今後、教育課程についても高大接続システム改革に伴い三つのポリシーに基づく大学教育の実現が益々強化されることから、文部科学省から出された『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン』をもとに、「教育目的・目標」、「三つの方針」及び「学習成果」の見直しをさらに図っていく。

学生支援については、I C T 教育の環境整備にむけた検討が必要であり、アクティブラーニングを促進する開放的な学習空間の設置に向けた検討も必要であると思われる。

本学では、学生一人一人に対し丁寧に支援することを基本としている。今後も全教職員一丸となって絶えず改善を図り、学習成果を高める取り組みを実施していく。

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

[テーマ 基準Ⅲ - A 人的資源]

<根拠資料>

- 備付資料 41. 専任教員の個人調書 42. 専任教員の年齢構成表
 43. 非常勤講師一覧表 44. 専任教員の研究活動状況表
 45. 外部研究資金の活動一覧表 46. 研究紀要・論文集
 47. FD活動の記録 48. 教員以外の専任職員一覧表
 49. 災害対応マニュアル 50. SD活動の記録
- 備付資料－規程集 5. 教員選考規程 6. 組織管理規程 7. 就業規則
 8. 経理規程 9. 固定資産物品管理規程
 10. 防火・防災管理規程 11. SD会議運営規程
 12. 育児休業等に関する規程

[区分 基準Ⅲ - A - 1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学及び学科・専攻課程の教員組織を編制している。
- (2) 短期大学及び学科・専攻課程の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。
- (3) 専任教員の職位は真正な学位、教育実績、研究業績、制作物発表、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を充足しており、それを公表している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて専任教員と非常勤教員（兼任・兼担）を配置している。
- (5) 非常勤教員の採用は、学位、研究業績、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を遵守している。
- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて補助教員等を配置している。
- (7) 教員の採用、昇任はその就業規則、選考規程等に基づいて行っている。

<区分 基準Ⅲ - A - 1 の現状>

学科に学科長を置き、その下に学科長を補佐する主任を配置し、各学科に教員組織を編成している。

教員数は短期大学設置基準に定められた学科に必要な教員数を充足している。キャリア開発総合学科では、設置基準では8名であるが、学科の特性を生かすために必要な17名を配置している。保育学科では設置基準の8名を満たしており、教育の充実を図っている。

専任教員は短期大学設置基準に規定する資格を有しており、その学位、教育実績、研究業績、その他の経歴等はホームページで公表している（備付－41～42）。

キャリア開発総合学科は、地域総合科学科の特性から平成29年度は、カリキュラ

ムに介護福祉士養成課程を含む9系28ユニットを設け、238の専門教育科目を置き、人間としての成長の上に多彩な資格取得と検定合格支援を行っている。専任教員は各系の責任者としての役割を果たし、それぞれの専門領域だけでなく、系・ユニットに応じた多様な授業を担当している。また非常勤教員数も多い。そのため、非常勤教員との連携を図ることが大切である。一方で、非常勤教員を含めた多彩な教員の専門性と人格との触れ合いは、学生の成長に大いに良い影響を与えている。

保育学科では保育士、幼稚園教諭の資格取得に必要な専門領域毎の専任教員が配置されて授業を担当するだけでなく、より有能な専門技能の習得をめざした授業（チーム・ティーチング、オムニバス形式の授業等）を行っている。保育学科にあっても教育の効果を高めるためには非常勤教員と一体となった指導が重要で、「担当者会」の開催等共通理解を深める機会を設けている。

非常勤教員については、短期大学設置基準に規定する「特定の分野について、短期大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」であり、教授会の議を経て採用している（備付－43）。

保育学科では、ゼミ担任のほか、学年ごとに学生全員をサポートする学年担任も設けたダブル担任制を採用している。日常的な学びをはじめ、キャンパスライフ全般、実習や就職など、きめ細かな指導を行っている。

教員の採用、昇任は「教員選考規程」（備付－規程集5）に基づいて行っている。専任教員の採用は、学科長の申請に基づき、学長が必要と認めた場合は教授会の議を経て理事会に諮り決定している。昇任については、学科長からの推薦に基づき学長が教授以上で構成する審査会に諮り推薦者を決定した後、理事会承認を得て昇任となる。専任教員の採用は公募のほか短大の実状を把握している非常勤教員を採用する場合もあるが、いずれも研究業績の内容検討、面接を重視し短大教員としての資質を見極めたうえで決定している。

[区分 基準Ⅲ－A－2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。]

※ [当該区分に係る自己点検・評価のための観点]

- (1) 専任教員の研究活動（論文発表、学会活動、国際会議出席等、その他）は学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて成果をあげている。
- (2) 専任教員個々人の研究活動の状況を公開している。
- (3) 専任教員は、科学研究費補助金、外部研究費等を獲得している。
- (4) 専任教員の研究活動に関する規程を整備している。
- (5) 専任教員の研究倫理を遵守するための取り組みを定期的に行っている。
- (6) 専任教員の研究成果を発表する機会（研究紀要の発行等）を確保している。
- (7) 専任教員が研究を行う研究室を整備している。
- (8) 専任教員の研究、研修等を行う時間を確保している。
- (9) 専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席等に関する規程を整備している。
- (10) FD活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
 - ① 教員は、FD活動を通して授業・教育方法の改善を行っている。

- (11) 専任教員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう学内の関係部署と連携している。

<区分 基準Ⅲ - A - 2の現状>

専任教員の研究活動の状況は、過去5年間については研究実績表にまとめたとおりである(備付-44)。校務や教育に多くの時間をとられ、研究環境としては厳しい状況にあるが、教育課程編成・実施の方針に基づいて論文発表、学会発表を中心に全体として成果をあげている。教員個々人の研究活動の状況は、年1回発行の『聖和学園短期大学紀要』に掲載、公開している。科学研究費補助金については、平成23年度、24年度に「基盤研究(C)及び「若手研究(B)」の採択を受けた。また、平成26年度に「基盤研究(C)『小学校における「言葉の力」へと連続する保小連携カリキュラムの開発と実践』飯島典子」(平成29年度が完成年度)が採択され平成29年度で研究終了となっている(備付-45)。研究活動に関する規程としては、科研費に関するガイドラインの見直しを受け、平成26年度から27年度にかけて、科研費補助金等の不正防止にかかる基本方針制定や科研費関連事務取扱規程の改正を行った。また、従来より「経理規程」、「教員研究費規程」、「聖和学園短期大学紀要投稿内規」を定め、整備している。教員の研究成果を発表する機会として、『聖和学園短期大学紀要』を年1回発行している(備付-46)。専任教員の研究室については、それぞれに1室が与えられている。多くの研究室が主に1号館3階に位置するため教員相互の連絡なども容易にできる。週1回、各教員のオフィスアワーにも使用している。教員の研究、研修等を行う時間の確保については、週1日の研修日が認められている。しかしながら近年は、授業内容とは離れた生活面などの個別の学生指導や行事、入試や学生募集等の業務も多くなり、教員が学外で研修や研究を行う時間が十分に確保できない状況も出てきている。また、学則に定められた春季、夏季、冬季の休業中には、専任教員から調査・研究のテーマ、計画等を明記した各種研修の申し出がなされたときは、校務に支障のない範囲で、事後に報告書・論文等の提出の義務を付した承認研修が認められている。専任教員の担当科目は原則として平日授業であり、土曜日に行う授業は非常勤教員によるものである。業務の都合で土曜日ないし日曜日に出勤する場合は、振替休日が与えられる規定となっている。専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席等に関しては、「海外出張旅費規程」を定め、整備している。

F D活動に関しては、「F D委員会規程」を定め、規程に基づき活動を行っている(備付-47)。平成29年度も引き続き教員の授業を互いに参観する「公開授業」を実施し、9月にはF D研修会「教師教育改革のねらいと課題ー『教職課程コアカリキュラム』を中心にー」という演題で基礎知識と共通理解を図る研修を実施し、11月には地域協働教育推進機構 特任教授/上席COC+推進コーディネーターである松崎光弘先生による「学生の主体的な学びのためのカリキュラム設計と授業運営ーCOC+を例にしてー」という演題でディープ・アクティブラーニングへの取り組み例と本学における取り入れ方について研修を行った。さらに、学生による授業評価「授業改善のためのアンケート」の結果を踏まえた教員個々の点検活動を報告する『授業改善のためにー授業に関する教員の自己点検・評価』を刊行し、教員の教授法の向上に努めた。

学生による授業評価の活用として、「学生の授業評価結果にもとづく教員表彰要領」を定め、学生による評価の高い教員が受賞できる制度「SEIWA TEACHING AWARD」を設け、年度末に授賞式を行った。また、学習成果を向上させるために、教員と事務部門との連携を図っており、情報や課題を共有、共通理解を深めている。

<平成 25 年度～ 29 年度 専任教員の研究実績表> (平成 30 年 5 月 1 日現在)

学科	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
キャリア開発総合学科	鳴海 渉	学長		2	2	1	有	有	
	関根 俊二	教授		3			無	有	
	荒井美智子	教授		12	14		有	有	
	梅津 裕子	教授		5			無	有	
	川辺 博	教授		4			無	有	
	高間 章	准教授		7	2		無	有	
	金澤 千晶	准教授		5		1	無	有	
	丸山 穰	准教授		3		4	無	有	
	大澤 栄子	准教授	6	3		4	無	有	
	東海林初枝	准教授	7	9	4		無	有	
	永野 篤	准教授		5	4		有	有	
	吉田 正	講師	1	4	1		無	有	
	阿部 和宏	講師		5	1		無	有	
	相良 奈津	講師		3		6	無	有	
今野 則幸	講師		3			無	有		
齋藤 美香	講師		8			無	有		
保育学科	木村 昭代	副学長		6	2		無	有	
	松村万里子	教授	2	7		9	有	有	
	小野真喜子	教授	1	6	5		無	有	
	加藤 和子	教授	1	9	4		無	有	
	佐々木貴弘	教授		3	6	2	無	有	
	石森真由子	准教授		7	6		有	有	
	佐藤万利子	准教授	1	7	5	2	無	有	
	中島 恵	准教授	1	9	6		無	有	
	上村 裕樹	准教授	6	20	28	6	無	有	
	岩淵 摂子	准教授		4	5	3	無	有	平成 30 年 4 月採用
山本 信	講師		4	1		無	有	平成 30 年 4 月採用	

教員の研究活動については、論文発表や学会発表を中心に、個人の研究分野においても学科の専門教育に関する分野においても、一定の成果をあげている。しかし、公

務、学生の個別指導、短大の行事の企画・運営、広報活動等の業務がますます増加しているため、各教員が教育課程編成・実施の方針に基づいて活発な研究活動を行うためには、研究時間の確保に努めることが今後も必要である。またFD委員会を中心として、教授法を向上させるための組織的な取り組みをさらに展開しなくてはならない。

[区分 基準Ⅲ－A－3 学生の学習成果の獲得が向上するよう事務組織を整備している。]

※ [当該区分に係る自己点検・評価のための観点]

- (1) 事務組織の責任体制が明確である。
- (2) 事務職員は、事務をつかさどる専門的な職能を有している。
- (3) 事務職員の能力や適性を十分に発揮できる環境を整えている。
- (4) 事務関係諸規程を整備している。
- (5) 事務部署に事務室、情報機器、備品等を整備している。
- (6) 防災対策、情報セキュリティ対策を講じている。
- (7) SD活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
 - ① 事務職員（専門的職員等を含む）は、SD活動を通じて職務を充実させ、教育研究活動等の支援を図っている。
- (8) 日常的に業務の見直しや事務処理の点検・評価を行い、改善している。
- (9) 事務職員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう教員や関係部署と連携している。

<区分 基準Ⅲ－A－3の現状>

本学の事務組織は、施設・会計等管理部門の総務課、教学部門を担当する教務課、学生生活の指導・支援を行う学生課、進路相談室、保健管理センター、図書館で組織している（備付－48）。

事務部の分掌・権限は「組織管理規則」（備付－規程集6）で規定しており事務組織の責任体制は組織上も明確となっている。

各々の事務職員は業務に従事しながらその専門的な職能を高めていくほか、OJTや外部研修会への参加等を通じて専門能力の向上に努めている。

事務職員の能力や適性を十分に発揮できる業務を見極めるために、同一の業務を専門的に担当するのではなく、多くの業務を経験できるような環境に変えつつある。

事務に関する規程は、「就業規則」（備付－規程集7）「経理規程」（備付－規程集8）「固定資産物品管理規程」（備付－規程集9）等が整備され、経理・庶務事項等の処理は規程に則って行われている。

事務室には、各事務職員用のパソコンなど、業務に必要な備品を整備している。

防災関係では、「防火・防災管理規程」（備付－規程集10）及び「災害対応マニュアル」（備付－49）を整備しているほか、学生も対象とした避難訓練を実施している。情報システムの安全対策、ウィルスや外部からの不正アクセスに対しては、IT管理センターでウィルス監視ソフトやファイアーウォール装置を導入し、情報セキュリティの充実に努めている。

SDは平成17年度から定期的を開催し、平成24年度に「SD会議運営規程」（備付－規程集11）を制定した。平成29年度はSD実施計画、実施方針を策定したほか、テーマも「アクティブ・ラーニング」（FD協同）、「自己点検・評価と内部質保証について」、「教学マネジメント」等、内容の充実に努めた（備付－50）。

各課の事務処理に関しては課長・部長によるチェックを得て最終的には学長が決裁を行っているが、事務職員は日常的に業務の見直しを行い、必要に応じて改善している。

学習成果向上のためには事務部門・教員組織の相互連携が重要であるが、本学では各部会、委員会等の構成員として事務部門も積極的に参加し、情報や課題を共有している。また、事務職員は履修科目指導、成績管理、資格取得管理、進路指導にも積極的に関与しており各部会への出席、教員とのコミュニケーションを通じ、関係部署との連携を深め、学習成果の獲得・向上に寄与している。

[区分 基準Ⅲ－A－4 労働基準法等の労働関係法令を遵守し、人事・労務管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教職員の就業に関する諸規程を整備している。
- (2) 教職員の就業に関する諸規程を教職員に周知している。
- (3) 教職員の就業を諸規程に基づいて適正に管理している。

<区分 基準Ⅲ－A－4の現状>

教職員の就業に関する規程については、「就業規則」、「育児休業等に関する規程」（備付－規程集12）など法人全体で整備されている。

「就業規則」等の規程は、改正に関する説明会の実施、理事会報告等で周知しているほか、主な規程は学園のポータルサイト「MyWeb」上に掲載し教職員が常時閲覧できるようにしている。さらに規程集を事務室に備えつけ常時閲覧できる体制を整えている。

教職員の人事管理は、労働基準法等の労働関係法令及び本法人の「就業規則」等の各種人事業務に関する規程に則り適切に行っている。教職員の勤怠等は「電子出勤簿」により管理し、出退勤、出張、有給休暇等を厳正に管理する体制が構築されている。健康管理に関しては、常勤教職員は学校保健安全法および労働安全衛生法等に則り全員が定期健康診断を受診している。非常勤教員には全員に健康診断（経費は本学負担）の案内を行っており他所で受診の場合は健康診断書の写しを徴求している。

<テーマ 基準Ⅲ－A 人的資源の課題>

少子化の進展、他学との競合等で大学運営は厳しさを増しているが、平成29年度の入学者は定員を大きく上回る294名を確保した。今後も、有能な人材育成を通じて地域に貢献するという役割を担うため、学生ニーズや学習成果の向上に向けた体制を構築するうえで、事務職員の能力向上、教員との連携強化が不可欠である。本学は少人数体制で事務を遂行しているため業務量増加・高度化や突発的事項への対応が困難になりつつある。今後、事務組織についての検討や年齢バランス及び数年先を見越し

た管理・監督者の育成が課題である。

今後、教員の定年退職に備え後継者の確保、年齢構成の適正化を図る必要がある。また、本学は教科構成上から非常勤講師の占める人的割合が高い。教育の質向上の観点から経験豊富でかつ有能な非常勤教員の継続確保も課題である。

<テーマ 基準Ⅲ - A 人的資源の特記事項>

全ての専任教員が、ゼミやクラスの担任として履修指導や進路指導を含めた学生生活全般の指導に取り組むとともに、小規模校ならではのきめ細かい学生指導に連携して取り組んでいる。地域の行事やボランティア活動にも教員が率先して学生とともに参加しているほか、週1回のオフィスアワーを実施している。さらに、保護者と連携して進路指導等の支援を行うことが重要であることから、三者面談にも取り組んでいる。以上のような現状から、短期大学は教育に重点が置かれ、研究業績を積むには厳しい面があるが、本学では、毎週1日の研修日と長期休業中には承認研修制度が設けられおり、これらを利用して、教員各自が研鑽に努めることが求められている。

[テーマ 基準Ⅲ - B 物的資源]

<根拠資料>

- 備付資料 51. 校地、校舎に関する図面
 52. 図書館、学習資源センターの概要
 備付資料-規程集 13. 障がいのある学生への支援に関するガイドライン
 14. 図書館利用規程 15. 図書館収集・管理規程
 16. 固定資産・物品管理規程
 17. 固定資産・物品の調達規程 18. 経理規程
 19. 危機管理規程 20. 情報セキュリティ規程

[区分 基準Ⅲ - B - 1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 校地の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (2) 適切な面積の運動場を有している。
- (3) 校舎の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (4) 校地と校舎は障がい者に対応している。
- (5) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行う講義室、演習室、実験・実習室を用意している。
- (6) 通信による教育を行う学科・専攻課程を開設している場合には、添削等による指導、印刷教材等の保管・発送のための施設が整備されている。
- (7) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うための機器・備品を整備している。
- (8) 適切な面積の図書館又は学習資源センター等を有している。

(9) 図書館又は学習資源センター等の蔵書数、学術雑誌数、A V資料数及び座席数等が適切である。

① 購入図書選定システムや廃棄システムが確立している。

② 図書館又は学習資源センター等に参考図書、関連図書を整備している。

(10) 適切な面積の体育館を有している。

<区分 基準Ⅲ - B - 1の現状>

本学は、昭和63年に現在地に移転し、学校法人聖和学園の所在地とは異なる場所に立地している。本学の校地・校舎はいずれも専用で同一敷地内にあり、設置基準に基づく校地基準面積5,000㎡（定員500名）に対し校舎敷地面積だけで6,312㎡を有している。

本学では、運動場用地面積も10,087㎡を有するほか、体育館（1,439㎡）や屋内プールもあり、十分な運動環境を有している。

本学の校舎面積は8,295㎡であり、設置基準に規定する基準面積5,050㎡を充足している。

校舎内にはエレベーター、障がい者用トイレ、スロープ、車いす設置等、障がい者に配慮した設備を整備し、「障がいのある学生への支援に関するガイドライン」（備付一規程集13）を策定・公開し、施設のバリアフリー化の促進を図っている。

本学では、キャリア開発総合学科及び保育学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、14の教室のほか、情報処理、ホスピタリティ、製菓、介護及び保育等の実習室、視聴覚室、作法室、音楽室、和裁教室、図工教室などを用意している（備付一51）。

本学では、通信による教育を行う学科は開設していない。

建学の精神に則った教育の遂行に必要な資源については、これまで計画的に教育環境設備、学生利用設備の充実（中・大教室への天吊プロジェクター設置、体育館照明および中庭・駐車場外灯照明のLED化）を図っている。

なお、現在地に移転後30年経過したことから、ここ数年の間にEVおよび視聴覚室の空調更新等の大型設備を整備する傍ら、地下オイルタンク修繕や高压電線の交換、主要階段、ラウンジ、教室の窓ガラスへの飛散防止フィルム貼付などリスク防止への投資を行ってきたが、今後、外壁補修や屋上防水補修等の建物整備などを計画的に行う方針である。

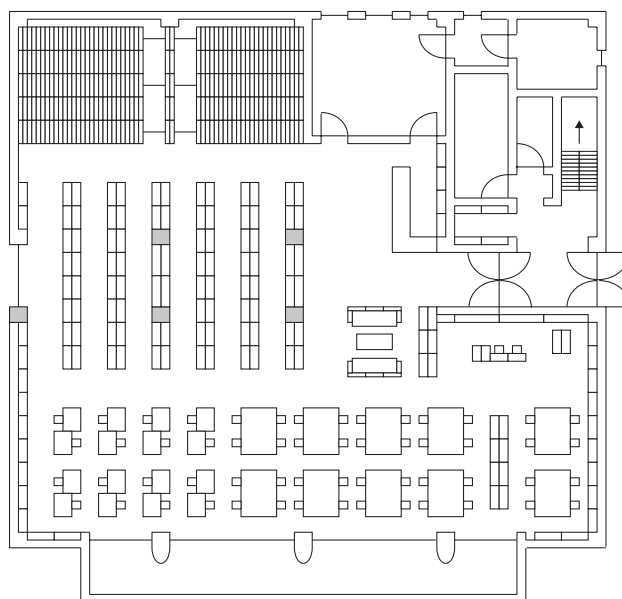
面積427㎡の図書館は、学生及び教員の研究活動支援、情報収集等を目的に2号館1階に設置し、館内には2名の職員を配置している。開館時間については、平成29年6月から平日の開館時間を延長した。開館は月曜日から金曜日の8:30から18:30（土・日・祝祭日は休館）となっている。このほか、試験期間中の土曜開館を継続して実施しており、学生の利便向上を図っている。

館内の座席数は68席である。内訳は個人閲覧席14席、4人がけ閲覧席40席、A V視聴席2席、4人がけブラウジングソファが8席、PC利用席4席である。なお、「図書館利用規程」（備付一規程集14）、「図書館収集・管理規程」（備付一規程集15）等を制定し必要に応じて見直しも行っている（備付一52）。

なお、購入図書の選定は図書館運営委員会で協議し、各学科・専攻や学生の購入希

望に基づき図書館が決定している。

< 図書館平面図 >



図書館の蔵書数及び予算・決算額等については次のとおりである。

< 図書館の蔵書数 >

年度	和書	洋書	学術雑誌	A V資料
平成 27 年度	54,829 冊	1,280 冊	64 種	1,354 点
平成 28 年度	55,418 冊	1,280 冊	64 種	1,386 点
平成 29 年度	55,839 冊	1,280 冊	63 種	1,396 点

< 図書備品の予算額・決算額 >

年度	図書備品費予算額	決算額
平成 27 年度	1,700,000 円	1,581,531 円
平成 28 年度	1,650,000 円	1,011,428 円
平成 29 年度	1,650,000 円	863,972 円

[区分 基準Ⅲ－B－2 施設設備の維持管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 固定資産管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等を、財務諸規程に含め整備している。
- (2) 諸規程に従い施設設備、物品（消耗品、貯蔵品等）を維持管理している。
- (3) 火災・地震対策、防犯対策のための諸規則を整備している。
- (4) 火災・地震対策、防犯対策のための定期的な点検・訓練を行っている。
- (5) コンピュータシステムのセキュリティ対策を行っている。

(6) 省エネルギー・省資源対策、その他地球環境保全の配慮がなされている。

<区分 基準Ⅲ－B－2の現状>

固定資産（図書を含む）の諸規程は、「固定資産・物品管理規程」（備付－規程集 16）「固定資産・物品の調達規程」（備付－規程集 17）「経理規程」（備付－規程集 18）を整備している。

固定資産（図書を含む）の取得、管理、廃棄に関しては、上記諸規程に則り適切に管理し、固定資産システムにより月次管理を行なっている。

災害対策（火災・地震等）の諸規程は、「危機管理規程」（備付－規程集 19）や「災害対応マニュアル」（備付 45）を整備している。

災害対策のために、緊急地震速報装置や「安否確認システム」（学生の登録率は90%以上）を導入し、全学避難訓練の際に、メッセージの配信・確認テストを実施している。更に災害対策として食料、飲料水、ヘルメット、ラジオ、寝具、マスクの備蓄や担架、車いす、AED 2台を備えている。AEDの取扱い、心肺蘇生法の手順については講習会等を必要に応じて実施している。また、学園の所有するすべての建物等の施設には火災保険を付保している。また、火災等災害対策として業者に消火設備、誘導設備の定期点検を委託しているほか、防火管理者、常駐のビル管理業者の日常チェック、消防署員による消防点検も実施されている。平成22年より災害発生時の対応を示した「災害対応マニュアル」を全教職員に配付したほか、学生用としてマニュアルをアレンジした小冊子を配付した。更に平成29年9月には、Jアラート（全国警報システム）によるミサイル着弾等への対応マニュアルを追記し教職員、学生に配付している。そのほか、防犯対策として、館内の各所に防犯カメラを設置し、事務室のモニターで出入りをチェックしているほか、外部者入館時には受付記帳と名札の着用を義務づけている。

コンピューターのセキュリティ対策は法人本部のIT管理センターが一元的に管理し、各種機器は定期的に保守点検を行っている。コンピューターウイルスは各サーバー・各端末にウイルス監視ソフトを導入して監視を行い、外部からの不正アクセスにはファイアーウォール装置を導入し、防御、監視を行っている。各種サーバーのバックアップは専用のバックアップ装置にて集中管理を行い、各端末はDVD-RAMで各人がバックアップを行っている。また、情報漏洩や個人番号の厳正な管理のため「情報セキュリティ規程」（備付－規程集 20）があり、ハード・ソフト両面において法人の情報管理体制を強化した。

省エネ及び地球環境保全対策として、空調機器の省エネタイプへの更新、廊下照明や図書館および体育館や校内外灯のLEDへの切替え、窓への断熱フィルム貼付等を行ない省エネを推進している。この結果、本学分電気使用量は全ての研究室、教室、食堂等への空調機器設置にも拘わらず微増にとどまっている。水道使用量もトイレの省エネタイプへの切替え等により減少傾向にある。

<テーマ 基準Ⅲ－B 物的資源の課題>

キャンパス・アメニティは、教室・実習室、食堂・売店の一層の充実のほか、PC

自習室などソフト・ハード両面で継続して整備をしているが、今後も、学生満足度向上への対応、老朽化設備更新が必要である。

<テーマ 基準Ⅲ - B 物的資源の特記事項>

物的資源の改善計画

本学の施設・設備など物的資源の整備については、平成25年9月に数年間の整備計画を策定し理事会で承認を得て、年度ごとの予算に計画的に組み入れている。

平成25年度～29年度にかけて実施計画に基づき整備し、平成30年3月時点で計画のほとんどを整備した。今後も主として老朽化設備を順次更新するとともに、図書館のラーニングコモンズ設備等、大学教育の質向上および学生・教職員の安全性確保を考慮した投資を行う予定である。

[テーマ 基準Ⅲ - C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

<根拠資料>

特になし

[区分 基準Ⅲ - C - 1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術サービス、専門的な支援、施設設備の向上・充実を図っている。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて情報技術の向上に関するトレーニングを学生及び教職員に提供している。
- (3) 技術的資源と設備の両面において計画的に維持、整備し、適切な状態を保持している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術的資源の分配を常に見直し、活用している。
- (5) 教職員が学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業や学校運営に活用できるよう、学内のコンピュータ整備を行っている。
- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて、学生の学習支援のために必要な学内LANを整備している。
- (7) 教員は、新しい情報技術などを活用して、効果的な授業を行っている。
- (8) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うコンピュータ教室、マルチメディア教室、CALL教室等の特別教室を整備している。

<区分 基準Ⅲ - C - 1の現状>

各学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、教育研究機器備品や教室等の整備・充実をはかるため、「長期経営計画」、「部門別事業計画」を理事会に付議し、それを基に予算編成を行い計画的に推進している。特に、カリキュラムポリシーに基づ

く教育関連の機器備品については優先的に整備を進めてきた。

過去5年では、情報処理教室2室PCの全台交換によるハード・ソフト両面の機能を強化、音楽室への電子ピアノ36台設置、アップライトピアノ全40台中10台を更新、eラーニングシステムの導入、Wi-Fi環境整備、タブレット端末の購入、アクティブ・ラーニング教室への改修等、授業や学校運営に活用できるよう機器の整備・充実をはかっている。また、学内LANは全教室、実習室等を網羅しているほか、図書館や学生ホール等教室以外の場所でのWi-Fi環境の充実をはかり、学生のネットワーク環境を整備強化している。空調設備の順次設置・更新、食堂、売店の整備等の間接的支援も強化している。

パソコンやプリンタ等のハードウェアおよびOffice等のソフトウェアなどの技術的資源については、最新の環境を導入するよう、法人全体で見直しを行っている。

各学科では、教育課程編成・実施の方針に基づき、WordやExcel等の操作や利用方法などを中心とした「情報処理演習Ⅰ、Ⅱ」の授業を開講している。

なお、教職員に対しては、1台以上のパソコンが与えられ、授業や業務に用いられているが、システム導入・更新時に操作方法等の説明を行うこととしている。パソコンの不具合やトラブルに対しては、法人事務局のIT管理センターが対応する体制がとられている。

本学では、パソコン41台を有する第一情報処理室および37台を有する第二情報処理室を整備しており、情報処理関係のほか医療事務系の授業などで活用している。そのほかパソコン自習室を2室整備し、学生が自由に利用できる環境を整えている。

<テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の課題>

情報処理関係の教科においては、ハード・ソフトの更新は永続的なテーマである。本学は平成25年度から、次期OS等最新システムへの移行に向け、資金面のほか、時間・人的面の負担を行ってきたが、平成30年度以降は再び同様の措置が必要であり、法人全体で計画することとしているが、新しい情報技術の活用の継続をいかに推進していけるか、が課題である。

<テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の特記事項>

授業方法の改善・充実等のための情報機器や設備の新設・更新については、今後も各部、各学科の要望、学生ニーズを把握し計画的に行なう予定である。

また、情報リテラシーに関する授業はどの分野でも重要性を増している。授業と自習活動がマッチングすることでより高い学習効果が得られるが、学生が自由に活用できるPC自習室のハード・ソフト面のさらなる充実を今後とも継続して推進する予定である。

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

<根拠資料>

備付資料－規程集 21. 資産運用管理規程

[区分 基準Ⅲ－D－1 財的資源を適切に管理している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 計算書類等に基づき、財的資源を把握し、分析している。
 - ① 資金収支及び事業活動収支は、過去3年間にわたり均衡している。
 - ② 事業活動収支の収入超過又は支出超過の状況について、その理由を把握している。
 - ③ 貸借対照表の状況が健全に推移している。
 - ④ 短期大学の財政と学校法人全体の財政の関係を把握している。
 - ⑤ 短期大学の存続を可能とする財政を維持している。
 - ⑥ 退職給与引当金等を目的どおりに引き当てている。
 - ⑦ 資産運用規程を整備するなど、資産運用が適切である。
 - ⑧ 教育研究経費は経常収入の20%程度を超えている。
 - ⑨ 教育研究用の施設設備及び学習資源（図書等）についての資金配分が適切である。
 - ⑩ 公認会計士の監査意見への対応は適切である。
 - ⑪ 寄付金の募集及び学校債の発行は適正である。
 - ⑫ 入学定員充足率、収容定員充足率が妥当な水準である。
 - ⑬ 収容定員充足率に相応した財務体質を維持している。
- (2) 財的資源を毎年度適切に管理している。
 - ① 学校法人及び短期大学は、中・長期計画に基づいた毎年度の事業計画と予算を、関係部門の意向を集約し、適切な時期に決定している。
 - ② 決定した事業計画と予算を速やかに関係部門に指示している。
 - ③ 年度予算を適正に執行している。
 - ④ 日常的な出納業務を円滑に実施し、経理責任者を経て理事長に報告している。
 - ⑤ 資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。
 - ⑥ 月次試算表を毎月適時に作成し、経理責任者を経て理事長に報告している。

[注意]

基準Ⅲ－D－1について

- (a) 日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）平成27年度～」のB1～D3に該当する学校法人は、経営改善計画を策定し、自己点検・評価報告書に計画の概要を記載する。改善計画書類は提出資料ではなく備付資料とする。
- (b) 文部科学省高等教育局私学部参事官の指導を受けている場合は、その経過の概要を記述する。

<区分 基準Ⅲ－D－1の現状>

平成17年度の改組以降、入学生数は定員を上回り、以後、資金収支は実質的に長

期経営計画目標を上回る収入超過を維持してきた。また、財務バランス安定化の観点から平成23年度以降、退職給与引当金を100%、減価償却引当特定金は約40%をカバーするべく特定資産の積立てに努めてきたが、平成27年度からは法人の方針に従い減価償却引当特定資産繰入は見送りとした。本学では東日本大震災以後、授業料減免や検定料免除など学生支援を強化しているため奨学費支出が増加傾向にあるが、IT関連投資や特定資産繰入後も資金収支、事業活動収支差額は安定的に黒字を確保している。また、平成28年度からはこれまでの消費増税、人件費増加へ対応するため、授業料、教育費で2万円値上げした。平成29年度は、本学の資金収支は1百万円、事業活動収支は57百万円の黒字となった。法人全体では各々▲367百万円、▲231百万円であり、本学は10数年来、学園財政に大きく貢献している。

貸借対照表では、年度末の法人の純資産額は約114億円となり前年度比127百万円増加した。また、流動比率は平成29年度末で202.0%と安定している。同様に、教育研究経費率は27.9%、人件費比55.7%、その他の諸比率も安定的に推移しており、法人の財務基盤は安定している。

法人の資産は「資産運用管理規程」（備付一規程集21）及び年度毎の資産運用方針に則り法人事務局で一括運用している。運用の基本は資産の安全運用であり、運用種類はNCD、定期預金、政保債が中心となっている

法人全体の教育研究経費率は、27.9%であるが、これに対し短期大学は28.0%でほぼ同等の率であった。

本学は、平成17年度の改組以来、継続して定員を確保しこの間の財務基盤強化に大きく寄与してきた。在籍学生数等の詳細は基礎データに記載のとおりであるが、平成29年度の本学全体の入学定員充足率は118%、収容定員充足率は110%となっている。

法人全体の長期計画に基づいた年度ごとの事業計画は理事会で承認されているが、本学の事業計画については、各部署での検討結果をまとめ、教授会に諮ったうえで決定している。

年度予算は適正に執行している。会計伝票については「経理規程」（備付一規程集21）第12条の規定により処理しており、30万円を超えるものは経理運営責任者である事務部長が押印のうえ、学長を経て理事長の承認を得ている。

[区分 基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学の将来像が明確になっている。
- (2) 短期大学の強み・弱みなどの客観的な環境分析を行っている。
- (3) 経営実態、財政状況に基づいて、経営（改善）計画を策定している。
 - ① 学生募集対策と学納金計画が明確である。
 - ② 人事計画が適切である。
 - ③ 施設設備の将来計画が明瞭である。
 - ④ 外部資金の獲得、遊休資産の処分等の計画を持っている。
- (4) 短期大学全体及び学科・専攻課程ごとに適切な定員管理とそれに見合う経費

(人件費、施設設備費)のバランスがとれている。

(5) 学内に対する経営情報の公開と危機意識の共有ができています。

<区分 基準Ⅲ-D-2の現状>

短期大学の将来像については、建学の精神及び三つの方針に掲げた教育を行い地域に貢献する人材を育成することで明確化されている。そのためには、安定した経営基盤の確保が不可欠であり、全教職員に対して、理事会等で審議・決定された学園全体の現状、今後の方向性を教授会での報告等により周知・徹底に努めている。

本学の強み、弱みについても教授会、教務部会、学生部会、部科長会等で議論されており、客観的な環境分析、方向性は教職員の共通認識として捉えられている。

第三次長期経営計画では募集、学生支援、財務、組織運営に大別し、各部門毎に策定しているほか、長期経営計画の理念に基づく単年度計画を策定している。短期大学では、特に専任教員の持ちコマ数増加、出口対策担当者の増員に努めている。一方、今後数年内に定年を迎える管理職教職員対策が不可欠であり、後任者の確保、現有教職員の一層のレベルアップが不可欠である。

施設・設備面では会計・教務等の各システムの移行、エレベーターの更新を終え多額の投資は一巡した。また、これまでボイラー設備や耐震補強など将来的な短期大学校舎の大規模修繕に備え、減価償却額の40%程度を特定資産に組入れてきたが、27年度以降、法人の方針に従い見送りとした。独立採算による部門の財務バランス安定化及び本学設備の充実化の観点からも減価償却引当特定資産組入れ要否は検討課題である。

各学科の教員数は短期大学設置基準を満たしているが、教育の質的向上のほか募集対策、学生支援等においても少数精鋭の人員で賄っている。このため、人件費比率は50%をやや上回る水準で推移しており、財務面では他の経費とのバランスも良好である。

理事会における決定・審議事項など学園内の経営情報は、教授会、および教授会報告で全教職員に定期的に公開・周知している。また、学園の内部監査、監事監査においても必要に応じて監査員によるヒアリング、確認が行われており経営情報の公開、危機意識の共有は涵養されつつある。しかし、教職員への周知度合いについては年齢、職位等により温度差があるのは否めない。特に若年層及び短大での勤務経験が少ない教職員については、種々の機会を捉えて学園及び本学の経営基盤の実状や課題等を周知徹底するための一層の努力が必要である。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>

本学が現在地に移転後30年が経過した。今後、老朽化が見込まれるインフラ整備の他、学修成果向上に向けた施設整備が必要である。そのため、大規模な設備投資に備えての一層の財務基盤強化が課題である。

本法人は学校債による資金調達を行っておらず、また外部資金調達手段としては「特定公益法人に対する寄付金」及び「受配者指定寄付金」の制度を導入しているものの有効性は乏しい。今後、情報公開や学修成果の向上に努め社会に対する説明責任を果

たすこと、及び「建学の精神」の一層の理解を求め寄付金募集に繋げる努力が必要である。また、科研費等補助金など公的な競争的資金の活用、補助金申請に向けた態勢整備により広範囲な財源確保が課題である。

<テーマ 基準Ⅲ－D 財的資源の特記事項>

教育資源については、学生アンケートや各部会の意見を極力次年度予算に反映し整備に努めている。

財的資源に関しては、平成23年度末に退職給与引当金の100%を特定資産に組み入れ、以後、その水準を維持している。

私立大学等経常費補助金関係では、平成29年度も総合改革支援事業のタイプ1教育の質的転換に採択され、平成28年度を上回る交付を受けている。

学園の組織、権限、就業規則、経理、固定資産の管理等に関する規程が整備されており、短期大学部門に関しては、監査法人監査、監事監査、内部監査のほか、直近の会計検査院検査（平成21年度）においても指摘事項はほとんどなく法令・規程等に則った管理が行われている。

また、教育資源や、三つの方針、学生の状況、カリキュラム、財的資源情報等をホームページや刊行物により公開している。また、平成24年度から、アカウントビリティを一層果たすため、個々の教員専用ページの運用、動画提供等のホームページのリニューアル及びスマートフォン対応等を行っている。

平成26年の消費税増税時は、経費節減等の自助努力により増税分を賄った。平成29年の再度の消費税増税は見送られたが、今後の人件費、物件費、奨学費支出増に対応するため、平成29年度入学生からの学納金値上げを決定した。

他方、今後は、インターネット等による願書受付、諸経費削減による学生負担軽減など、セキュリティ、利便性を勘案した検討が必要である。

<基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

本学は平成25年度に第2評価期間の第三者評価を受審し適格認定を受けた。その際の『平成24年度自己点検・評価報告書』記載された改善計画は以下のとおりである。

○基準Ⅲ－Aの改善計画

課題解決のためには、後継者育成を見越した早期の人員配置、現有勢力のレベルアップが不可欠であり、特に管理職後継者の育成や中堅・若手職員の研修会等への積極的派遣のほか、今後は事務部門の再編についても検討課題とする予定である。また、各教員が活発な研究活動を行うために、今後も研究時間の確保に努めていく。

○基準Ⅲ－Bの改善計画

現時点で計画している物的資源の整備計画は、エレベータの更新、地下の重油タンクの補修、排水管の補修である。いずれも、設置後25年を経過しているが、特にエ

レベータは法定耐用年数を超過していること、重油タンクは東日本大震災発生でも目立った損傷は見られないが、今後重油漏えいリスクを回避するため第三次長期経営計画期間中の更新、補修を計画している。

また、次期 I Tシステムは、平成 22 年 11 月の理事会で概要が承認され、全学園で約 2.6 億円を投じてシステム更新を行うこととなった。23 年度は、教務、会計、学納金、人事の各システムの現状把握、要望等を集約し、24 年度は採用するシステム、カスタマイズ内容を決定した。教務システムは 25 年度に先行して導入し、他のシステムも 26 年度に本格稼働の予定である。併せて、情報処理実習室及び教職員の端末も更新する予定である。

○基準Ⅲ－C の改善計画

次期 I Tシステムでは機器およびソフトウェアの更新を計画している。基本 OS の進化に合わせて機種更新が必要であるが、新 I Tシステムでは導入費用のほか、学生支援のためのカスタマイズ機能の充実度合も考慮し、各分野ごとにシステムを選定した。

また、授業方法充実等のための情報機器や設備の新設・更新については、今後も各部、各学科の要望を聴取し必要性を十分検討のうえ予算に反映し計画的に行なう予定である。

○基準Ⅲ－D の改善計画

安定した短期大学経営には、財的資源の裏付となる安定した学納金収入を確保し、計画的な施設整備や教育研究設備の充実が必要である。平成 23 年度までの第二次長期経営計画では、財務の安定、学生定員の確保に関してはほぼ目的を達成することができた。平成 24 年度から第三次長期経営計画がスタートしたが、スタート年は学生数減少、震災等の修学支援の継続、減価償却引当特定資産の繰入等により資金収支は従来にない厳しい状況となった。25 年度入試では教職員一体となり高校訪問を始めとする募集対策の強化を行ったことで定員を上回る新入生を確保できたが、今後、保育福祉学科保育専攻と介護福祉専攻間の定員変更、カリキュラムのスクラップ&ビルド、修学支援対策実施等により学生数を確保するほか、経費節減、科研費等公的補助金の活用等により安定的な資金収支の黒字確保を図る。

なお、第三次長期経営計画（24～26 年度）における財務面での経営目標は次のとおりである。

- (1) 原価償却引当特定資産 48 百万円の積み増し、学内共通経費引当後の資金収支差額の黒字確保（短期大学）
- (2) 学園全体
 - ・ 支払資金の維持、定期性資金の増加、借入金残高の減少
 - ・ 原価償却引当特定資産繰入れ比率の増加
 - ・ 第三次 I Tシステムへのスムーズな移行

人的資源については、日本私立短期大学協会主催のもののほか、他大学等で開催する各種研修会などへの積極的派遣による教職員のレベルアップを図り、事務部門職員の配置換等による対応可能業務の拡大を行ってきた。

また、教員については、事後に論文等の提出を義務付ける春季、夏季、冬季の休業期間中の承認研修のほか、週1回認められる研修日の制度が継続実施されており、研究時間は確保されている。

物的資源では、エレベータの更新、地下の重油タンクの補修等および教務、会計、学納金、人事のシステム導入、情報処理実習室等のパソコンの更新などの整備を行った。それ以外の設備等の整備については、各部、学科からの要望等について、その必要性等を聴取し、計画的に対応している。

平成26年度の保育福祉学科保育専攻と介護福祉専攻間の学生定員変更、および平成28年度のキャリア開発総合学科に介護福祉士養成課程を編入し、保育福祉学科を保育学科への改組など、学生数確保を図るための見直しを行い、資金収支の黒字確保を行ってきた。私立大学等経常費補助金関係では、総合改革支援事業のタイプ1に継続して採択されている。

以上のように、第三者評価受審後の本学の改善計画への対応を実施している。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

短期大学経営には、財的資源の裏付となる安定した学納金収入を確保し、計画的な施設整備や教育研究設備の充実が必要である。本学は、長期経営計画及び単年度経営の施策に基づき学生募集、財務体質の強化に努めているが、学生の安定確保にはカリキュラムのスクラップ&ビルド、修学支援の充実、利便性の向上等の積極的な施策が必要である。他方、経費節減のほか、科研費等公的補助金等の外部資金活用等により消費収支の安定的な黒字確保を図る。また、平成28年度の改組を通じて本学の魅力を更に高めることにより、安定的な学生募集を図る。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

[テーマ 基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップ]

<根拠資料>

- 備付資料－規程集 22. 寄付行為 23. 組織管理規則
24. 就業規則 25. 短期大学学則
26. 理事会および常勤理事会運営規程

[区分 基準Ⅳ－A－1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 理事長は、学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。
 - ① 理事長は、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解し、学校法人の発展に寄与できる者である。
 - ② 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。
 - ③ 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。
- (2) 理事長は、寄附行為の規定に基づいて理事会を開催し、学校法人の意思決定機関として適切に運営している。
 - ① 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。
 - ② 理事会は、理事長が招集し、議長を務めている。
 - ③ 理事会は、認証評価に対する役割を果たし責任を負っている。
 - ④ 理事会は、短期大学の発展のために、学内外の必要な情報を収集している。
 - ⑤ 理事会は、短期大学の運営に関する法的な責任があることを認識している。
 - ⑥ 理事会は、学校法人運営及び短期大学運営に必要な規程を整備している。
- (3) 理事は、法令及び寄附行為に基づき適切に構成されている。
 - ① 理事は、学校法人の建学の精神を理解し、その法人の健全な経営について学識及び識見を有している。
 - ② 理事は、私立学校法の役員を選任の規定に基づき選任されている。
 - ③ 寄附行為に学校教育法校長及び教員の欠格事由の規定を準用している。

<区分 基準Ⅳ－A－1の現状>

理事長は、仏教の精神に基づいた建学の精神と教育の理念、教育目的・目標を理解・尊重しており、理事会での議決に際し、その考え方を徹底させ学園の発展を促すなどリーダーシップを発揮している。

本法人における管理運営体制は、学校法人の最終意思決定機関である理事会と、理事会が決定する基本的な経営方針及び重要事項について具体的な業務執行方法を審議・協議する常勤理事会、及び各部門の長による所属長会議が中心となっており、法定事項や重要事項等については予め評議員会の諮問を経るなど、それぞれの権限・役

割を明確にして行われている。

理事長は、「寄付行為」第 11 条（備付－規程集 22 マニュアルでは提出書類 要確認）に基づき、学校法人を代表し、その業務を総理している。

また、理事長は、会計年度終了後 2 か月以内に監査法人監査、監事監査を受け理事会決議を経た決算内容及び事業報告の評議員会への報告など、私立学校法に定められた法的責任を履行している。

理事会は、代表権を持つ唯一人の理事として理事長が適切に招集し自ら議長を務め、理事の職務の執行状況を監督している。

理事会は、認証評価は大学の根幹をなすものと認識しており、必要な改善策の策定、実施結果等について十分に審議している。

理事会には、短期大学の発展に必要な学内外の情報を報告している。

理事会は、短期大学を含む各部門の運営に関する法的な責任があることを認識しているほか、法人の運営に必要な諸規程を整備している。短期大学が所管する重要規程の制定、改廃は理事会に付議している。平成 29 年度は、「組織管理規則」（備付－規程集 23）の他、「就業規則」（備付－規程集 24）や「短期大学学則」（備付－規程集 25）等の法人諸規程の一部改正を行なった。

理事会を構成する理事は、私立学校法第 38 条の規定に基づき選任されており、学園関係者に偏ることなく、企業経営者、有識者など建学の精神を理解し学識・見識を有した理事を選任している。

「寄付行為」第 10 条では、学校教育法第 9 条に掲げる事由に該当した場合の退任条項を定めている。

<テーマ 基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップの課題>

理事会、常勤理事会、評議員会の運営はそれぞれ「寄附行為」の規定に則り、かつ連携を保ち運営されている。私学を取り巻く環境が厳しさを増すなかにあつて、理事会における議論や決定事項は経営の質と結果責任を問われる重要なものであり、各々の会議において理事・評議員が共通認識に基づき議論し、ガバナンス・コンプライアンス経営に資する努力が一層求められている。

<テーマ 基準Ⅳ－A 理事長のリーダーシップの特記事項>

本法人では、平成 26 年度に理事会に関連する規程を見直し、「寄附行為」等の改廃、「理事会および常勤理事会運営規程」（備付－規程集 26）の新設を行ったほか、法人にかかる組織・権限にかかる規程を一体化した「組織管理規則」を制定するなど規程の整備に努めた。

この結果、理事長のリーダーシップがより一層強固なものとなり、法人経営の安定性に繋がっている。また、大学職員は勿論、法人の関係者が新設・改廃規程の趣旨・内容を十分に理解し、建学の精神に基づく安定的な大学運営体制構築に向け邁進する必要がある。

[テーマ 基準Ⅳ－B 学長のリーダーシップ]

<根拠資料>

備付資料 53. 教授会議事録 54. 委員会議事録
備付資料－規程集 27. 学長選考規程 28. 教授会規程

[区分 基準Ⅳ－B－1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学長は、短期大学の運営全般にリーダーシップを発揮している。
 - ① 学長は、教学運営の最高責任者として、その権限と責任において、教授会の意見を参酌して最終的な判断を行っている。
 - ② 学長は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し識見を有している。
 - ③ 学長は、建学の精神に基づく教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に向けて努力している。
 - ④ 学長は、学生に対する懲戒（退学、停学及び訓告の処分）の手續を定めている。
 - ⑤ 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督している。
 - ⑥ 学長は、学長選考規程等に基づき選任され、教学運営の職務遂行に努めている。
- (2) 学長等は、教授会を学則等の規定に基づいて開催し、短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。
 - ① 教授会を審議機関として適切に運営している。
 - ② 学長は、教授会が意見を述べる事項を教授会に周知している。
 - ③ 学長は、学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与及び自ら必要と定めた教育研究に関する重要事項について教授会の意見を聴取した上で決定している。
 - ④ 学長等は、教授会規程等に基づき教授会を開催し、併設大学と合同で審議する事項がある場合には、その規程を有している。
 - ⑤ 教授会の議事録を整備している。
 - ⑥ 教授会は、学習成果及び三つの方針に対する認識を共有している。
 - ⑦ 学長又は教授会の下に教育上の委員会等を規程等に基づいて設置し適切に運営している。

<区分 基準Ⅳ－B－1の現状>

本法人は、短期大学に学長、副学長を置いているほか、平成28年度から学園長を置いている。僧籍である学園長は仏教の教えに基づく建学の精神に則り、「慈悲」「和」「智慧」を学び地域貢献を果たす学生を育む教育を実践しているほか、幼児教育や茶道にも造詣が深く短期大学の質の向上、管理体制の充実・強化に努めている。

学長は、学長選考規程（備付－規程集27）に基づき理事会で選任され、「公務員試

「受験対策講座」等の授業を担当しているほか、教授会を招集して議長を務め、教学運営及び短期大学の経営全般の最高責任者としてリーダーシップを発揮している。教授会は、教授会規程（備付－規程集 28）に基づき開催され、短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営されており、その意見を聴取したうえで、学長が最終的な判断を行っている。教授会では、理事会の議題・決定事項も報告されており教職員は学園の情報を共有できる体制となっている。

なお、教授会の議事録は関係教職員のほか、学長が内容を確認し決裁している（備付－53）。

学長は、教授会の下に、部科長会、教務部会、学生部会、自己点検・評価委員会、FD委員会、図書館運営委員会等の諸委員会を置き、建学の精神に則った学習成果や三つの方針の具現化及び学生支援等短期大学の運営に係る事項について協議するなど役割分担を明確にしている（備付－54）。

<テーマ 基準Ⅳ－B 学長のリーダーシップの課題>

学長が、学習成果の向上策を着実に実行し、短期大学の教学体制の強化や、教職員の人事、施設・設備整備等を含めた経営計画の策定・実行において、さらにリーダーシップを発揮するためには、課題等の情報共有や、その課題解決のための意見を聴く体制が必要であり、各部長、学科長等との連携を強化する必要があることから、部科長会の定例化に向けて準備を行う。

また、リーダーシップを発揮できる人材の育成も課題である。

<テーマ 基準Ⅳ－B 学長のリーダーシップの特記事項>

学長は、本学の改組、教学運営、学生支援等を通じた教育の質的向上、財務面の充実等についてリーダーシップを発揮している。改革総合支援事業で求める要件を満たす改革が進み、平成29年度もタイプ1教育の質的転換の採択を受けることができたことは、このリーダーシップによるところが大きい。

[テーマ 基準Ⅳ－C ガバナンス]

<根拠資料>

備付資料－規程集 29. 監事監査規程 30. 内部監査規程

[区分 基準Ⅳ－C－1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 監事は、学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査している。
- (2) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会及び評議員会に出席して意見を述べている。
- (3) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出している。

<区分 基準Ⅳ－C－1の現状>

監事は本学園「寄附行為」第7条（備付－規程集29）の規定により選任され、その業務は同第15条及び「監事監査規程」（備付－規程集30）に則り行われている。平成29年度は、理事会、常勤理事会、評議員会等に出席した。また、科研費を含む会計処理等に関しては公認会計士監査に参加し監査を実施した。さらに、「内部監査規程」（備付－規程集3）に基づき本学の科研費取扱いに関する監査、帳票点検を行うとともに不正防止委員会に出席し、研究の遂行状況、不正防止に向けた取組状況を点検した。

また、監事は、監査等の結果、改善が必要な事項は、随時、理事会、常勤理事会において報告や意見を表明しているほか、会計年度終了後2か月以内に監査報告書を理事会及び評議員会に提出している。

[区分 基準Ⅳ－C－2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員との諮問機関として適切に運営している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 評議員会は、理事の定数の2倍を超える数の評議員をもって、組織している。
- (2) 評議員会は、私立学校法の評議員会の規定に従い、運営している。

<区分 基準Ⅳ－C－2の現状>

評議員は、本学園「寄附行為」第19条により21人以上39人以内と定められ、理事定数の2倍を超える26人が在任している。評議員の退任があった場合は速やかに後任者を選任している。

評議員会は、私立学校法第41条の規定に従い運営されており、事業計画及び予算は毎年3月に予め評議員会に諮問され、事業報告及び決算は毎年5月に理事会承認を得たのち評議員会に報告している。また、重要事項は予め評議員会に諮問し評議員の意見を聴取するなど、適切に運営されている。

[区分 基準Ⅳ－C－3 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学校教育法施行規則の規定に基づき、教育情報を公表している。
- (2) 私立学校法の規定に基づき、財務情報を公開している。

<区分 基準Ⅳ－C－3の現状>

本学では、学校教育法施行規則第172条の2の規定に基づき、教育研究活動等（三つの方針、基本組織、学生数、授業科目、学習成果の評価基準、教育研究環境、学費、修学支援、就職支援など）の情報について、ホームページ上に公開している。

本学では、私立学校法第47条第2項の規定に基づき、法人としての説明責任を果たすべく財務情報（財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監査報告書）について、請求があった場合の閲覧に供する体制をとっているほか、ホームページ上

に公開している。

＜テーマ 基準Ⅳ－C ガバナンスの課題＞

評議員会は私立学校法、「寄附行為」に基づき適正に開催されている。評議員も規程に基づき選任しているが、特に予算、補正予算編成や決算の承認等重要案件に関しては、法人運営の観点から、なお一層部門に捉われない活発な議論、建設的な意見表明が望まれる。

また、学園運営においては、特に長期的展望を踏まえた老朽施設・設備の改善に向けての事業計画の策定や予算編成・執行、外部資金調達手段の拡充のほか、労働関連法改正への対応、情報公開の充実等に対する研修、周知が課題である。

＜テーマ 基準Ⅳ－C ガバナンスの特記事項＞

本学では、平成23年の東日本大震災以前より、BCP（緊急時等における事業継続計画）をスムーズに実践するための役割分担、地域住民の大学施設利用など、大災害発生時前に様々な対応策を構築していた。学長は、大震災以後は特に建物の老朽化への対応、自然災害のみならず感染症や不審者侵入等危機管理マニュアルを更に整備したほか、地域貢献への取組強化を通じて、本学学生の参加意義・役割を踏まえた対応への舵をとるなどリーダーシップを発揮している。

＜基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの改善状況・改善計画＞

（a） 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

本学は平成25年度に第2評価期間の第三者評価を受審し適格認定を受けた。その際の『平成24年度自己点検・評価報告書』記載された改善計画は以下のとおりである。

○基準Ⅳ－Aの改善計画

理事会の決定事項等は学長を通じて教授会等で周知・徹底されており、学園経営に関する理解は進んでいる。また、理事長は各大学経営者との交流や視察等を行い大学運営に関するノウハウの蓄積、提言等に努めている。今後も継続して実施する。

○基準Ⅳ－Bの改善計画

学長が更にリーダーシップを発揮するために、副学長、部科長との連携を強化するとともに、全ての教職員が課題を共有し、長期経営計画、事業計画の諸目標の達成に向けて業務を遂行する体制を整備する。

○基準Ⅳ－Cの改善計画

理事会の決定事項や常任理事会での審議状況は、教職員に周知されているが、経営の意思が具体的成果となるよう、各職制が有機的に機能する体制・制度の整備を図るほか、各種会議の活性化及び人材育成に努めていく。

理事会の決定事項は学長を通じて教授会等で周知・徹底されており、学園経営に関

する情報の共有ができています。

なお、長期経営計画、事業計画等の諸目標についても、それぞれ関係する部署において、全ての教職員が課題を共有したうえで、達成に向けた業務を行う体制となっているほか、学長のリーダーシップのもと、短期大学の運営に係る事項について協議等を行う自己点検・評価委員会、奨学・特待生運営委員会およびFD委員会などの各種会議も機能している。

また、学長がリーダーシップを発揮するために必要な、副学長、部科長との連携については、継続して行っているところであるが、平成30年度からは部科長会を毎週開催することとし、さらに連携は強化されることとなる。

以上のように、第三者評価受審後の本学の改善計画に対する対応を実施している。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

理事会での協議・決定事項は、教授会や事務部ミーティングで教職員に周知しているが決定に至るまでのプロセスも教職員に丁寧に説明し、経営の意思の適正な具現化を図るなど、各職制が有機的に機能するガバナンス体制を一層整備する。

少子化の進展、競合激化、四大志向の高まりなど短期大学の経営環境が一層厳しさを増す中、大学経営はグローバル化への対応、または地域創生への貢献の二極化傾向が顕著になりつつある。本学は、建学の精神に基づき地域に貢献する人材育成を教育理念としており、地域とともに歩む大学としての使命を果たしていく。そのためにはこれまで培ってきた本学の強みを更に昇華させるとともに、学長のリーダーシップのもと慣習に拘らない教育の実施、新たな事業への取組み等について検討・推進する予定である。このような本学の方向性を理事会、教職員が共有することで理事長、学長がより一層リーダーシップを発揮できるよう努めていく。

資料一覧

提出資料一覧

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
建学の精神・教育理念についての印刷物等	1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』（学生便覧）建学の精神 pp.1 2. 『SAIWA GAKUEN College Guide 2017』（学校要覧）pp.5～8 3. ウェブサイト「建学の精神」 http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/spirit/ 4. 『平成 30 年度 学生募集要項』 5. 『平成 29 年度 新入学生保護者のみなさまへ』 6. 『修嵐林 SUTRA』 7. 平成 29 年度 第 4 回教授会 別紙資料 13「仏教文化研修会実施報告」
B 教育の効果	
学則 ■ 学則のみを印刷したもの	8. 聖和学園短期大学学則（『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』 pp.11～16）
教育目的・目標についての印刷物等	1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』 教育課程 pp.19、45、71 9. 『Syllabus 平成 29 年度』（シラバス）
学習成果を示した印刷物等	1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』 教育課程 pp.20、46、72 3. ウェブサイト「建学の精神」「学習成果と 3 つのポリシー」 http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/spirit/ 9. 『Syllabus 平成 29 年度』（シラバス）
C 内部質保証	
自己点検・評価を実施するための規程	10. 自己点検・評価委員会規程 11. 第三者評価委員会規程
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
卒業認定・学位授与の方針に関する印刷物等	1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』 pp.3～4 及び 14 3. ウェブサイト「建学の精神」「学習成果と 3 つのポリシー」 http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/spirit/ 12. ウェブサイト「学則」 http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/rules/
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物等	1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』 pp.4～5 13. 履修系統図 14. 『進路ガイドブック 2016～2017 キャリアデザインⅠ・Ⅱテキスト』（キャリア開発総合学科） 15. 『進路ガイドブック』（保育学科）

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
入学者受入れの方針に関する印刷物等	1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』 pp. 6～7 3. ウェブサイト「建学の精神」中の「学習成果と3つのポリシー」 http://www.seiwa.ac.jp/schoolinfo/spirit/ 4. 『平成 30 年度 学生募集要項』 表紙見返し
シラバス ■ 平成 29 年度 ■ 紙媒体又は電子データで提出	8. 『Syllabus 平成 29 年度』（シラバス）
学年暦 ■平成 29 年度	16. 平成 29 年度学事暦
B 学生支援	
学生便覧等、学習支援のための配布物	1. 『平成 29 年度 学生生活ガイドブック』
短期大学案内 ■ 平成 29 年度入学者用及び平成 30 年度入学者用の 2 年分	2. 『SAIWA GAKUEN College Guide 2017』（学校要覧） （『SAIWA GAKUEN College Guide 2018』《学校要覧》）
募集要項・入学願書 ■ 平成 29 年度入学者用及び平成 30 年度入学者用の 2 年分	4. 『平成 29 年度 学生募集要項』 （『平成 30 年度 学生募集要項』）
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
D 財的資源	
「計算書類等の概要（過去 3 年間）」 「活動区分資金収支計算書（学校法人全体）」[書式 1]、「事業活動収支計算書の概要」[書式 2]、「貸借対照表の概要（学校法人全体）」[書式 3]、「財務状況調べ」[書式 4]	17. 計算書類等の概要 18. 活動区分資金収支計算書 19. 事業活動収支計算書の概要 20. 貸借対照表の概要 21. 財務状況調べ
資金収支計算書・資金収支内訳表 ■ 過去 3 年間（平成 27 年度～平成 29 年度）計算書類（決算書）の該当部分	22. 資金収支計算書・資金収支内訳表（平成 27 年度～平成 29 年度）
活動区分資金収支計算書 ■ 過去 3 年間（平成 27 年度～平成 29 年度）計算書類（決算書）の該当部分	23. 活動区分資金収支計算書（平成 27 年度～平成 29 年度）
事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表 ■ 過去 3 年間（平成 27 年度～平成 29 年度）計算書類（決算書）の該当部分	24. 事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表（平成 27 年度～平成 29 年度）

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
貸借対照表 ■ 過去3年間（平成27年度～平成29年度）計算書類（決算書）の該当部分	25. 貸借対照表（平成27年度～平成29年度）
中・長期の財務計画	26. 第5次長期経営計画書
事業報告書 ■ 過去1年間（平成29年度）	27. 平成29年度事業報告書
事業計画書／予算書 ■ 認証評価を受ける年度（平成29年度）	28. 平成29年事業計画書 29. 平成29年予算書
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
寄附行為	30. 寄附行為

備付資料一覧

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
創立記念、周年誌等	1. 『聖和学園短期大学 五十年のあゆみ』
地域・社会の各種団体との協定書等	2. 平成 29 年度 聖和学園公開講座チラシ 3. ウェブサイト「公開講座のご案内」 http://www.seiwa.ac.jp/event/open_lecture/ 4. 平成 29 年度「学都仙台コンソーシアム・聖和学園短期大学公開講座」発表資料 5. 宮城県ウェブサイト「高校教育課事業案内」 https://www.pref.miyagi.jp/site/sub-jigyou/car-koudairenkei.html 6. 公益財団法人仙台市産業事業団と聖和学園短期大学の連携による協定書 7. 河北新報社と聖和学園短期大学の連携に関する協定書
C 内部質保証	
過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）に行った自己点検・評価に係る報告書等	8. 『平成 27 年度 自己点検・評価報告書』 9. 『平成 28 年度 自己点検・評価報告書』 10. 『平成 29 年度 自己点検・評価報告書』
高等学校等からの意見聴取に関する記録等	11. 入試懇談会個別相談記録
認証評価以外の外部評価についての印刷物等	12. 聖和学園短期大学と佐野短期大学との相互評価報告書
教育の質保証を図るアセスメントの手法及び向上・充実のための P D C A サイクルに関する資料	13. 「学習成果の自己評価」 14. 『授業改善のためにー授業に関する教員の自己点検・評価』 15. 平成 29 年度 第 1 回教授会 別紙 1 『SEIWA TEACHING AWARD』受賞者について 16. 「カリキュラムマップ」（『Syllabus 平成 29 年度』収録）
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
単位認定状況表 [様式 18] ■ 認証評価を受ける前年度の平成 30 年度に卒業した学生が入学時から卒業までに履修した科目について	17. 単位認定状況表
学習成果の獲得状況を表す量的・質的データに関する印刷物等	18. 平成 29 年度 第 13 回教授会 別紙 1 「卒業判定・資格取得について」 19. 学習成果の自己評価 20. 就職先アンケート 21. 卒業生アンケート 22. 学生アンケート

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
幅広く深い教養を培う教養教育の成果に関する資料	該当なし（平成30年度実施予定）
職業又は実際生活に必要な能力を育成する職業教育の成果に関する資料	14. 平成29年度 第13回教授会 別紙1「卒業判定・資格取得について」
B 学生支援	
学生支援の満足度についての調査結果	22. 学生アンケート 23. 学生による授業評価「授業改善のためのアンケート」
就職先からの卒業生に対する評価結果	20. 就職先アンケート
卒業生アンケートの調査結果	21. 卒業生アンケート
入学志願者に対する入学までの情報提供のための印刷物等	(合格者への送付書類)
入学手続き者に対する入学までの学習支援のための印刷物等	26. 入学前課題の案内 27. 入学準備オリエンテーション実施計画
学生の履修指導（ガイダンス、オリエンテーション）等に関する資料	24. キャリアデザイン計画 25. 「保育学科担当者の会」式次第 28. 一泊オリエンテーション実施計画 39. 資格取得・検定合格奨励金 30. 平成29年度保育学科オリエンテーション資料 31. A O入試入学予定者オリエンテーション実施計画 32. 就職ガイダンス集中講座実施計画 33. 業界職種研究会実施計画 34. キャリアアップセミナー実施計画 35. 聖和リクルート 36. 保育学科公務員合格者一覧 37. O G懇談会式次第
学生支援のための学生の個人情報記録する様式	38. 学生面談記録
進路一覧表等 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）	39. 進路一覧表
G P A等の成績分布	40. 平成29年度 成績一覧
学生による授業評価票及びその評価結果	23. 学生による授業評価「授業改善のためのアンケート」
社会人受入れについての印刷物等	(提出-4) 『平成30年度 学生募集要項』 「6 特別入試」 p. 12
海外留学希望者に向けた印刷物等	該当なし（平成30年度検討予定）
留学生の受入れについての印刷物等	『平成30年度 学生募集要項』 「6 特別入試」p. 12 (提出-4)

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
A 人的資源	
専任教員の個人調書 ■ 教員個人調書 [様式 19] (平成 31 年 5 月 1 日現在) ■ 教育研究業績書 (過去 5 年間 (平成 26 年度～平成 30 年度))	41. 専任教員の個人調書 教育研究業績書 [様式 20]
非常勤教員一覧表 [様式 21]	43. 非常勤講師一覧表
教員の研究活動について公開している印刷物等 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度)	44. 専任教員の研究活動状況表
専任教員の年齢構成表 ■ 認証評価を受ける年度 (平成 31 年 5 月 1 日現在)	42. 専任教員の年齢構成表
専任教員の研究活動状況表 [様式 22] ■ 過去 5 年間 (平成 26 年度～平成 30 年度)	44. 専任教員の研究活動状況表
外部研究資金の獲得状況一覧表 [様式 23] ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度)	45. 外部研究資金の活動一覧表
研究紀要・論文集 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度)	46. 研究紀要・論文集
教員以外の専任職員の一覧表 (氏名、職名) ■ 認証評価を受ける年度 (平成 31 年 5 月 1 日現在)	48. 教員以外の専任職員一覧表
F D 活動の記録 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度)	47. F D 活動の記録
S D 活動の記録 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度)	50. S D 活動の記録
B 物的資源	
校地、校舎に関する図面 ■ 全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途 (室名) を示した各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等	51. 校地、校舎に関する図面

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
図書館、学習資源センターの概要 ■ 平面図等（冊子等も可）	52. 図書館、学習資源センターの概要
C 技術的資源	
学内 LAN の敷設状況	51. 校地、校舎に関する図面
マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図	51. 校地、校舎に関する図面
D 財的資源	
寄付金・学校債の募集についての印刷物等	55. 周年事業寄付金綴り
財産目録及び計算書類 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）	56. 財産目録及び計算書類
基準IV：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
理事長の履歴書 ■ 認証評価を受ける年度（平成31年5月1日現在）	57. 理事長の履歴書
学校法人実態調査表（写し） ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）	58. 学校法人実態調査表（写し）
理事会議事録 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）	59. 理事会議事録
諸規程集	※下記に別途記述
B 学長のリーダーシップ	
学長の個人調書 ■ 教員個人調書 [様式19]（平成31年5月1日現在） ■ 専任教員として授業を担当している場合、「専任教員の個人調書」と同じく、過去5年間（平成26年度～平成30年度）の教育研究業績書 [様式20]	41. 専任教員の個人調書 教育研究業績書 [様式20]
教授会議事録 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）	53. 教授会議事録
委員会等の議事録 ■ 過去1年間（平成30年度）	54. 委員会議事録（教務部会議事録、学生部会議事録、自己点検・評価委員会議事録、図書館運営委員会議事録、聖和学園短期大学奨学生・特待生運営委員会議事録、

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
C ガバナンス	
監事の監査状況 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）	60. 理事会報告書
評議員会議事録 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）	61. 評議委員会報告書

番号	規程名
1	学生成績記録 文書管理規程第5条
2	理事長表彰制度
3	聖和学園修学支援規程
4	障がいのある学生への支援に関するガイドライン
5	教員選考規程
6	組織管理規則
7	就業規則
8	経理規程
9	固定資産物品管理規程
10	防火・防災管理規程
11	SD会議運営規程
12	育児休業等に関する規程
13	障がいのある学生への支援に関するガイドライン
14	図書館利用規程
15	図書館収集・管理規程
16	固定資産・物品管理規程
17	固定資産・物品の調達規程
18	経理規程
19	危機管理規程
20	情報セキュリティ規程
21	資産運用管理規程
22	寄付行為
23	組織管理規則
24	就業規則
25	短期大学学則
26	理事会および常勤理事会運営規程
27	学長選考規程
28	教授会規程
29	監事監査規程
30	内部監査規程

基礎データ

聖和学園短期大学

様式	資料名
11	短期大学の概要
12	学生数
13	教員以外の職員の概要
14	学生データ
15	教育課程に対応した授業科目担当者一覧
16	理事会の開催状況
17	評議員会の開催状況

短期大学の概要

(平成30年5月1日現在)

事 項		記 入 欄								備 考		
短期大学の名称		聖和学園短期大学										
学校本部の所在地		仙台市若林区木ノ下三丁目4番1号										
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	開設年月日		所 在 地			備 考				
	専攻科	キャリア開発総合学科 保育学科	平成17年4月1日		仙台市泉区南中山五丁目5番2号							
			平成28年4月1日		仙台市泉区南中山五丁目5番2号							
	別科等	専攻の名称	開設年月日		所 在 地			備 考				
		—	—		—			—				
学生募集停止中の学科・専攻科等		□□学科□□専攻（ 年度学生募集停止，在学生数 人）										
教員組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	専 任 教 員 等							非常勤 教員	専任教員 一人あたりの 在籍学生数	備 考
			教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数			
		キャリア開発総合学科	5人	6人	5人	人	16人	8人	3人	人	83人	22.2人
		保育学科	5	5	1		11	8	3		33	19.2
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	4	2	—	—	—	
計	10	11	6	0	27	20	8	0	116			
専攻科	専攻の名称	専 任 教 員 等							非常勤 教員	専任教員 一人あたりの 在籍学生数	備 考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
	—	—人	—人	—人	—人	—	—	—	—人	—人	—人	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	0	0	0	0	0			0	0	—		
施設・設備等	校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の 学校等の専用	計	備 考				
		校舎敷地面積	—	6,312 m ²	0 m ²	0 m ²	6,312 m ²					
		運動場用地	—	10,087	0	0	10,087					
		校地面積計	5,000 m ²	16,399	0	0	16,399					
		その他	—	16,658	0	0	16,658					
	校舎	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の 学校等の専用	計					
		校舎面積計	5,050 m ²	8,295 m ²	0 m ²	0 m ²	8,295 m ²					
		学科・専攻等の名称	室 数									
		キャリア開発総合学科	15 室									
		保育学科	10									
	教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理 学習施設	語学学習施設					
		教室等施設	14 室	4 室	5 室	2 室	0 室					
		—	—	—	—	—	—					
		サテライトキャンパス等										
		図書館・ 図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数							
図書館	427 m ²		67 席									
—	—		—									
サテライトキャンパス												
図書館等の名称	図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕								
図書館	57,114〔1,280〕冊	63〔0〕種	〔 〕種									
—	—〔 〕	—〔 〕	—〔 〕									
サテライトキャンパス	—〔 〕	—〔 〕	—〔 〕									
計	57,114〔1,280〕	63〔0〕	0〔0〕									
体育館その他の施設	体育館面積											
	体育館	1,439 m ²										
	—	—										

学生数

(平成30年5月1日現在)

学科・専攻課程名	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	入学定員に対する平均比率	備考
キャリア開発総合学科	志願者数	199	156	161	191	182	111%	
	合格者数	171	143	160	191	178		
	入学者数	167	139	155	187	173		
	入学定員	130	130	160	160	160		
	入学定員充足率	128%	107%	97%	117%	108%		
	在籍学生数	329	307	298	341	355		
	収容定員	260	260	290	320	320		
	収容定員充足率	127%	118%	103%	107%	111%		
保育学科 (*保育福祉学科 保育専攻) *28年度まで	志願者数	250	237	255	219	277	117%	
	合格者数	106	108	108	112	108		
	入学者数	99	107	107	107	107		
	入学定員	90	90	90	90	90		
	入学定員充足率	110%	119%	119%	119%	119%		
	在籍学生数	190	207	212	211	211		
	収容定員	170	180	180	180	180		
	収容定員充足率	112%	115%	118%	117%	117%		
*保育福祉学科 介護福祉専攻 *28年度まで	志願者数	26	23				77%	
	合格者数	25	21					
	入学者数	25	21					
	入学定員	30	30					
	入学定員充足率	83%	70%	0%	0%	0%		
	在籍学生数	55	45	21				
	収容定員	70	60	30				
	収容定員充足率	79%	75%	70%	0%	0%		
学科(専攻課程)合計	志願者数	475	416	416	410	459	112%	
	合格者数	302	272	268	303	286		
	入学者数	291	267	262	294	280		
	入学定員	250	250	250	250	250		
	入学定員充足率	116%	107%	105%	118%	112%		
	在籍学生数	574	559	531	552	566		
	収容定員	500	500	500	500	500		
	収容定員充足率	115%	112%	106%	110%	113%		
専攻科	入学定員							
	入学者数							
	収容定員							
	在籍学生数							

教員以外の職員の概要(人)

(平成30年5月1日現在)

	専任	兼任	計
事務職員	12	1	13
技術職員	-	-	0
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	0	2	2
その他の職員	5	2	7
計	17	5	22

学生データ

① 卒業者数（人）

学科・専攻課程	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
キャリア開発総合学科	118	160	159	141	153
保育福祉学科	110	118	123	123	-
保育専攻	92	88	99	104	-
介護福祉専攻	18	30	24	19	-
保育学科	-	-	-	-	102

② 退学者数（人）

学科・専攻課程	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
キャリア開発総合学科	7	3	5	3	8
保育福祉学科	3	1	1	3	-
保育専攻	2	0	1	1	-
介護福祉専攻	1	1	0	2	-
保育学科	-	-	-	3	2

③ 休学者数（人）

学科・専攻課程	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
キャリア開発総合学科	0	0	2	0	1
保育福祉学科	1	0	0	0	-
保育専攻	0	0	0	0	-
介護福祉専攻	1	0	0	0	-
保育学科	-	-	-	1	0

④ 就職者数（人）

学科・専攻課程	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
キャリア開発総合学科	103	144	148	130	132
保育福祉学科	105	116	120	121	-
保育専攻	89	87	98	103	-
介護福祉専攻	16	29	22	18	-
保育学科	-	-	-	-	101

⑤ 進学者数（人）

学科・専攻課程	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
キャリア開発総合学科	2	3	1	4	9
保育福祉学科	1	1	1	0	-
保育専攻	1	0	1	0	-
介護福祉専攻	0	1	0	0	-
保育学科	-	-	-	-	0

⑥ 科目等履修生（人）

学科・専攻課程	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
キャリア開発総合学科	0	0	0	0	0
保育福祉学科	0	0	0	0	-
保育専攻	0	0	0	0	-
介護福祉専攻	0	0	0	0	-
保育学科	-	-	-	0	0

⑦ 長期履修生（人）

学科・専攻課程	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
キャリア開発総合学科	-	-	-	-	-
保育福祉学科	-	-	-	-	-
保育専攻	-	-	-	-	-
介護福祉専攻	-	-	-	-	-
保育学科	-	-	-	-	-

教育課程に対応した授業科目担当者一覧

学科名等 全学科共通

(平成 29 年度)

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置	
共通教育科目	聖和総合教育	教授	関根 俊二	日本現代文学		
	同上	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学		
	同上	教授	梅津 裕子	食物一般		
	同上	教授	川辺 博	英語, ロシア語		
	同上	教授	松村 万里子	音楽教育		
	同上	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉		
	同上	教授	小野 真喜子	幼児教育		
	同上	教授	伊藤 純子	美術教育		
	同上	教授	佐々木 貴弘	美術教育 (平面, 立体, 保育内容 (造形表現))		
	同上	准教授	高間 章	健康科学		
	同上	准教授	金澤 千晶	被服環境学		
	同上	准教授	丸山 穰	応用生命科学 (食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス		
	同上	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用		
	同上	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉		
	同上	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学		
	同上	准教授	石森 真由子	幼児体育		
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ		
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学		
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育		
	同上	准教授	上村 裕樹	保育者養成, 児童家庭福祉		
	同上	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子		
	同上	講師	相良 奈津	製菓全般, 菓子工芸マジパン細工		
	同上	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル		
	同上	講師	阿部 和宏	介護福祉		
	同上	助教	齋藤 美香	介護福祉		
	人間と仏教			鎌田 文恵		非常勤
	同上			鎌田 清寛		非常勤
	文学入門		教授	関根 俊二	日本現代文学	
	心理学入門			片岡 彰		非常勤
	ボランティア論			緑川 浩子		非常勤
	暮らしの中の憲法			米谷 光正		非常勤
	経済のしくみ			衛藤 総一		非常勤
ライフデザイン総合			片岡 彰		非常勤	
暮らしと科学		准教授	丸山 穰	応用生命科学 (食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス		
環境と自然			佐場野 裕		非常勤	

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
共通教育科目	英語コミュニケーション	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	フランス語入門		ペラン・アレクサンドラ		非常勤
	韓国語入門		文 慶喆		非常勤
	同上		李 良林		非常勤
	体育理論		金野 麻衣		非常勤
	健康スポーツ		金野 麻衣		非常勤
	情報処理演習Ⅰ	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	同上		杉本 くみ子		非常勤
	同上		鎌田 清寛		非常勤
	同上		阿部 よし江		非常勤
	情報処理演習Ⅱ		杉本 くみ子		非常勤
	同上		鎌田 清寛		非常勤
	同上		阿部 よし江		非常勤
	海外文化研修	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	同上	教授	伊藤 純子	美術教育	

教育課程に対応した授業科目担当者一覧

学科名等 キャリア開発総合学科

(平成 29 年度)

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	ベーシックゼミ	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	同上	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
	同上	教授	梅津 裕子	食物一般	
	同上	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	同上	准教授	高間 章	健康科学	
	同上	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	同上	准教授	丸山 穰	応用生命科学 (食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス	
	同上	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	同上	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	同上	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	同上	講師	相良 奈津	製菓全般, 菓子工芸マジパン細工	
	同上	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	同上	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	介護総合演習Ⅱ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	同上	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	キャリアデザインⅠ	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	同上	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	同上	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	同上	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
	同上	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	同上	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	同上	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	キャリアデザインⅡ	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	同上	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	同上	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	同上	准教授	高間 章	健康科学	
	同上	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
	キャリアデザインⅢ	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	同上	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	同上	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	同上	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	同上	教授	梅津 裕子	食物一般	

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	同上	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	同上	講師	相良 奈津	製菓全般, 菓子工芸マジパン細工	
	同上	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	同上	准教授	高間 章	健康科学	
	ビジネス実務総論		富田 幸重		非常勤
	ビジネス実務演習		富田 幸重		非常勤
	同上	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	プレゼンテーション演習	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	同上		吹谷 しのぶ		非常勤
	コンピュータ会計演習		畑中 恵司		非常勤
	簿記会計学		畑中 恵司		非常勤
	オフィススタディ		富田 幸重		非常勤
	情報科学		岩渕 正則		非常勤
	情報処理論		岩渕 正則		非常勤
	同上	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	情報環境論		岩渕 正則		非常勤
	観光事業論		大森 信治郎		非常勤
	データベース概論	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	コンピュータネットワーク	准教授	丸山 穰	応用生命科学 (食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス	
	データベース演習	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	基礎プログラミング演習		岩渕 正則		非常勤
	プログラミング演習	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー, プログラミング, Office ツール活用	
	マルチメディア演習 (2DCG)		渡辺 光治		非常勤
	IT時代の表現	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	絵本製作		大泉 浩一		非常勤
	FP 技能検定対策講座		小林 光一		非常勤
	簿記検定 I		小林 光一		非常勤
	簿記検定 II		小林 光一		非常勤
	秘書検定講座		富田 幸重		非常勤
	エントリ試験対策講座		岩渕 正則		非常勤
	ホスピタリティ概論	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	新聞を読む	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	生涯学習概論	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	図書館概論	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	図書館制度・経営論		稲 雄次		非常勤
	図書館サービス概論	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	情報サービス論		早坂 信子		非常勤
	情報サービス演習		早坂 信子		非常勤

聖和学園短期大学

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	図書館情報技術論	教授	川辺 博	英語, ロシア語	
	図書館情報資源概論		早坂 信子		非常勤
	情報資源組織論		早坂 信子		非常勤
	情報資源組織演習		早坂 信子		非常勤
	児童サービス論	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	図書館情報資源特論		稲 雄次		非常勤
	図書館基礎特論	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	物語を読む		大泉 浩一		非常勤
	伝記を読む	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	話し言葉の基礎		川田 真喜子		非常勤
	話し言葉の応用	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	書き言葉		大泉 浩一		非常勤
	雑誌製作		大泉 浩一		非常勤
	創作演習	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	公務員試験対策講座Ⅰ (自治体研究)	学長	鳴海 渉	地方自治, 公共政策	
	公務員試験対策講座Ⅱ (面接実習)	学長	鳴海 渉	地方自治, 公共政策	
	公務員試験対策講座Ⅲ (一般教養・政治)		星 伸之		非常勤
	公務員試験対策講座Ⅳ (数学・理科・社会)		杉本 くみ子		非常勤
	公務員試験対策講座Ⅴ (文章理解・文学)	教授	関根 俊二	日本現代文学	
	公務員試験対策講座Ⅵ(実践)		星 伸之		非常勤
	医学一般	准教授	丸山 穰	応用生命科学(食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス	
	疾病論		渡部 成子		非常勤
	薬理学		渡部 成子		非常勤
	医療と検査		渡部 俊彦		非常勤
	公衆衛生学		渡部 俊彦		非常勤
	ライフサイエンス	准教授	丸山 穰	応用生命科学(食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス	
	医事業務		横尾 由香		非常勤
	医療の制度		横尾 由香		非常勤
	医事・薬事法規		加藤 淳子		非常勤
	医療の外国語 (英・独・ラテン語)	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	医療情報演習 (電子カルテ含む)		横尾 由香		非常勤
	医師事務補助特別講座Ⅰ		横尾 由香		非常勤
	医師事務補助特別講座Ⅱ		横尾 由香		非常勤
	医療事務		加藤 淳子		非常勤
医療事務演習Ⅰ		加藤 淳子		非常勤	
医療事務演習Ⅱ		加藤 淳子		非常勤	

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	医療事務演習Ⅲ（調剤報酬）	准教授	丸山 穰	応用生命科学（食品学，応用微生物学，生化学，糖類，醗酵，酵素学），バイオインフォマティクス	
	同上		加藤 淳子		非常勤
	医事コンピュータ（レセコン）		横尾 由香		非常勤
	医事接遇マナー		加藤 淳子		非常勤
	医療事務特別講座Ⅰ		加藤 淳子		非常勤
	医療事務特別講座Ⅱ		加藤 淳子		非常勤
	介護保険実務論		横尾 由香		非常勤
	介護保険請求実務		横尾 由香		非常勤
	ファッションビジネスⅠ		三塚 由美子		非常勤
	ファッションビジネスⅡ		三塚 由美子		非常勤
	ファッションアドバイザーⅠ		三塚 由美子		非常勤
	ファッションアドバイザーⅡ		三塚 由美子		非常勤
	カラーコーディネートⅠ		三塚 由美子		非常勤
	カラーコーディネートⅡ		三塚 由美子		非常勤
	ファッションデザイン	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	ファッション造形（洋裁）実習	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	ファッション造形（和裁）実習		佐藤 なおみ		非常勤
	ファッションコーディネート		三塚 由美子		非常勤
	同上	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	クリエイティブデザイン	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	ステージショー演出	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	ネイリスト検定講座		千葉 照実		非常勤
	ジェルネイル検定講座		千葉 照実		非常勤
	ベーシックメイク		芳賀 正明		非常勤
	アーティストメイク		芳賀 正明		非常勤
	食文化論	教授	梅津 裕子	食物一般	
	食環境コーディネート		佐藤 睦子		非常勤
	同上	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	フードショッププランニング	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	調理方法と調理機器		前澤 正人		非常勤
	同上		深見 信也		非常勤
	同上	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	テーブルコーディネート	教授	梅津 裕子	食物一般	
食品学Ⅰ（フード）	准教授	丸山 穰	応用生命科学（食品学，応用微生物学，生化学，糖類，醗酵，酵素学），バイオインフォマティクス		
栄養学A	教授	梅津 裕子	食物一般		
食品衛生学Ⅰ（フード）	准教授	丸山 穰	応用生命科学（食品学，応用微生物学，生化学，糖類，醗酵，酵素学），バイオインフォマティクス		
カフェプランニング	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子		
カフェスキル演習		後藤 学		非常勤	

聖和学園短期大学

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	同上		李 泰憲		非常勤
	同上		兼子 貢紀弘		非常勤
	同上	教授	梅津 裕子	食物一般	
	カフェフード実習		前澤 正人		非常勤
	同上		阿部 加奈子		非常勤
	カフェデザート実習	講師	相良 奈津	製菓全般, 菓子工芸マジパン細工	
	同上		岩松 秀夫		非常勤
	カフェドリンク実習		佐藤 井門		非常勤
	同上		里舘 薫		非常勤
	食品学Ⅰ(製菓)	准教授	丸山 穰	応用生命科学(食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス	
	栄養学B		深澤 律子		非常勤
	食品衛生学Ⅰ(製菓)		渡部 俊彦		非常勤
	食品学Ⅱ	准教授	丸山 穰	応用生命科学(食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス	
	栄養学各論		深澤 律子		非常勤
	公衆衛生学Ⅰ		渡部 俊彦		非常勤
	公衆衛生学Ⅱ		渡部 成子		非常勤
	公衆衛生学Ⅲ		松本 達二		非常勤
	衛生法規		角田 正文		非常勤
	食品衛生学Ⅱ		角田 正文		非常勤
	食品衛生学Ⅲ		渡部 成子		非常勤
	食品衛生学Ⅳ		深澤 律子		非常勤
	衛生管理		深澤 律子		非常勤
	菓子文化論	講師	相良 奈津	製菓全般, 菓子工芸マジパン細工	
	菓子店経営論		高橋 義弘		非常勤
	製菓理論Ⅰ		岩松 秀夫		非常勤
	製菓理論Ⅱ		岩松 秀夫		非常勤
	製菓理論Ⅲ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	製菓理論Ⅳ		岩松 秀夫		非常勤
	製菓理論Ⅴ		岩松 秀夫		非常勤
	洋菓子入門	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	和菓子入門		岩松 秀夫		非常勤
	製パン入門		小島 進		非常勤
	同上		江刺 俊紀		非常勤
	洋菓子専門	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	同上		高橋 義弘		非常勤
	同上		加藤 信樹		非常勤
	同上		渡辺 靖水		非常勤
	同上		夏井 泰夫		非常勤
	製パン・和菓子専門		小島 進		非常勤
	同上		江刺 俊紀		非常勤

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	同上		岩松 秀夫		非常勤
	洋菓子応用Ⅰ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	同上		高橋 義弘		非常勤
	同上		加藤 信樹		非常勤
	同上		渡辺 靖水		非常勤
	同上		夏井 泰夫		非常勤
	洋菓子応用Ⅱ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	同上		高橋 義弘		非常勤
	同上		加藤 信樹		非常勤
	同上		渡辺 靖水		非常勤
	同上		夏井 泰夫		非常勤
	製菓技術Ⅰ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	同上		高橋 義弘		非常勤
	同上		加藤 信樹		非常勤
	同上		渡辺 靖水		非常勤
	同上		夏井 泰夫		非常勤
	製菓技術Ⅱ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	同上		高橋 義弘		非常勤
	同上		加藤 信樹		非常勤
	同上		渡辺 靖水		非常勤
	同上		夏井 泰夫		非常勤
	製菓学外実習Ⅰ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	製菓学外実習Ⅱ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	インターンシップ	講師	吉田 正	製菓学 フランス菓子	
	観光概論		大森 信治郎		非常勤
	観光ビジネス実務総論	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	同上		大森 信治郎		非常勤
	観光英会話		檜森 エリザ		非常勤
	地域観光論		大森 信治郎		非常勤
	観光ビジネス実務実習	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	観光ガイドトレーニング		大川 慎一		非常勤
	仙台の歴史と文化		佐藤 和賀子		非常勤
	旅行業法		佐藤 芳郎		非常勤
	観光関連約款		大森 信治郎		非常勤
	旅行業実務Ⅰ		大森 信治郎		非常勤
	旅行業実務Ⅱ		佐藤 芳郎		非常勤
	韓国語会話実践		文 慶喆		非常勤
	中国語会話実践		南 紅玉		非常勤
	ホテル総論	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	テーブルマナー演習		高橋 見時		非常勤
ブライダル概論	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル		
ブライダル実務	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル		

聖和学園短期大学

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	ゲストサービス演習		高橋 見時		非常勤
	ブライダルフラワービジネスⅠ		山川 奈美		非常勤
	ブライダルフラワービジネスⅡ		山川 奈美		非常勤
	健康管理概論	准教授	高間 章	健康科学	
	運動生理学	准教授	高間 章	健康科学	
	機能的解剖学		佐々木 秀将		非常勤
	発育発達と老化		佐々木 秀将		非常勤
	スポーツ心理学		金野 麻衣		非常勤
	健康と栄養・食事		岩田 教子		非常勤
	運動障害と救急法		佐々木 秀将		非常勤
	同上		橋本 実		非常勤
	健康づくりと運動プログラム	准教授	高間 章	健康科学	
	体力測定と評価	准教授	高間 章	健康科学	
	同上		及川 佳澄		非常勤
	ストレッチングとトレーニング実習		佐々木 秀将		非常勤
	ダンス実技 (エアロビックダンス)		岡本 真紀子		非常勤
	ジョギング・ウォーキング		渋谷 祐子		非常勤
	水泳・水中運動		及川 裕子		非常勤
	バレーボール		佐々木 秀将		非常勤
	やさしいダンス実技 (エアロビックダンス)		岡本 真紀子		非常勤
	ダンス実技指導法 (エアロビックダンス)		渋谷 祐子		非常勤
	やさしいダンス実技 (よさこい)		及川 佳澄		非常勤
	やさしいダンス実技 (ストリートダンス)		及川 佳澄		非常勤
	ダンス実技 (ストリートダンス)		及川 佳澄		非常勤
	ダンス実技演習		及川 佳澄		非常勤
	レクリエーション論	准教授	高間 章	健康科学	
	インターンシップ	准教授	高間 章	健康科学	
	レクリエーション実技Ⅰ		伊藤 枝里奈		非常勤
	レクリエーション実技Ⅱ		伊藤 枝里奈		非常勤
	人間の尊厳と自立	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
	人間関係とコミュニケーション		佐々木 てるみ		非常勤
	生活と福祉		宇留野 隆之		非常勤
	社会と福祉制度		宇田川 佳浩		非常勤
	社会福祉概論		宇田川 佳浩		非常勤
	介護概論Ⅰ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	介護概論Ⅱ	講師	今野 則幸	ホスピタリティ・ホテル・ブライダル	
	介護概論Ⅲ		今出川 武志		非常勤
	介護概論Ⅳ		雫石 理枝		非常勤
	リハビリテーション概論		小林 武		非常勤
	同上		都竹 誠		非常勤

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	同上		府中 勝博		非常勤
	アクティビティ概論	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	コミュニケーション技術概論		佐々木 てるみ		非常勤
	コミュニケーション技術演習	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	同上	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	福祉住環境論		西條 芳郎		非常勤
	生活支援技術Ⅰ	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	生活支援技術Ⅱ	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	生活支援技術Ⅲ	准教授	金澤 千晶	被服環境学	
	同上		佐藤 京子		非常勤
	同上	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	生活支援技術Ⅳ	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	生活支援技術Ⅴ		芳賀 正明		非常勤
	介護過程Ⅰ	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	介護過程Ⅱ	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	介護過程Ⅲ	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	同上	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	介護総合演習Ⅰ	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	介護実習Ⅰ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	同上	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	同上	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	介護実習Ⅱ	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	同上	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	介護実習Ⅲ	講師	阿部 和宏	介護福祉	
	同上	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	生涯発達論Ⅰ	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
	生涯発達論Ⅱ		野中 栄子		非常勤
	認知症の理解Ⅰ		家子 敦子		非常勤
	認知症の理解Ⅱ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	障害の理解Ⅰ	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
	障害の理解Ⅱ		家子 敦子		非常勤
	こころとからだのしくみⅠ	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
	こころとからだのしくみⅡ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	こころとからだのしくみⅢ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	こころとからだのしくみⅣ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	医療的ケアⅠ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	医療的ケアⅡ	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	医療的ケア演習	准教授	東海林 初枝	看護, 介護福祉	
	介護初任者研修	助教	齋藤 美香	介護福祉	
	同上	教授	荒井 美智子	障害児保育, 発達心理学	
同上		今出川 武志		非常勤	
同上		野中 栄子		非常勤	
MO S 検定講座 (WORD)		杉本 くみ子		非常勤	
MO S 検定講座 (EXCEL)		杉本 くみ子		非常勤	

聖和学園短期大学

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
キャリア開発総合学科専門教育科目	同上	准教授	大澤 栄子	情報リテラシー、プログラミング、Office ツール活用	
	国内旅行業務取扱管理者試験講座		大森 信治郎		非常勤
	ミュージックテクニックの基礎		星 律子		非常勤
	作詞・作曲の基礎		榊原 光裕		非常勤
	リズムトレーニング		星 律子		非常勤
	ヴォーカルトレーニング		庄子 眞理子		非常勤
	バンドアンサンブル		那須 尚平		非常勤
	スノーボード実習	准教授	高間 章	健康科学	
	同上		及川 佳澄		非常勤
	茶道		鎌田 文恵		非常勤
	コミックアート (漫画・イラスト)		阿部 明子		非常勤
	ボイストレーニング (声優)		三浦 貴子		非常勤
	ネットワーク演習	准教授	永野 篤	文化人類学・多元文化・異文化受容論・心理学・経営学	
	病院実習	准教授	丸山 穰	応用生命科学 (食品学, 応用微生物学, 生化学, 糖類, 醗酵, 酵素学), バイオインフォマティクス	
	同上		加藤 淳子		非常勤
図書館実習	教授	関根 俊二	日本現代文学		

教育課程に対応した授業科目担当者一覧

学科名等 保育学科

(平成 29 年度)

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
保育学科専門教育科目	保育原理	准教授	上村 裕樹	保育者養成, 児童家庭福祉	
	教育原理		佐藤 哲也		非常勤
	同上		井本 佳宏		非常勤
	児童家庭福祉		菅田 賢治		非常勤
	社会福祉	准教授	上村 裕樹	保育者養成, 児童家庭福祉	
	相談援助	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉	
	社会的養護		菅田 賢治		非常勤
	保育者論	副学長	木村 昭代	子どもの保健	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	
	保育の心理学Ⅰ	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	保育の心理学Ⅱ	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	子どもの保健Ⅰ	副学長	木村 昭代	子どもの保健	
	同上	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉	
	子どもの保健Ⅱ	准教授	中島 恵	幼児保育	
	同上	副学長	木村 昭代	子どもの保健	
	子どもの食と栄養Ⅰ		岩田 教子		非常勤
	子どもの食と栄養Ⅱ	教授	梅津 裕子	食物一般	キャリア開発 総合学科
	家庭支援論		佐藤 由美子		非常勤
	同上		小山 里織		非常勤
	保育課程論	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	
	同上		宮本 美和子		非常勤
	保育内容総論	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	健康(領域「健康」指導法)	准教授	石森 真由子	幼児体育	
	人間関係(領域「人間関係」指導法)	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉	
	環境(領域「環境」指導法)	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	言葉(領域「言葉」指導法)	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	音楽表現(領域「表現A」指導法)	教授	松村 万里子	音楽教育	
	造形表現(領域「表現B」指導法)	教授	伊藤 純子	美術教育	
	乳児保育	准教授	中島 恵	幼児保育	
	障害児保育		相馬 潤子		非常勤
	社会的養護内容	准教授	上村 裕樹	保育者養成, 児童家庭福祉	
	保育相談支援	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉	
	保育内容A	准教授	中島 恵	幼児保育	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
同上	准教授	上村 裕樹	保育者養成, 児童家庭福祉		
保育内容B	教授	松村 万里子	音楽教育		
同上	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉		

聖和学園短期大学

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
保育学科専門教育科目	同上	教授	佐々木 貴弘	美術教育（平面，立体，保育内容（造形表現））	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	
	保育内容C	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	同上	教授	伊藤 純子	美術教育	
	同上	准教授	石森 真由子	幼児体育	
	保育指導法	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	児童文化		横田 重俊		非常勤
	音楽	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	
	ピアノ I	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	非常勤
	同上		石郷岡 安希子		非常勤
	同上		菊地 真知子		非常勤
	同上		木島 恵理子		非常勤
	同上		佐久間 葉子		非常勤
	同上		仙石 桂		非常勤
	同上		当麻 悦子		非常勤
	同上		田中 織江		非常勤
	同上		今野 清子		非常勤
	同上		宮城 純一		非常勤
	同上		米山 博子		非常勤
	同上		遠藤 明子		非常勤
	同上		石田 仁美		非常勤
	同上		寺澤 絢子		非常勤
	ピアノ II	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	非常勤
	同上		石郷岡 安希子		非常勤
	同上		菊地 真知子		非常勤
	同上		木島 恵理子		非常勤
	同上		佐久間 葉子		非常勤
	同上		仙石 桂		非常勤
	同上		当麻 悦子		非常勤
同上		田中 織江		非常勤	
同上		今野 清子		非常勤	
同上		宮城 純一		非常勤	
同上		米山 博子		非常勤	
同上		遠藤 明子		非常勤	
同上		石田 仁美		非常勤	
同上		寺澤 絢子		非常勤	
声楽 I		松原 優子		非常勤	
声楽 II		松原 優子		非常勤	
同上		佐久間 葉子		非常勤	
器楽アンサンブル I		星 律子		非常勤	

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
保育学科専門教育科目	器楽アンサンブルⅡ		木島 由美子		非常勤
	図画工作Ⅰ		新妻 悦子		非常勤
	図画工作Ⅱ	教授	伊藤 純子	美術教育	
	図画工作Ⅲ	教授	佐々木 貴弘	美術教育（平面，立体，保育内容（造形表現））	
	幼児体育Ⅰ	准教授	石森 真由子	幼児体育	
	幼児体育Ⅱ	准教授	石森 真由子	幼児体育	
	幼児体育Ⅲ		柴田 卓		非常勤
	保育実習Ⅰ	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	教授	伊藤 純子	美術教育	
	同上	教授	佐々木 貴弘	美術教育（平面，立体，保育内容（造形表現））	
	同上	准教授	石森 真由子	幼児体育	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	
	同上	准教授	上村 裕樹	保育者養成，児童家庭福祉	
	保育実習指導Ⅰ	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	教授	伊藤 純子	美術教育	
	同上	教授	佐々木 貴弘	美術教育（平面，立体，保育内容（造形表現））	
	同上	准教授	石森 真由子	幼児体育	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	
	同上	准教授	上村 裕樹	保育者養成，児童家庭福祉	
	保育実習Ⅱ	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	教授	佐々木 貴弘	美術教育（平面，立体，保育内容（造形表現））	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	保育実習指導Ⅱ	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	教授	佐々木 貴弘	美術教育（平面，立体，保育内容（造形表現））	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	保育実習Ⅲ	教授	加藤 和子	精神保健，社会福祉	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	
	保育実習指導Ⅲ	教授	加藤 和子	精神保健，社会福祉	
	同上	准教授	佐藤 万利子	音楽 ピアノ	
	保育・教職実践演習（幼稚園）	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	同上	教授	加藤 和子	精神保健，社会福祉	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	
	総合演習	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	保育学講座	教授	加藤 和子	精神保健，社会福祉	
	同上	教授	松村 万里子	音楽教育	
	同上	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	同上	教授	伊藤 純子	美術教育	
同上	准教授	石森 真由子	幼児体育		
同上	教授	松村 万里子	音楽教育		

聖和学園短期大学

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
保育学科専門教育科目	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	
	国語	教授	関根 俊二	日本現代文学	キャリア開発 総合学科
	生活	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉	
	教育方法		佐藤 哲也		非常勤
	教育相談 (幼児理解を含む)		佐藤 誠子		非常勤
	教育実習 I	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	同上	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	
	教育実習 II	教授	小野 真喜子	幼児教育	
	同上	教授	加藤 和子	精神保健, 社会福祉	
	同上	准教授	飯島 典子	教育心理学	
	同上	准教授	中島 恵	幼児保育	

理事会の開催状況（平成27年度～平成29年度）

(人)

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員 (a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
10～13	11	平成27年 5月28日 午前 8:50～午前 8:55 午前 9:50～午前11:10	9	81.8%	2	2 / 3
	9	平成27年11月26日 午前 8:45～午前 8:50	9	100.0%	0	3 / 3
	10	平成27年11月26日 午前10:00～午前11:57	10	100.0%	0	3 / 3
	10	平成28年 2月29日 午前 9:32～午前11:54	9	90.0%	1	3 / 3
	10	平成28年 3月28日 午前 8:45～午前 9:03 午前 9:32～午前11:54	8	80.0%	1	3 / 3
	12	平成28年 5月26日 午前 8:45～午前 9:00 午前10:00～午前11:00	11	91.7%	0	3 / 3
	12	平成28年 6月22日 午前 8:45～午前10:05	12	100.0%	0	2 / 3
	12	平成28年 9月23日 午前 8:45～午前10:05 午前10:10～午後 1:15	11	91.7%	0	2 / 3
	12	平成28年 9月27日 午前 9:00～午前 9:15	12	100.0%	0	3 / 3
	12	平成28年11月 1日 午前11:00～午前11:30	11	91.7%	1	3 / 3
	12	平成29年 2月23日 午前 9:45～午前11:30	11	91.7%	0	3 / 3
	12	平成29年 3月30日 午前 8:45～午前 8:52 午前10:30～午前11:10	11	91.7%	1	3 / 3
	12	平成29年 5月24日 午前 9:00～午前 10:00	11	91.7%	1	3 / 3
	12	平成29年11月22日 午前 8:45～午前 9:00 午前10:00～午前11:00	12	100.0%	0	3 / 3
	12	平成30年 2月22日 午前 9:00～午前11:45	12	100.0%	0	3 / 3
	10	平成30年 3月22日 午前 8:45～午前 8:55	10	100.0%	0	3 / 3
	12	平成30年 3月22日 午前10:10～午前10:45	12	100.0%	0	3 / 3

評議員会の開催状況(平成27年度～平成29年度)

(人)

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員(a)		出席評議員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
21～41	31	平成27年 5月28日 午前 9:00～午前 9:45	25	80.6%	4	2 / 3
	29	平成27年11月26日 午前 9:00～午前 9:39	21	72.4%	5	3 / 3
	30	平成28年 2月29日 午前 8:58～午前 9:28	25	83.3%	4	3 / 3
	30	平成28年 3月28日 午前 9:04～午前10:03	23	76.7%	5	3 / 3
21～39	30	平成28年 5月26日 午前 9:00～午前10:00	23	76.7%	4	3 / 3
	30	平成28年 9月23日 午前 9:05～午前 9:45	22	73.3%	6	2 / 3
	27	平成28年11月 1日 午前10:30～午前11:00	21	77.8%	4	3 / 3
	27	平成29年 2月23日 午前 9:00～午前 9:35	19	70.4%	6	3 / 3
	27	平成29年 3月30日 午前 9:00～午前10:17	20	74.1%	6	3 / 3
	26	平成29年 5月24日 午前10:00～午前10:45	20	76.9%	4	3 / 3
	26	平成29年11月22日 午前 9:00～午前 9:56	21	80.8%	4	3 / 3
	26	平成30年 3月22日 午前 9:00～午前10:05	21	80.8%	3	3 / 3

聖和学園短期大学

自己点検・評価委員会（平成 29 年度）

委員長 鳴海 渉 副委員長 梅津裕子
委員 木村昭代 加藤和子 吉田達夫 荒井美智子 松村万里子
 小野真喜子 東海林初枝 石森真由子 金澤千晶 丸山 穰
 大澤栄子 飯島典子 尾地 浩（外部委員）

自己点検・評価委員会（平成 30 年度）

委員長 鳴海 渉 副委員長 関根俊二
委員 木村昭代 東海林初枝 吉田達夫 永野 篤 加藤和子
 中島 恵 石森真由子 金澤千晶 佐々木貴弘 川辺 博
 大澤栄子 尾地 浩（外部委員）

平成 29 年度

自己点検・評価報告書

平成 31 年 1 月 15 日 発行

聖和学園短期大学
仙台市泉区南中山五丁目 5 番 2 号

編集 聖和学園短期大学
自己点検・評価委員会
印刷所 株式会社 郵辨社

